

神奈川県防災計画

「震災対策編」

令和4年9月

神奈川県役所



目次

第1部 総則	5
第1章 神奈川区防災計画の目的	5
第2章 神奈川区の概況	5
第1節 自然的条件	5
第2節 社会的条件	5
第3章 地震及び被害の想定	6
第1節 想定地震	6
第2節 地震被害想定	8
【防災コラム1】 ～重点対策地域（不燃化推進地域）～	12
第4章 横浜市の減災目標の設定と目標達成のための具体的対策	13
第1節 基本的事項	13
第2節 減災目標	13
第5章 区、区民及び事業者の基本的責務	16
第1節 行政の責務	16
第2節 区民の責務	16
第3節 事業者の責務	16
【防災コラム2】 ～被災地に学ぶ「自助」「共助」～	17
第2部 災害予防計画	18
第1章 防災力強化の取組	18
第1節 防災情報通信基盤網の整備	18
第2節 消防の体制	19
第3節 防災備蓄計画	19
【防災コラム3】 ～家庭での備蓄が基本、ローリングストックとは～	23
第2章 避難場所等の指定	24
第1節 指定避難所・指定緊急避難場所	24
第2節 広域避難場所及び津波避難場所	25
第3節 その他の避難場所等	25
【防災コラム4】 ～地域防災拠点の運営訓練～	26
第3章 緊急輸送路	27
第1節 緊急輸送路の指定	27
第2節 建設業協会との連携	27
第4章 災害に強い人づくり	27
第1節 「自助」、「共助」、「公助」による減災	28
第2節 防災意識の高揚	30
【防災コラム5】 ～中学生への防災教育～	32
第3節 日頃からの区民の備え	33
第4節 区民の防災活動の促進	33

第5節	防災訓練の実施	33
第6節	ボランティアとの協力体制の確立	34
第5章	災害に強い地域づくり	35
第1節	自主防災組織の強化	35
第2節	地区防災計画	39
第3節	災害時要援護者支援対策	39
第4節	社会福祉施設等における安全確保対策	40
第5節	事業者の防災体制の確立	41
第6章	学校施設における安全対策の推進	41
第1節	迅速な応急活動体制の確立	41
第2節	児童・生徒の安全確保体制の確立	42
第3部	応急対策	43
第1章	応急対策の基本	43
第1節	人命確保優先	43
第2節	消火活動の優先	43
第3節	情報受伝達	43
第4節	関係機関等との連携	43
第5節	区民の相互協力	43
第2章	災害対策本部の設置	44
第1節	区災害対策本部等の設置	44
第2節	区本部の廃止・縮小	44
第3節	組織・運営	45
第3章	職員の配置・動員	52
第1節	職員配置計画	52
第2節	職員の動員	53
第4章	情報の収集・伝達	55
第1節	情報受伝達方針	55
第2節	情報受伝達体制	55
第3節	災害情報の収集、報告及び記録	56
第4節	安否情報の提供等	56
第5節	災害時広報・報道	58
第6節	広聴・相談活動	58
第5章	消火及び救助・救急活動	59
第1節	応急活動体制	59
第2節	消火活動	60
第3節	救助・救急活動	61
第6章	医療救護等対策	62
第1節	活動体制	62
第2節	医薬品等の備蓄及び供給体制	64
第3節	こころのケア対策	65

第4節 災害に備えた取組	65
第5節 生活衛生	65
【防災コラム6】 ～ペット同行避難～	65
第7章 応援派遣等の対応	68
第1節 広域応援活動拠点	68
第2節 他都市応援職員等の受入体制	68
第8章 被災者等の避難者対策	68
第1節 避難計画	68
第2節 被災者の避難・受入れ	69
【防災コラム7】 ～車中泊避難～	75
第3節 要援護者の避難と援護対策	76
第4節 福祉避難所の開設及び運営	78
第9章 警備と交通対策	79
第1節 大地震が発生した場合の警備対策	79
第2節 大地震が発生した場合の交通対策	79
第10章 緊急輸送対策	80
第1節 輸送路の確保	80
第2節 輸送体制の確保	80
第11章 行方不明者の捜索・遺体の取扱い	81
第1節 行方不明者の捜索	81
第2節 遺体の取扱い	81
第12章 物資等の供給	83
第1節 応急給水	83
第2節 物資の供給	84
第3節 救援物資の受入れ・配分	85
第13章 災害廃棄物の処理	85
第1節 基本的な考え方	85
第2節 トイレ・し尿対策	86
第3節 家庭系ごみ対策	87
第14章 学校活動と保育	87
第1節 発災時の対応	87
第2節 学校教育の再開に向けた対応	88
第3節 保育の早期再開	88
第15章 公共施設等の応急対応	88
第1節 公共施設における応急対応	88
第2節 土木施設の応急対応	89
第4部 復旧・復興対策	90
第1章 復旧対策	90
第1節 被災者の生活援護	90
第2節 被災者の住宅確保及び応急修理	92

第3節 災害がれき、津波堆積物等の処理	93
第2章 被害認定調査と罹災証明書	94
第3章 復興対策	95
第5部 帰宅困難者対策	95
第1章 主要駅等における混乱防止対策	95
第2章 帰宅困難者事前対策	95
第1節 主要駅等の混乱防止対策の推進	95
第2節 一時滞在施設の指定	95
第3節 帰宅困難者の発生抑制	96
第4節 備蓄品の確保	96
第3章 帰宅困難者対策	96
第1節 区本部の対応	96
第2節 関係機関の対応	96
第6部 津波対策	98
第1章 津波対策の基本	98
第1節 津波の予測	98
第2章 災害予防等	99
第3章 災害応急対策等	100
第1節 津波警報等発表時の措置	100
第2節 避難対策等	101
第7部 南海トラフ地震臨時情報発表時の対応	104
第1章 南海トラフ地震に関する情報	104
第1節 異常な現象に伴う防災対応	104

【別冊】資料01～11

第1部 総則

第1章 神奈川区防災計画の目的

本計画は、横浜市防災計画「震災対策編」の区別計画として、神奈川区に地震災害が発生した場合の区役所及び区民のための基本的な計画です。

この計画は、人命を守ることを最優先とした「被害を出さない地域・社会の実現」を目標として、神奈川区の地域の実情を踏まえた計画としており、区民、防災関係機関等のそれぞれの役割を明確にし、区民の生命、身体及び財産を災害から守ること、また、大規模地震及び津波などが発生した場合でも、その被害をできるだけ軽減することを目的としています。

第2章 神奈川区の概況

第1節 自然的条件

神奈川区は、横浜市のほぼ中央に位置し、横浜市の都心臨海部と新横浜都心の一角を占めており、区域面積は約 23.59 km²、横浜市域の約 5.4%です。多数の鉄道・バス等の公共交通機関を有し、横浜都心・新横浜都心のいずれへもアクセスしやすい立地にあります。

地形的には、鶴見川水系の大きな広がりを見せる台地、入江川・滝の川水系の複雑な地形をもつ内陸地、ほぼ南北に細長く伸びる沿岸低地と埋立地から構成されます。こうした地形的特徴やまちの成り立ちなどから、神奈川区は「臨海部」、「内陸部」、「丘陵部」の大きく3つの地域に分けることができます。

第2節 社会的条件

1 人口及び世帯（令和4年1月現在）

人口：約 24万7千人（本市の約 6.5%）、世帯数：約 13万4千世帯

2 建物

本市の家屋の棟数（平成24年1月1日現在）は、850,514棟で、このうち木造家屋は、587,793棟（同）で、そのうち神奈川区には、35,493棟の木造家屋があります。

神奈川区は木造家屋が密集している地域があることから、「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針（平成26年3月制定）」の重点対策地域に指定されている区域があり、その面積は、319haと市内で最大の面積（市内全体で1,143ha）となっています。（12ページ「防災コラム1」参照）

3 鉄道

5事業者15駅が存在します。駅以外でも、臨海部には貨物線等の路線があります。

鉄道事業者名	駅名
JR東日本	東神奈川、新子安、大口
東京急行	反町、東白楽、白楽
京浜急行	神奈川、京急東神奈川、神奈川新町、子安、京急新子安
市営地下鉄	三ツ沢下町、三ツ沢上町、片倉町
相模鉄道	羽沢横浜国大

4 道路

令和4年3月現在、幹線道路として、主に次の路線が整備されています。

種別	道路名
国道	国道1号、国道15号
主要地方道	横浜上麻生線、鶴見駅三ツ沢線、横浜生田線、青木浅間線、東京丸子横浜線、環状2号線
有料道路	首都高速神奈川1号横羽線、首都高速神奈川2号三ツ沢線、第三京浜道路

第3章 地震及び被害の想定

第1節 想定地震

本市では、平成24年度に地震被害想定調査報告書を公表しました。この結果から、本計画では、元禄型関東地震、東京湾北部地震、南海トラフ巨大地震及び慶長型地震を想定地震とします。

■ 元禄型関東地震

横浜市内では、震度5強～7の揺れになり、広い範囲で震度6強以上の強い揺れになります。神奈川区の沿岸部などの一部では震度7となります。また、沿岸部の埋立地で液状化現象の可能性はかなり高く、内陸側でも、鶴見川流域で液状化現象の可能性が高くなります。市内全域では、強い揺れにより34,300棟が倒壊し、火災では77,700棟が全焼する甚大な被害が発生し、その結果、3,260人の死者が予測されます。沿岸部では津波の浸水被害も発生し、建物の半壊棟数は2,760棟となります。ライフラインはいずれも広域で機能支障が生じ、緊急輸送路・鉄道も、地盤変状等により大きな支障が生じます。

現時点では被害を数値化することは困難ですが、長周期地震動による被害や津波火災の発生も懸念されることから、さらに被害が拡大することが懸念されます。

本市に最大の被害をもたらす地震ではありますが、神奈川県全域でも大きな被害になると予想されることから、救助・復旧活動等は困難を極めることが想定されます。

■ 東京湾北部地震

横浜市内では、震度4～6強の揺れになり、特に市内東部では震度6弱以上の強い揺れになります。沿岸部の埋立地で液状化現象の可能性はかなり高くなります。

元禄型関東地震に比べると、被害は小さくなるものの、本市中心部から東京側では揺れ・火災により相当な被害が見込まれます。市内全域では、揺れによる被害で全壊が4,170棟、火災による被害で全焼が13,000棟と想定されます。死者は460人となります。ライフラインはいずれも広域で機能支障が生じ、緊急輸送路・鉄道も、地盤変状等により大きな支障が生じます。

■ 南海トラフ巨大地震

横浜市内では広い範囲で震度5弱～5強の揺れになり、一部で震度6弱の揺れになります。沿岸部の埋立地で液状化現象の可能性はかなり高くなります。液状化による建物被害が、揺れによる建物被害を上回ります。長周期地震動による高層建物や石油タンク等への影響も懸念されます。

津波による建物被害も、市内の浸水地域全体では半壊が15,500棟に及びます。交通施設の浸水区間も、慶長型地震ほどではありませんが多数発生します。

静岡県から九州に至る広域での被害が予測されるため、応急対応等に必要の人材・物資等の不足が懸念されます。

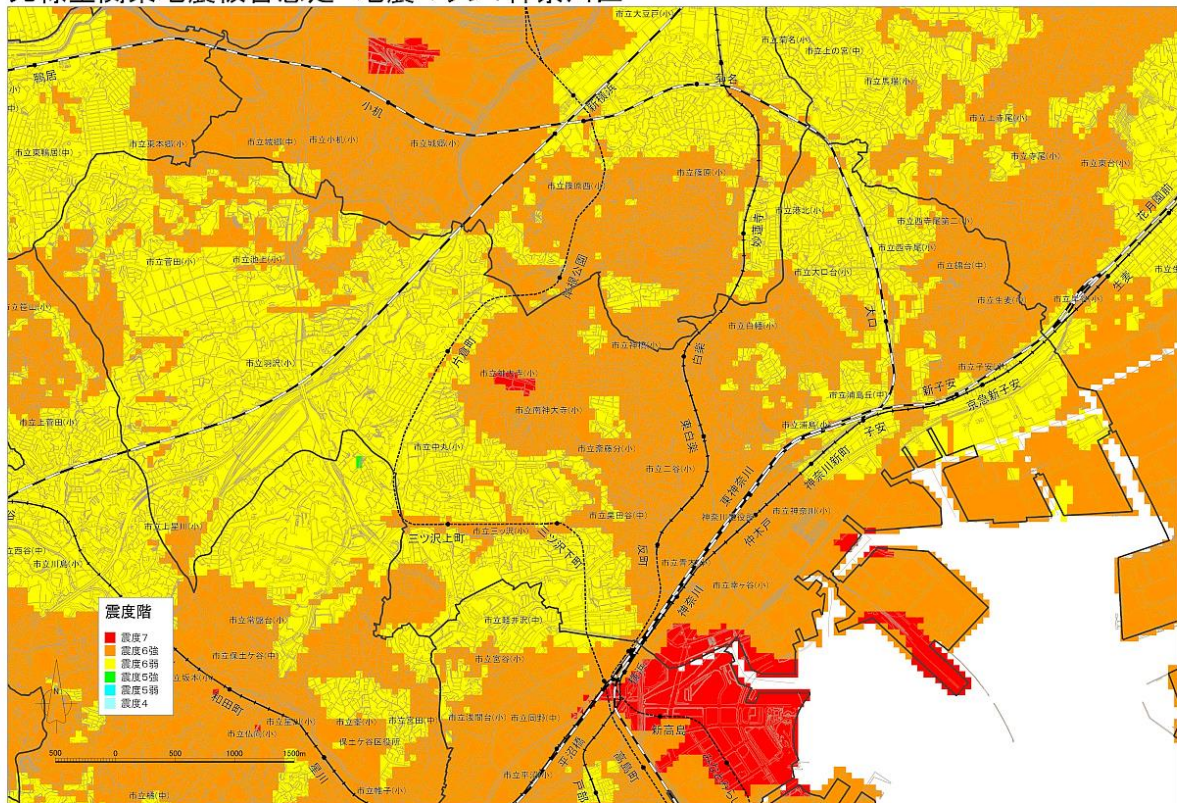
■ 慶長型地震

横浜市内の沿岸区を中心に津波による全壊建物が412棟、半壊建物が26,600棟と想定されます。道路や鉄道も浸水の影響を何らかの形で受ける区間が多数発生します。南関東から東海地区以西の広い範囲で津波被害が懸念されます。

第2節 地震被害想定

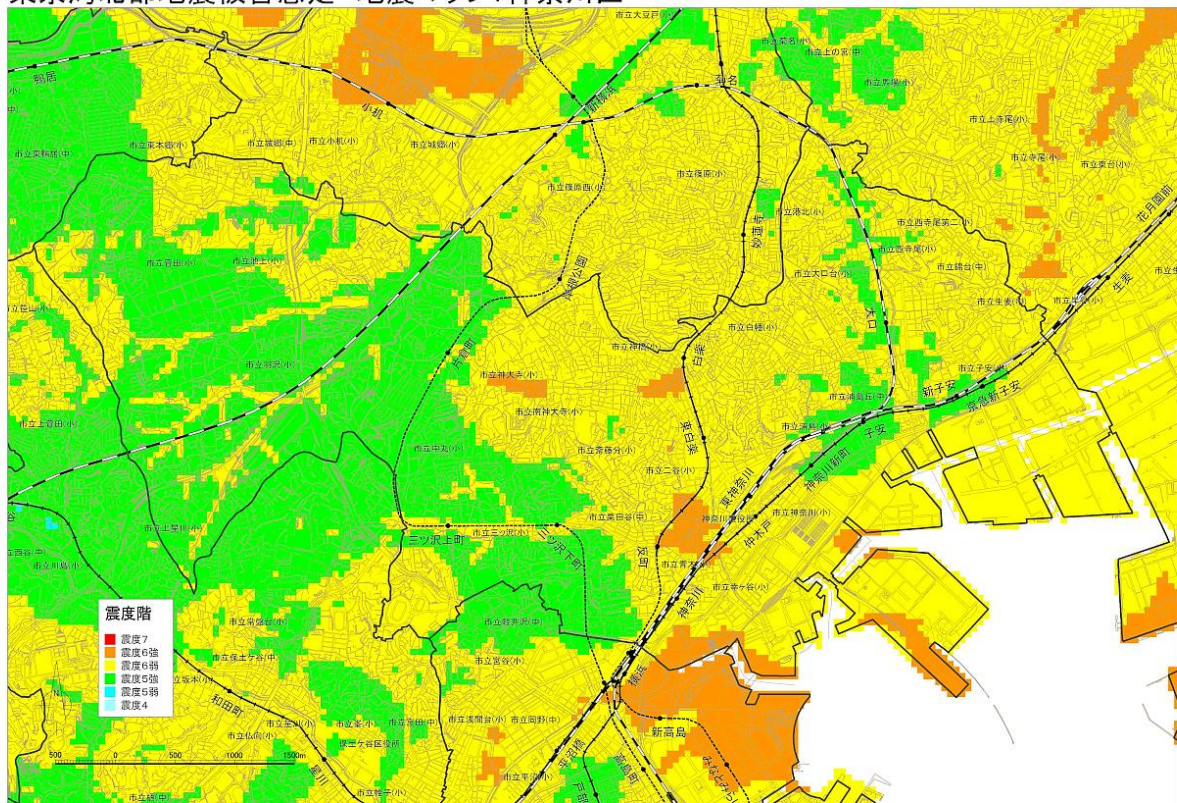
1 神奈川区震度分布

元禄型関東地震被害想定 地震マップ:神奈川区



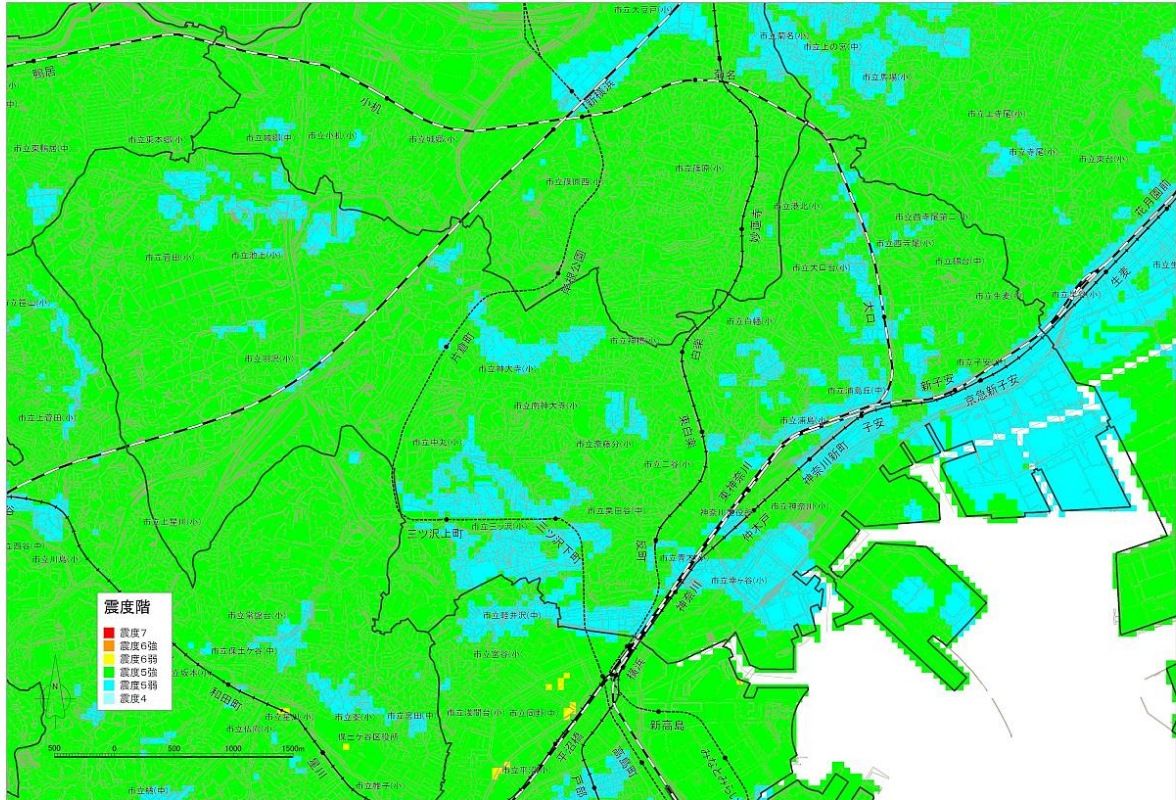
1:25000

東京湾北部地震被害想定 地震マップ:神奈川区



1:25000

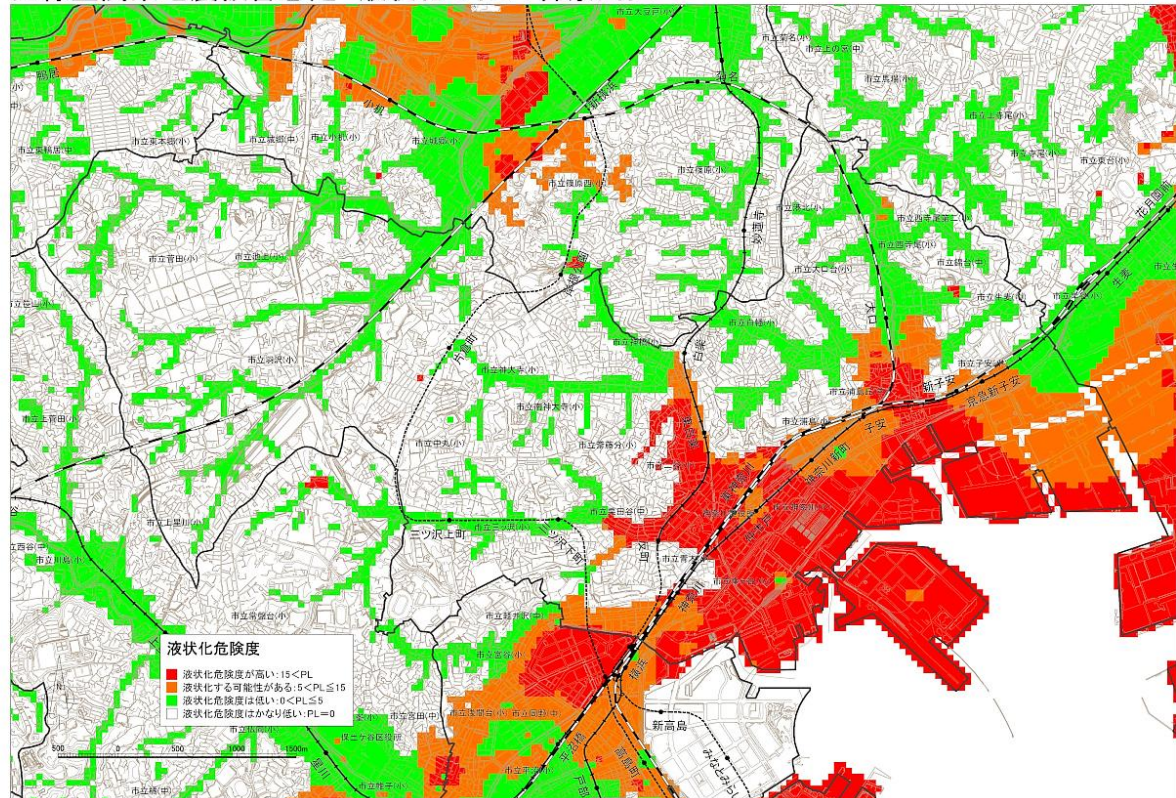
南海トラフ巨大地震被害想定 地震マップ: 神奈川区



1:25000

2 神奈川区液状化被害（被害が最大となる元禄型関東地震の被害想定を掲載）

元禄型関東地震被害想定 液状化マップ: 神奈川区



1:25000

3 神奈川区の被害状況一覧

【想定は平日 18時】

		元禄型関東地震	東京湾北部地震	南海トラフ巨大地震	
横浜市	震 度	震度 5 強～7 (市内の広い範囲で震度 6 強以上の揺れ)	震度 4～6 強	震度 5 弱～6 弱	
	揺れによる建物全半壊被害(棟)	137,100	28,477	2,407	
	火災による焼失棟数(棟)	77,654	13,035	5	
	建物の倒壊による死者(人)	1,695	217	3	
	建物の倒壊による負傷者(人)	19,913	4,463	347	
	火災による死者(人)	1,548	242	0	
	火災による負傷者(人)	1,778	331	0	
	避難者(人)	577,307	233,966	100,411	
	上水道の断水世帯数(世帯)	398,835	234,187	92,930	
	下水道の流下機能支障世帯数(世帯)	72,912	34,329	19,856	
	電力の停電世帯数(世帯)	266,246	62,498	91	
	電話の不通世帯数(世帯)	54,144	13,055	13	
	都市ガスの供給停止件数(件)	1,157,296	242,014	0	
神奈川区	震 度	震度 6 弱～7	震度 5 弱～6 強	震度 5 弱～5 強	
	揺れによる建物全半壊被害(棟)	11,462	2,781	144	
	火災による焼失棟数(棟)	11,802	1,766	0	
	建物の倒壊による死者(人)	154	15	0	
	建物の倒壊による負傷者(人)	1,626	370	20	
	火災による死者(人)	226	32	0	
	火災による負傷者(人)	265	40	0	
	避難者数(人)	1 日後	58,870	20,439	9,848
		4 日後	53,202	17,000	8,702
		1 箇月後	38,713	8,209	5,773
	上水道の断水世帯数(世帯)	38,447	19,589	6,568	
	下水道の流下機能支障世帯数(世帯)	6,310	3,187	1,527	
	電力の停電世帯数(世帯)	31,458	8,113	0	
電話の不通世帯数(世帯)	6,678	1,722	0		
都市ガスの供給停止件数(件)	109,816	16,738	0		

(平成 24 年 横浜市地震被害想定調査報告書)

4 各区の帰宅困難者状況

神奈川区及び隣接区で発生する帰宅困難者について、記載しています。

行政区	推定滞在者数	帰宅困難者数			
		通勤	通学	私用 (買い物他)	合計
鶴見区	182,317	24,918	1,985	3,572	30,475
神奈川区	175,071	24,847	10,072	2,712	37,631
西区	170,292	40,613	2,599	14,715	57,927
保土ヶ谷区	129,974	10,885	2,613	928	14,426
港北区	238,590	31,548	9,507	6,330	47,385
緑区	105,604	7,846	3,995	3,335	15,176

(平成 24 年 横浜市地震被害想定調査報告書)

市内全体で約 45 万人の帰宅困難者が発生すると想定しており、神奈川区では、約 3 万 7 千人の人が帰宅困難となります。その中でも、通勤・通学者が帰宅困難者となる割合が高いことが特徴です。さらに帰宅困難時には駅等に人が集まり、二次災害の発生が懸念されます。

防災コラム1

～重点対策地域（不燃化推進地域）～

地震被害想定による火災被害は、全市域のうち、特定の地域に集中して被害が生じるという想定となっています。そこで、地震火災対策の施策の重点化を図るため、地震被害想定から、一定の基準を元に対象地域として絞り込み、さらに対象地域のうち、特に重点化が必要な地域を「重点対策地域（不燃化推進地域）」、それ以外を「対策地域」として区分しています。

重点対策地域は横浜市内で神奈川、西、中、南、磯子の各区の一部に指定されています。神奈川区では、A地区（三ツ沢、神大寺、青木第一、六角橋、神北）B地区（白幡、神北、浦島丘、大口・七島）が該当しており、その面積は合計 319ha で市内最大となっています。また、地震火災による被害として、焼失棟数が 11,802 棟、死者数が 226 名と想定されており、被害の軽減が喫緊の課題となっています。



<区内の重点対策地域>

<横浜市都市整備局不燃化推進リーフレットから引用>

第4章 横浜市の減災目標の設定と目標達成のための具体的対策

東日本大震災により、災害の発生を完全に防ぐことが不可能であることが明らかになり、これを受け、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波による被害を想定し、その結果に基づき減災対策の推進に努める旨が国の防災基本計画に規定されました。

本市では修正された防災基本計画を踏まえ、被害を軽減するための減災目標を設定し、目標達成のために必要な対策を効果的かつ効率的に実施していくために、「横浜市地震防災戦略（平成 28 年 4 月改訂）」を策定しました。

第1節 基本的事項

対象地震は元禄型関東地震（津波に対する対象地震は慶長型地震）とし、対象期間は、平成 25 年度～令和 4 年度（10 年間）とします。

第2節 減災目標

各種対策を実施するなかで、被災数を限りなくゼロに近づけることを目指しますが、10 年間の減災目標については、実現可能性などを考慮し、3 つの基本目標と 9 つの目標として定め、それぞれの目標達成のための施策及び行動計画を設定します。

基本目標Ⅰ

被害を最小限に抑える

目標1：死者数50%減少
（約3,260人から約1,630人減少）

目標2：避難者数40%減少
（約577,000人から約230,800人減少）

目標3：建物被害棟数（全壊・焼失）50%減少
（約112,000棟から約56,000棟減少）

目標を達成するための施策

施策Ⅰ-1. 建物倒壊等による被害防止

施策Ⅰ-2. 火災による被害の軽減

施策Ⅰ-3. 津波による被害防止

施策Ⅰ-4. がけくずれ、液状化対策の推進

施策Ⅰ-5. 市民及び地域の防災力向上

施策Ⅰ-6. ライフラインの被害防止

施策Ⅱ-1. 帰宅困難者の発生抑制と支援

施策Ⅱ-2. 災害対策本部機能の強化

施策Ⅱ-3. 市民への適切な情報発信

施策Ⅱ-4. 災害時医療体制等の強化

施策Ⅱ-5. 緊急輸送路等の整備

施策Ⅲ-1. 地域防災拠点の充実・強化

施策Ⅲ-2. ボランティアとの連携強化

施策Ⅲ-3. 被災者の早期生活再建支援

施策Ⅲ-4. 速やかな経済再生・復興に向けた取組

行動計画

〈行動計画1〉 民間建築物の耐震化
〈行動計画2〉 公共建築物の耐震化
〈行動計画3〉 落下・転倒による負傷の防止

〈行動計画4〉 火災に強い都市空間の形成
〈行動計画5〉 出火防止に向けた取組
〈行動計画6〉 地域の消火能力の向上
〈行動計画7〉 公設消防力の向上

〈行動計画8〉 津波防護施設の整備・改修
〈行動計画9〉 津波襲来時の施設機能の維持・浸水対策
〈行動計画10〉 津波避難・救助対策の実施

〈行動計画11〉 がけ地の安全対策の推進
〈行動計画12〉 液状化対策の推進

〈行動計画13〉 市民及び地域の防災力強化に向けた取組
〈行動計画14〉 災害時要援護者避難支援の推進

〈行動計画15〉 ライフライン施設の耐震化

〈行動計画16〉 帰宅困難者対策の充実
〈行動計画17〉 外出者の帰宅支援

〈行動計画18〉 災害対策本部機能の強化
〈行動計画19〉 災害対策本部等における情報通信体制の強化

〈行動計画20〉 広報・広聴体制の強化

〈行動計画21〉 医療機関の機能・設備強化
〈行動計画22〉 医薬品等の備蓄及び供給体制の整備
〈行動計画23〉 遺体取扱体制の整備

〈行動計画24〉 緊急輸送路等の整備
〈行動計画25〉 港湾施設の強化等

〈行動計画26〉 地域防災拠点の充実・強化
〈行動計画27〉 燃料や飲料水等の備蓄・確保

〈行動計画28〉 ボランティアの育成・支援

〈行動計画29〉 被災者に対する支援の充実

〈行動計画30〉 速やかな経済再生
〈行動計画31〉 事前復興計画の策定

基本目標Ⅱ

発災時の混乱を抑え、市民の命を守る

目標1：帰宅困難者の安全確保

目標2：災害対策本部の機能の強化と適切な情報発信

目標3：医療、緊急時の交通の確保

基本目標Ⅲ

被災者の支援と早期復興を図る

目標1：避難者の安全・安心の確保

目標2：被災者の早期生活再建支援

目標3：被災中小企業支援など早期の経済再生

1 基本目標Ⅰ（被害を最小限に抑える）

- (1) 令和4年度を目標年次として、死者数・建物被害棟数の50%減少と避難者数の40%減少に向け、建物の耐震化やライフライン施設の地震対策を進めるとともに、新たな被害想定で増加した火災被害の軽減に向けた取組を拡充します。
- (2) 「よこはま地震防災市民憲章」に基づき、自助・共助の取組を拡充していきます。

2 基本目標Ⅱ（発災時の混乱を抑え、市民の命を守る）

- (1) 発災時の混乱や交通寸断などによる応急対策の支障を防ぐため、災害対策本部の機能強化や救急・物資輸送を支える道路ネットワークの構築及び機能維持を図るとともに、災害時医療体制を強化します。
- (2) 帰宅困難者の発生を抑制するため、企業や学校等による従業員、生徒等の施設内待機の徹底のほか、徒歩帰宅者への支援を実施します。

3 基本目標Ⅲ（被災者の支援と早期復興を図る）

- (1) 発災時に地域防災拠点に避難された方々の安全・安心を確保するため、地域防災拠点となる学校の耐震化や資機材の充実を図ります。
- (2) 被災者の早期生活再建に向け、生活関連の手続き迅速化のためのシステムを構築するとともに、速やかな経済再生・復興のための震災復興計画の事前の策定などを進めます。

第5章 区、区民及び事業者の基本的責務

第1節 行政の責務

区は、区民の生命、身体及び財産を震災から保護するため、その組織及び機能を有効に発揮して震災対策を講ずるとともに、区民の自主防災組織の充実を図るよう努めます。

また、区民が防災・減災を自らのことと捉え、行動に移せるように、防災の意識を高めるとともに、次世代・多世代への啓発や地域における共助の取組を支援します。

第2節 区民の責務

区民一人ひとりが「自助」の観点から、建物の耐震化や家具の転倒防止、最低3日分の食料・水やトイレパック、医薬品等の備蓄や非常持ち出し品を準備するとともに、地域や行政が行う防災訓練や防災に関する行事に積極的に参加し、防災力を高めることが区民の責務です。

さらに「共助」の観点から地域の助け合いを大切にし、高齢者、障害者等の要援護者を地域ぐるみで災害から守るよう努めることが必要です。

第3節 事業者の責務

事業者は、自らの負担と責任において、管理する施設や設備の安全性の確保とともに、食料・水やトイレパック等の備蓄など、震災対策の推進を図ります。また、市及び区の実施する震災対策について積極的に協力することが必要です。

事業所では、従業員や来場者の安全確保、経済活動の維持、地域への貢献といった役割を意識して、日頃から防災体制の整備や防災訓練を実施します。

また、帰宅困難者対策として、従業員等が安全に帰宅できるようになるまでの間、施設に待機できるよう、環境の整備を図ることが必要です。併せて、従業員等が震災対策に関する知識や技術を習得できるよう、防災訓練等に参加できる機会を提供することが必要です。

～被災地に学ぶ「自助」「共助」～

災害に関する話の中では、「自助」「共助」という言葉が頻繁に出てきます。いざ災害が発生したときには、この言葉の意味が非常に重要となってきます。日頃から十分に理解し、それぞれの立場での防災対策を考えておくことが必要です。

「自助」とは、自分の命は自分で守るということです。災害はいつどこで起こるか分かりませんが、まずは、自分の身は自分で守ることが一番重要です。普段から家族の中で災害について話し合うことも、とても大切です。

「共助」とは、自分の安全が確保された後に、周りの方と助け合うということです。阪神・淡路大震災でも、多くの人命を救ったのは地域の住民でした。

また、東日本大震災では、自助でみんながしっかり自分の身を守り、各避難所では、地域の共助で被災した人を助け、自分では避難できない人の避難を手助けし、避難所運営が行われました。これが地域の防災力です。

個人と、個人の集団である地域とが力を合わせて、災害に強い、「神奈川区」を作っていきましょう。



出典

釜石市ホームページ

〈東日本大震災 釜石市教訓集「未来の命を守るために」〉

〈東日本大震災 釜石市証言・記録集「伝えたい3.11の記憶」〉

第2部 災害予防計画

第1章 防災力強化の取組

区民の生命、身体を震災から守るためには、区及び防災関係機関は、防災対策の中核機関として一致協力し、速やかに的確な災害応急対策を実施することが重要です。

このため、行政の即応力を強化するとともに、防災情報通信基盤網の整備、消防力の強化、防災備蓄の充実など防災力強化の取組みを推進します。

この章では、防災力を強化するにあたって、必要な施策について定めています。

第1節 防災情報通信基盤網の整備

1 危機管理システム

危機管理システムは、迅速、的確な災害対策の実施を情報面から支援するための、災害情報・本部設置状況・被害情報・映像情報などの情報収集機能、迅速・的確な緊急対策の判断支援機能、市民の皆様への情報発信機能を備えたシステムです。

また、大規模災害などにおいて、地域防災拠点等に避難した方の安否情報（情報公開に同意した方のみ）をWebサイトに掲載し、インターネットで区民等がその情報を確認できるシステムです。

2 防災行政用無線網

防災行政用無線は、市役所と区役所等を結ぶ多重無線、土木事務所・消防署・防災関係機関等を結ぶMCA無線、区役所と地域防災拠点等を結ぶデジタル移動無線、市内全域で通信を行う全市移動無線及び各区内で通信を行う地区移動無線で構成されており、各機器の稼働に必要な電源設備も備える総合的な無線通信網です。

デジタル移動無線は地域防災拠点に半固定型の機器を設置しており、無線電話による個別通話やグループ通話等ができます。

3 高度安全安心情報ネットワーク（ASIN）

消防司令センターと市庁舎、区役所、消防署、病院等の関係機関を大容量光回線で結び、本市及び関係機関からの情報を集約、ビジュアル化した上でこれらの映像を共有します。また、携帯電話網を利用することで消防車両等の現在位置情報や災害現場の映像を把握することができます。

4 職員安否・参集確認システム

横浜市職員安否・参集確認システムは、参集事案が発生した際に、職員があらかじめ登録した各自のEメールアドレスに事案情報を配信し、職員が自身の安否情報及び動員見込み時間を報告することで、各職場においてそれらを一覧表で効率的に把握するためのシステムです。

5 防災スピーカー

防災スピーカーは、緊急時における情報受伝達手段として区役所や震災時の地域防災拠点をは

じめとする市内各所に設置している屋外スピーカーであり、全国瞬時警報システム（J-ALERT）の緊急情報や避難指示等の市独自の緊急情報を音声で市民に伝達します。市の緊急警報伝達システム及び津波警報伝達システムにおいて使用していた屋外スピーカーは、令和2年度から防災スピーカーとして運用しています。

6 緊急地震速報

区役所等の公共施設に緊急地震速報の受信設備を導入し、受信した際の行動マニュアルを整備しています。

7 複数の手段を活用した情報受伝達体制の整備

災害発生時には上記のほか、一般固定電話に優先して通信できる災害時優先電話、衛星携帯電話、アマチュア無線、省電力トランシーバー、IP無線機、地域BWA等あらゆる情報伝達手段を活用します。

また、地域防災拠点における避難者の安否確認等に活用する手段として、特設公衆電話線の整備をしています。

8 情報受伝達に関する計画等の策定及び訓練等の実施

区は、災害発生時等に行う情報受伝達に関し、通信機器使用不能時の対策を事前に定めておくこととします。

また、区は、災害等発生時の的確な情報受伝達体制を確保するため、訓練等を通じて職員への研修を実施します。

第2節 消防の体制

1 神奈川消防署の体制

消防体制を確立するため、早期に消防ポンプ自動車が発災現場に到着できるよう、区内には神奈川消防署と4箇所の消防出張所（浦島、菅田、片倉、松見）を配置しています。また、大規模地震発生時に予想される同時多発火災に対応するため、非常用消防車を配置しています。

2 消防団の体制

地域防災力の強化を図るため、神奈川消防団には活動拠点となる消防団器具置場に、震災対策用資機材を配備するとともに、基本装備である可搬式小型動力ポンプを配備しています。

第3節 防災備蓄計画

震災直後における物資確保及び道路障害等による物資輸送の困難性を勘案し、区民の安全確保にかかわる食料、水、生活用品、資機材等の備蓄を進めます。

なお、発災後3日間は公的備蓄と家庭内備蓄等を使用します。また、在宅医療資材の特殊品目については、自己備蓄を原則とします。

1 備蓄庫の整備

食料、水缶詰、防災資機材等は、地域防災拠点防災備蓄庫、区役所災害用備蓄庫、方面別備蓄庫、帰宅困難者用備蓄庫に備蓄されています。それぞれの役割・整備計画等は、次の表のとおりです。なお、区民への備蓄品の供給は、地域防災拠点にて行うことを原則としているため、区役所や方面別備蓄庫での直接の供給は実施しません。

区分	役割等	整備状況(平成30年3月)
地域防災拠点防災備蓄庫	1 地域住民の避難所となる学校等に設置 2 防災資機材や避難生活用品、非常食等を備蓄	区内 25 箇所
区役所災害用備蓄庫	地域防災拠点への補給物資基地 ※備蓄品の供給は地域防災拠点にて行います。	神奈川区役所
方面別備蓄庫	1 区への補給物資の補充基地 2 市域を大きく分割し、方面別に設置	市内 12 箇所 (神奈川区周辺では、横浜市民防災センター、岸根公園、入船公園を配置)
帰宅困難者用備蓄庫	帰宅困難者用備蓄物資の保管場所として、主要駅付近に設置	みなとみらい地区、関内地区、新横浜地区、戸塚地区の 4 箇所

2 備蓄物資の整備

震災発生時には、一時的に被災区民の食料が不足することが予想されますが、国や他の自治体からの応援体制の迅速化が進んでいること、流通機構を活用し、早期に必要な物資の調達が可能であることを踏まえ、地域防災拠点には、避難者 1 人あたりの 2 食分（乳児については 3 日分）を備蓄し、計画的に更新しています。また、食料の備蓄にあたっては、市民ニーズの多様化を踏まえ、想定される避難者数に応じた備蓄体制とします。

加えて、避難生活に必要な紙おむつ・紙パンツ、生理用品、トイレトペーパーや、冬季の発災に備えた高齢者・乳幼児・障害者用の毛布、アルミブランケットなどの生活用品等も備蓄します。

3 高齢者・乳児への対策

高齢者については、おかゆを 1 人あたり 2 食分備蓄するほか、スープを 1 人あたり 1 食分備蓄します。

乳児については、粉ミルク（アレルギー対応のものを含む）を、1 人あたり 1 セット（3 日分）備蓄します。

また、乳幼児用紙おむつに加え、紙パンツも備蓄します。

4 帰宅困難者への対策

(1) 備蓄物資

帰宅困難者への支援として、1人あたり1食分の食料と水缶詰（350ml）、アルミブランケット1枚、トイレパック4回分を想定される人数に応じて備蓄します。

企業等の事業者は、一斉帰宅抑制に備えて3日分の備蓄の確保に努めます。

(2) 備蓄場所

横浜アリーナ・パシフィコ横浜・関内駅・戸塚駅の周辺に整備した備蓄庫や一時滞在施設等に分散備蓄します。

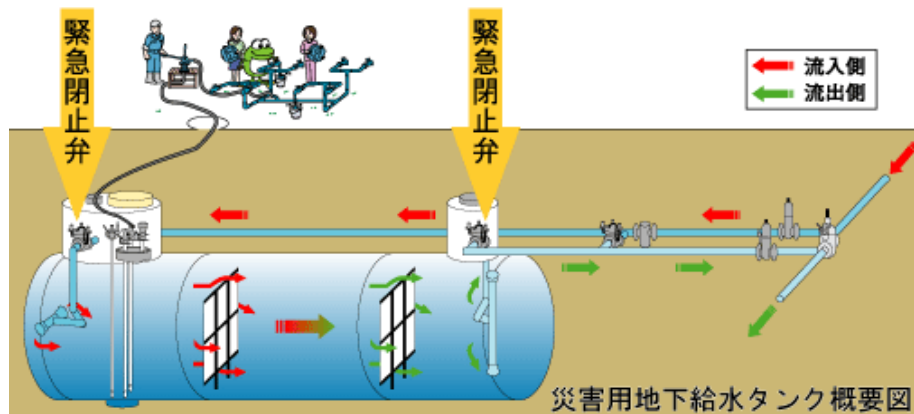
5 水の確保

飲料水や生活用水の確保は、被災者の生命維持を図る上で極めて重要です。区では、災害用地下給水タンクに、飲料水を確保しているほか、水缶詰の備蓄等を進めています。

(1) 応急給水の確保（資料01「神奈川区災害時給水所一覧」参照）

ア 災害用地下給水タンク

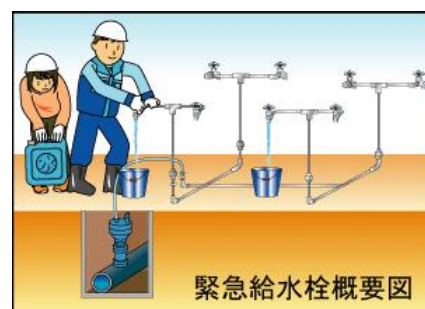
災害用地下給水タンクは、原則として市民の共助により応急給水装置を設置し、必要な飲料水を確保するための施設となっています。また、状況に応じて、横浜市管工事協同組合が開設の補助を行います。共助による応急給水体制を支援するため、平常時から地域と災害用地下給水タンクにおける応急給水訓練を実施しています。



イ 緊急給水栓

緊急給水栓は、地震に強い配水幹線から耐震管路を布設し、その先端に緊急給水装置を取り付けて給水する施設で、地域防災拠点の市立学校、公園等に設置し、平成17年度にすべての整備が完了しました。

水道局職員は、発災後、緊急給水栓までの管路を優先して復旧・確認等を行い、発災後おおむね4日目以降に断水状況を踏まえて、順次、仮設の蛇口を設置していきます。



ウ 耐震給水栓

耐震給水栓は、配水管から屋外水飲み場までを耐震化するもので、災害用地下タンク等の応急給水施設が設置されていない地域防災拠点を対象に整備を行っています。市民は発災後、特別な作業をすることもなく、普段と同時に屋外水飲み場（耐震給水栓）から飲料水を確保

することができます。

(2) 水缶詰の備蓄

地域防災拠点、区役所等に、水缶詰（350ml）を備蓄しています。

(3) 受水槽水の活用

設置者等に、受水槽水が震災時に活用できることを啓発し、受水槽からの給水方法を周知します。なお、地域防災拠点については、災害用地下給水タンク等がなく受水槽が活用可能な拠点を中心に、簡易給水栓を整備しています。

(4) 災害応急用井戸の指定、活用

井戸の所有者の協力により、震災時に地域住民が活用する井戸については、区役所生活衛生課が簡易な水質検査を行い、洗浄水などの生活用水（飲用はしない）として利用が可能な井戸を災害応急用井戸に指定し、「災害用井戸協力の家」プレートを掲げていただいています。

防災コラム3

～家庭での備蓄が基本、ローリングストックとは～

災害発生直後は、物資の供給や調達が困難になります。家庭内で3日以上以上の食料等を備蓄するとともに、必要な物品を準備して、いざというときにすぐに持ち出せるようにしておきましょう。

ローリングストックとは非常時にも食べられる食品をあらかじめ多めに購入し、日常的に使いながら補充することで、いざという時のために備える方法です。

○ 備蓄にあたってのポイント

- ・ 家族の構成や状態を考慮しましょう！

(ご家庭に「乳幼児や高齢者の方」、「加療中や薬を服用中の方」などがいる場合)

- ・ 家庭のトイレに設置して使用できる「トイレパック（凝固剤と処理袋のセット）」も3日以上用意しましょう。※1人1日5個が目安です。

- ・ 簡単に食べられるインスタント食品や缶詰、レトルト食品などを備蓄しましょう。

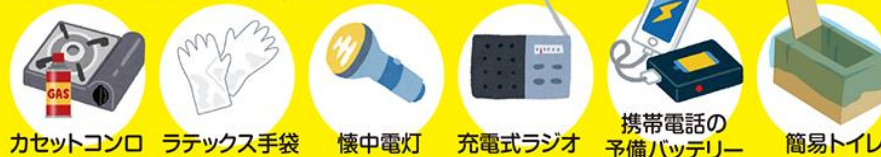
- ・ 1人1日3リットルの飲料水が必要です。家族の人数に合わせてペットボトル等備蓄しましょう。

ローリングストックのイメージ

食べ物や日用品を少し多めに購入、日常生活で消費



災害時に特に必要なもの



第2章 避難場所等の指定

災害時における避難場所等について、災害対策基本法に基づき、災害の危険が切迫した場合における緊急の避難場所（指定緊急避難場所）と、被災者が一定期間滞在して避難生活をするための避難所（指定避難所）とを区別して指定します。

第1節 指定避難所・指定緊急避難場所

1 指定避難所（地域防災拠点）（資料02「神奈川区地域防災拠点一覧」参照）

指定避難所は、被災した市民等が一定期間滞在する場として、良好な生活環境が確保され、円滑な救援活動が実施できる施設であることが必要とされています。

本市では、身近な市立学校等を地域防災拠点に指定しており、被災した住民が避難生活を送る場所として、市民に広く認知されているほか、在宅被災者支援のための情報受伝達の拠点、住民による救助・救護活動拠点、救助資機材・生活資機材・食料・飲料水等の備蓄機能を備えた拠点として整備していることを踏まえ、地域防災拠点である学校を指定避難所に指定します。

(1) 地域防災拠点の役割

震災により住家を失い又は破損等により居住することができなくなった地域の住民が避難し、一定期間生活する震災時避難場所として、区民に身近な市立小中学校のうち、25箇所を指定しています。

また、地域防災拠点は、避難所としてだけでなく、情報受伝達の拠点、防災資機材等物資の備蓄基地としての機能を備えています。

なお、地域防災拠点の避難地区は事前に区割りを指定していますが、実際に災害が発生したときには、指定の地域外からの住民も状況に応じて受け入れることになります。

(2) 「地域防災拠点」開設・運営マニュアルの作成

総務局危機管理室は、地域防災拠点を開設・運営していくための手順をまとめた、「地域防災拠点」開設・運営マニュアルを作成し、必要に応じて随時更新します。

(3) 施設等の整備

ア 防災備蓄庫（資料03「神奈川区地域防災拠点備蓄庫 備蓄物資一覧」参照）

地域防災拠点には防災備蓄庫を設置し、人命救助や避難生活に必要な防災資機材、食料、飲料水、生活用品等を備蓄しています。

イ 情報受伝達手段

被害情報や避難状況などの拠点の情報や避難生活を支援する情報など、様々な情報を受伝達する通信手段として、デジタル移動無線機や発信専用の特設公衆電話、地域BWAを地域防災拠点に配置しています。

また、各地域防災拠点にアマチュア無線機を配備し、横浜市アマチュア無線非常通信協力会との協定による協力で、発災時に情報受伝達手段として活用します。

ウ 下水道直結式仮設トイレ

地域防災拠点に公共下水道に繋がる下水道直結式仮設トイレを配備しています。

2 指定緊急避難場所（資料 04「神奈川区指定緊急避難場所一覧」参照）

災害対策基本法第49条の4に基づき、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合にその危険から逃れるための避難場所として、大規模火災や津波など異常な現象の種類ごとに一定の基準を満たす施設又は場所を指定します。

異常な現象種類（災害対策基本法施行令第20条の4）
①洪水 ②崖崩れ ③高潮 ④地震 ⑤津波 ⑥大規模な火災 ⑦内水※ ⑧火山※

※本市は、⑦及び⑧に起因する立ち退き避難を想定していないため、指定は行いません。

第2節 広域避難場所及び津波避難場所

1 広域避難場所（資料 05「神奈川区広域避難場所一覧」参照）

地震に伴い大規模火災が発生し、延焼拡大した場合、火災の輻射熱や煙から生命・身体を守るために一時的に避難する場所として、大規模公園や団地などの空地を広域避難場所として指定しています。

広域避難場所での避難時間は、輻射熱や煙が収まるまでの「長くても数時間程度」と想定しているため、広域避難場所には、食料や飲料水などの備蓄品はありません。避難生活を送る場合は地域防災拠点に移動します。

2 津波避難場所（資料 06「神奈川区津波避難施設一覧」参照）

津波からの避難者を受け入れるため、海拔5m以上の高台又は鉄筋コンクリート造等の頑丈な建物の3階以上を目安に津波避難場所を確保します。

第3節 その他の避難場所等

1 福祉避難所（資料08「神奈川区福祉避難所一覧」参照）

地域防災拠点での避難生活に支援等が必要な要援護者のために、施設がバリアフリー化されているなど要援護者の利用に適している社会福祉施設等を福祉避難所として選定します。

福祉避難所を確保するため、施設所在地の区と社会福祉施設等とあらかじめ協定を締結するとともに、「横浜市社会福祉施設等災害時福祉避難所応急備蓄物資整備事業要綱」等に基づき、避難生活に必要な食料、水、生活用品等を備蓄します。

※市立特別支援学校は、在籍児童生徒及びその保護者が避難する場所となっています。

2 帰宅困難者一時滞在施設（資料09「神奈川区帰宅困難者一時滞在施設一覧」参照）

来街者等が帰宅困難者となったときに備えて、本市施設や国の施設、主要駅や観光地周辺等の民間施設や商業施設を、一時滞在施設に指定します。

3 補充的避難所

区長及び総務局長は地震により多数の避難者で避難所のスペースが不足した場合や、被災等により機能しない避難所が発生した場合に備え、公共施設や民間施設を地域防災拠点の補充的避難所として使用できるよう、あらかじめ施設管理者と調整します。

4 いっとき避難場所

いっとき避難場所は、自治会・町内会等が事前に選定する任意の避難場所（地域の組や班の単位ごとに安否確認や避難行動ができるよう、地域の生活圏と関連した避難者の安全が確保できる場所）で、一時的に避難して災害状況を確認するほか、広域避難場所等や地域防災拠点に避難するために地域住民が集まる場所です。（広域避難場所や地域防災拠点に避難する必要がない場合は、自宅等に戻ります。）

防災コラム4

～地域防災拠点の運営訓練～

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、市内453校の地域防災拠点のうち、53箇所が開設されました。震災時の避難所となる地域防災拠点は、地域の運営委員会が主体となり、避難者の協力を得ながら運営する場所です。

この地域防災拠点の運営にあたっては、運営委員会と避難者が互いに協力し、住民自治を形成しながら担っていくこととなります。

特に要援護者や女性の視点、外国籍の方々への対応など様々なニーズに対応した避難所づくりも考えながら、地域防災拠点運営訓練を実施する必要があります。

訓練には、実践型訓練（運営委員を中心として避難所の開設から避難生活に必要な生活基盤を立ち上げるための各種訓練）や図上訓練がありますが、発災時を想定して各機関が連携して訓練を実施することが大事です。

また、平日昼間の発災時など地域の方たちが少ない場合も想定し、地域防災拠点の学校の生徒などを災害時の担い手として、育成することが必要です。



<地域防災拠点訓練実施状況>

第3章 緊急輸送路

県公安委員会（警察本部）が選定する緊急交通路指定想定路線に加え、本市では、市域全体での輸送路網の確保を図るため、あらかじめ緊急輸送路を指定し、発災時には、この路線を中心として、事前に設定した優先度が高い順に、緊急巡回、点検、緊急措置、道路啓開を行います。

第1節 緊急輸送路の指定

緊急輸送路とは、震災が発生した場合において、消火、救出、救助その他の応急対策（災害情報の受伝達、巡回、物資・人員輸送等）を行う車両（以下「緊急車両」という。）が通行する道路であり、高速道路や幹線道路を対象としています。

1 第1次緊急輸送路

緊急交通路指定想定路線と整合を図り、高速道路や幹線道路等の広域的ネットワークを構成する重要路線で、輸送の骨格をなす道路です。

神奈川県内では、国道1号、国道15号、環状2号線、横浜上麻生線等が指定されています。

2 第2次緊急輸送路

第1次緊急輸送路を補完し、相互に連絡する路線であり、第1次緊急輸送路の代替性や多重性を確保する道路です。

3 緊急輸送路を補完し、災害時に重要な拠点施設へのアクセスを確保する路線の指定

緊急輸送路を補完するものとして、区役所や神奈川土木事務所、神奈川消防署、主要な病院等、災害発生時の拠点となる建築物から緊急交通路又は第1次緊急輸送路に至るまで、建築物等の倒壊等による、緊急車両の通行の障害を防ぐべき路線（災害時重要拠点アクセス路）を定めます。

第2節 建設業協会との連携

神奈川土木事務所と社団法人横浜建設業協会（神奈川県会）は、災害時における緊急巡回及び応急措置並びに道路啓開及び応急対策の支援活動を円滑に行うため、具体的な内容について、定期的に連絡会等を行っています。

第4章 災害に強い人づくり

震災による被害を軽減するためには、区民の一人ひとりが「自らの身は、自ら守る。皆のまちは、皆で守る。」との認識を持って、地震に関する正しい知識を持ち、地震時に落ち着いて行動できる力を身につけることが重要です。

このため、本市職員及び区民の防災意識の高揚を図るとともに、防災訓練等を反復・継続することにより「災害に強い人づくり」を推進します。

この章では、「災害に強い人づくり」を推進するにあたって必要な施策について定めています。

第1節 「自助」、「共助」、「公助」による減災

災害により生じる被害を完全に防ぐことは困難なため、発災前の備えに加えて、発災後の迅速・的確な応急対策と地域での共助体制の確立などによる、災害での被害を最小限に抑える「減災」にむけた取組（減災行動）が重要です。神奈川区では、市民や事業者の減災行動に対する理解の促進と、その実践につなげていくために、「自助」「共助」「公助」の考え方に基づく減災を推進します。

1 「自助」「共助」「公助」の定義

- ・「自助」とは、自らが自分・家族を守るための備えや行動のことです。「自らの身は自ら守る」ことは、防災・減災の基本です。
- ・「共助」とは、近隣の皆さんで、互いの安全・安心のために協力しあう地域活動のことです。「皆のまちは皆で守る」ことは、地域の皆さんの安全にとって最も効果的な方法です。
- ・「公助」とは市・区を始め、国・県・警察といった公的機関が、日頃から防災・減災に向けて行う取組や発災時に行う救助活動等の災害対応のことです。

2 時間軸に応じた「自助」「共助」「公助」の主な役割と取組

「自助」「共助」「公助」は、互いに連携することが減災につながります。

そのため、状況に応じて変化する各主体の役割を明らかにするとともに、各主体が連携することは、減災を推進する上で重要となります。「発災前」、「救助・救命期」、「応急復旧期、復旧期」という時間軸で、各主体に求められる役割や取組の主なものは、次の表のとおりです。

時間軸に応じた「自助」「共助」「公助」の主な役割

太枠：人命にかかわる対応

	発災前	救助・救命期（発災～3日）	応急復旧期（4日～10日）、 復旧期（11日目以降）
自助	<ul style="list-style-type: none"> 建築物の耐震性・耐火性の確保・地震保険加入 家具転倒防止、ガラス飛散防止措置等の実施 家族等との連絡方法の確認 災害危険箇所・避難所等の確認 防災訓練への積極的な参加 基本的な防災知識の習得 食料・飲料水等の備蓄 帰宅困難者にならないための事前の備え（個人） 	<ul style="list-style-type: none"> 身の安全の確保 家族の安否確認（災害時伝言ダイヤル等） 火災、津波からの避難 住民自身による初期消火 被災者の避難所への避難、在宅避難 災害関連情報の収集 帰宅困難への対策（施設での待機、一時滞在施設への避難） 	<ul style="list-style-type: none"> 自宅の補修、建て替え 疎開
	<ul style="list-style-type: none"> 災害危険箇所・避難所等の確認 いっつき避難場所の選定 近隣住民の安否確認方法の確認 災害時要援護者の見守り 防災訓練の実施 町の防災組織による住民への普及啓発 ⇒地域の防災力の向上（自助の取組を支援） 食糧・物資の協定（事業所と地域間等） 災害教訓の伝承 町の防災組織による活動計画の作成 帰宅困難者にならないための事前の備え（事業所） <ul style="list-style-type: none"> 従業員への教育 食糧・飲料水等の備蓄 滞在スペースの準備 	<ul style="list-style-type: none"> 住民や自主防災組織による初期消火 近隣住民による負傷者の救出 近隣住民の安否確認 避難誘導 地域住民による避難所運営 要援護者の安否確認、救出・救護、避難誘導の支援 要援護者の被災生活の支援 災害関連情報の収集 在宅被災者に対する個別的な支援活動 町の防災組織、地域防災拠点運営委員会への協力 コミュニティの充実 ボランティア活動への協力 協定による食糧・物資の提供（事業所と地域間等） 帰宅困難者一時滞在施設の開放 一斉帰宅の抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への協力 在宅被災者に対する個別的な支援活動 コミュニティの充実
公助	<ul style="list-style-type: none"> ハードの整備 <ul style="list-style-type: none"> 公共建築物の耐震強化 避難場所の確保・指定 道路、河川、港湾施設、公園、鉄道の防災化促進 急傾斜地対策、地盤の液状化対策 津波対策 <ul style="list-style-type: none"> 防潮堤、護岸の整備 海拔標示 津波警報伝達システムの整備 ハザードマップの作成 消防力の強化（公設・消防団）、消防水利の整備 ライフライン（電気、ガス、水道、電話等）の耐震対策 備蓄物資の確保、備蓄庫の整備 制度・仕組みづくり <ul style="list-style-type: none"> 民間建築物の耐震補強の促進 避難に関する情報等の住民・事業者への速やかな伝 地域防災拠点の整備 緊急輸送路の指定 応急物資の確保などにおける事業者との協定の締結 津波対策 <ul style="list-style-type: none"> 津波からの避難に関するガイドラインの策定 津波避難施設の指定 帰宅支援施設の確保 主要駅等における混乱防止対策の充実 事業所に対する災害時の帰宅抑制の啓発 学校児童・生徒の留め置き計画 知識の普及、人材の育成（自助・共助の取組を支援） <ul style="list-style-type: none"> 社会教育・学校教育等を通じた防災教育の充実 地域において防災対策を担う人材の育成 町の防災組織への育成指導 計画的かつ積極的な防災訓練の実施 防災知識の普及と情報の提供 行政等公共機関の災害対応力の向上 災害教訓の伝承の取得への支援 地区防災計画の作成支援 	<ul style="list-style-type: none"> 市・区本部の設置 被害情報の集約 行政機関への応援要請 行政機関からの応援受入、ボランティアの受入れ、活動支援 消防隊、消防団による消火活動 消防隊、応援隊による救助・救急活動 遺体の取扱い・火葬 応急給水、食料、生活必需品の供給 ライフライン（電気、ガス、水道、電話等）の復旧対応 救援物資の要請、受入れ・配分 応急危険度判定の実施 被災者の住宅確保・応急修理 避難所の支援 災害関連情報の広報 災害廃棄物の処理（し尿・ごみ） 緊急交通路・緊急輸送路の確保 災害廃棄物の処理（解体・有害廃棄物） 応急医療の実施 <ul style="list-style-type: none"> 災害医療拠点病院での負傷者受入れ 医療救護隊による地域防災拠点への巡回診療 一斉帰宅の抑制 帰宅困難者一時滞在施設への避難誘導 学校児童・生徒の留め置き 臨時休校措置 	<ul style="list-style-type: none"> 被災者の生活援護 <ul style="list-style-type: none"> 生活相談 職業のあっせん 各種支援金 見舞金の給付 被害認定調査の実施、り災証明の発行 公共料金の減免、融資等 被災者の心と身体 の健康維持 臨時休校措置・授業再開計画 復興支援 <ul style="list-style-type: none"> 震災復興本部の設置 震災復興ガイドラインの策定 都市復興の基本方針の策定 震災復興基本計画の策定 地区別整備計画 地区別細部計画の提示 地域経済の復興支援

第2節 防災意識の高揚

1 区職員に対する防災研修、訓練の実施

市民の生命、身体及び財産を災害から守るという本市の最も重要な責務を遂行するため、区職員に対する防災研修や訓練を行い、職員の防災に関する知識を高め、これら知識に基づく適切な判断力及び行動力を身につけます。

また、発災時に地域防災拠点が効果的に機能するため、職員は日頃から震災対策や地域防災拠点の運営等に関する研修を受講し、地域防災拠点を担当する職員及び教職員は積極的に地域防災拠点訓練に参加します。

＜神奈川区で実施している主な研修、訓練＞

- (1) 転入職員向け研修
- (2) 地域防災拠点動員職員向け研修
- (3) 地域防災拠点参与・参与補助者研修
- (4) 区災害対策本部初動対応訓練
- (5) 区災害対策本部運営訓練

2 区民への防災意識、減災行動の普及

区及び消防署等の防災関係機関は、区民、地域及び事業者等を対象として、次に掲げる方法により、防災意識の高揚や減災行動等について普及に努めます。

- (1) 防災マップ、防災パンフレット、啓発資料等の広報資料の作成・配布
- (2) 防災講演会など、啓発イベントの実施
- (3) 区役所ホームページ、広報よこはま等を活用した広報
- (4) 区連会及び地域防災拠点運営委員会に対する情報提供
- (5) 地域での防災出前講座、防災訓練参加

3 横浜防災ライセンス

地域防災拠点に備えている防災資機材の取扱講習を受講した防災ライセンスリーダーには、知識や技術等を生かし、地域における災害時の応急活動や平常時の防災訓練に参加し、地域の中で活躍してもらうことにより地域防災力の向上を図ります。

また、区が実施する区職員に対する研修に講師として参加してもらうことで、区役所災害対応力の強化を図ります。

防災ライセンスの種類には、

- (1) 避難生活に必要な資機材を取り扱う「生活資機材取扱リーダー」
- (2) 救助活動に必要な資機材を取り扱う「救助資機材取扱リーダー」
- (3) 各リーダーを目指す市民を指導する「資機材取扱指導員」

の3種類があります。

4 横浜市民防災センター

横浜市民防災センターは、市内唯一の体験型防災学習施設として、戸建住宅や高層ビルなど様々なシチュエーションにおける地震の体験などを通じて、災害発生時に自らの身を守るためにとるべき行動を学ぶことができるプログラムや、初期消火や救出・救護訓練など、お互いに助け合うための方法を学ぶことができるプログラムを提供していくことで、市民等の自助・共助の促進を図ります。

また、地域防災の担い手を育成するための研修会や、市職員のほか、既に防災・減災に取り組んでいる市民・団体などを対象とした専門的なプログラムについても実施しています。

5 学校防災教育の推進

災害の危険性、地震発生時の安全な行動の仕方、共助の大切さなどについて、児童・生徒の防災に関する知識を深めるために、区は学校が行う防災教育の支援を、地域や地域防災拠点、消防署、PTA、関係団体と連携して行います。

6 家庭防災員

防火・防災に関し必要な知識及び技術を身につける研修制度で、地域における防災の担い手として活躍できることを目指します。

防災コラム5

～中学生への防災教育～

日常、地域にいる中学生は、地域から共助の担い手としての役割が期待されています。東日本大震災では、各地域で甚大な被害が発生した中、避難所で中学生が食事配分や小学生などの遊び、勉強相手となっていました。

神奈川区では、中学生が大地震時においても自分で自分の命を守り、地域で助け合うために「中学生向け防災ガイド」をはじめとする防災教育ツールを学校関係者等とともに作成し、活用しています。

区内公立中学校では授業の中で防災ガイドを活用した防災教育を実施し、中には地域の防災関係者が講師となって防災訓練を行うなど、地域と連携した取り組みも行っています。



<中学生向け防災ガイド>※1 <できます！カード>※2 <授業での活用>
※1 中学生への防災教育ツールとして、29年度より区内公立中学生へ配布。

※2 避難所等で中学生自身が手伝えることを考え、記入するカード。

記入後は、生徒手帳等に収納できる。

第3節 日頃からの区民の備え

項目	主な内容
日頃からの区民の備え	<ol style="list-style-type: none">1 日頃から出火防止措置の推進に努める。2 消火器などの消火用具を準備しておく。3 建物の耐震化や不燃化に努める。4 家具類の転倒防止、備品等の落下防止措置を講じる。5 危険なブロック塀などの改善に努める。6 感震ブレーカー等を設置し出火防止に努める。7 最低3日分の食料や水、トイレパック、携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品等を備蓄するとともに非常持出品を準備しておく。8 家族で震災時の役割分担、避難場所の確認や連絡方法などを話し合っておく。9 職場に待機できる準備や、徒歩帰宅経路の確認、地図やスニーカー等の徒歩帰宅できる装備を準備しておく。10 防災知識を高めるとともに、防災訓練等に積極的に参加し、防災行動力を高める。

第4節 区民の防災活動の促進

1 住宅用火災警報器等及び消火器の設置

火災の早期発見に効果的な住宅用火災警報器の設置義務化に伴い、すべての住宅への住宅用火災警報器の設置と維持管理の徹底を促進します。また、初期消火による火災の拡大防止を図るため、家庭での消火器の設置を促進します。

2 消火活動等の共助体制の強化

火災による被害を最小限にするためには、出火の未然防止とともに、特に初期消火が重要です。火災の状況によっては、大きな声で隣近所に声をかけ、協力して消火活動にあたる必要があります。

また、倒壊した家屋からの被災者の救出なども地域の助け合いが大きな力を発揮します。

区民の一人ひとりが「自らの身は、自らで守る。皆のまちは、皆で守る。」との認識を持ち、地域の助け合いを基本とした共助体制の強化に努めます。

第5節 防災訓練の実施

区は、区民、町の防災組織、事業所、防災関係機関の連携の強化と、災害対応力の強化を目的として、図上訓練・実動訓練等の様々な防災訓練を実施します。

地域防災拠点訓練においては、訓練に当該拠点の拠点動員者が参加し、地域防災拠点の開設・運営支援について理解するとともに、地域との連携強化や実践力の向上に努めます。

また、職員の災害対応能力の向上を図るため、全ての職員を対象として、災害時の役割を認識するための実践的な本部運営訓練を繰り返し実施します。

第6節 ボランティアとの協力体制の確立

1 ボランティアの活動分野

災害時のボランティアは、医師、歯科医師、看護師などそれぞれ専門的な知識、技能や特定の資格などを要する「専門的ボランティア」と、避難所支援、清掃、物資の仕分けなど特別な資格を必要としない「一般ボランティア」に区分されます。「一般ボランティア」に係る活動調整は、災害ボランティアセンターが実施し、「専門的ボランティア」の活動調整は各所管局が実施します。

2 神奈川区災害ボランティアセンターの設置・運営

災害発生時は、区災害対策本部の要請に基づき、神奈川区社会福祉協議会が「はーと友神奈川（神奈川区反町1-8-4）」に神奈川区災害ボランティアセンターを設置し、運営します。

3 災害ボランティアセンターの活動

ボランティアの受入れやニーズ等の収集や調整は、神奈川区災害ボランティアセンターが行います。

区本部ボランティア班は地域防災拠点や被災地域の状況等を把握し、必要な情報を提供するなど、ボランティアセンターの運営が円滑に行えるよう連絡・調整を行います。

4 区における体制づくり

区長は、震災発生時にボランティアニーズの把握、情報提供、活動場所の提供などが円滑に行われるよう協力するとともに、区災害ボランティアセンターを運営する区社会福祉協議会の活動を支援します。

第5章 災害に強い地域づくり

震災の被災者の多くの方が、地域の助け合いの重要性を痛感したと述べています。倒壊家屋からの被災者の救出、バケツリレーによる初期消火、地域ぐるみの炊き出しなど、隣近所の助け合いや地域住民の相互協力による防災活動が被害の拡大防止及び軽減に大きな力を発揮しました。

また、岩手県の釜石市では、日頃から学校と地域が連携して津波避難訓練に取り組み、地域全体の避難意識が醸成されていたため、東日本大震災時に小・中学校の児童・生徒が迅速・適切な避難行動をとり、また、その避難行動がきっかけとなって周囲の住民が避難し、被害を最小限に抑えた事例がありました。

区では、地域の自主防災組織、事業所等の自衛消防組織の結成を促進し、その育成に努めるとともに、地域全体が相互に協力できる共助体制を確立することにより、「災害に強い地域づくり」を推進します。この章では、「災害に強い地域づくり」を推進するにあたって必要な施策について定めています。

第1節 自主防災組織の強化

1 神奈川区災害対策協議会（資料10「神奈川区災害対策協議会委員一覧」参照）

神奈川区災害対策協議会（以下「協議会」という。）は地震、風水害その他の災害時において、住民、関係機関、団体、企業、行政が一致協力して災害対策を実施するため、日頃から相互の意見交換、連絡調整を図ることを目的としています。

原則年1回、協議会総会を開催し、区防災計画の修正報告や委員相互の情報共有、防災知識の普及を行っています。

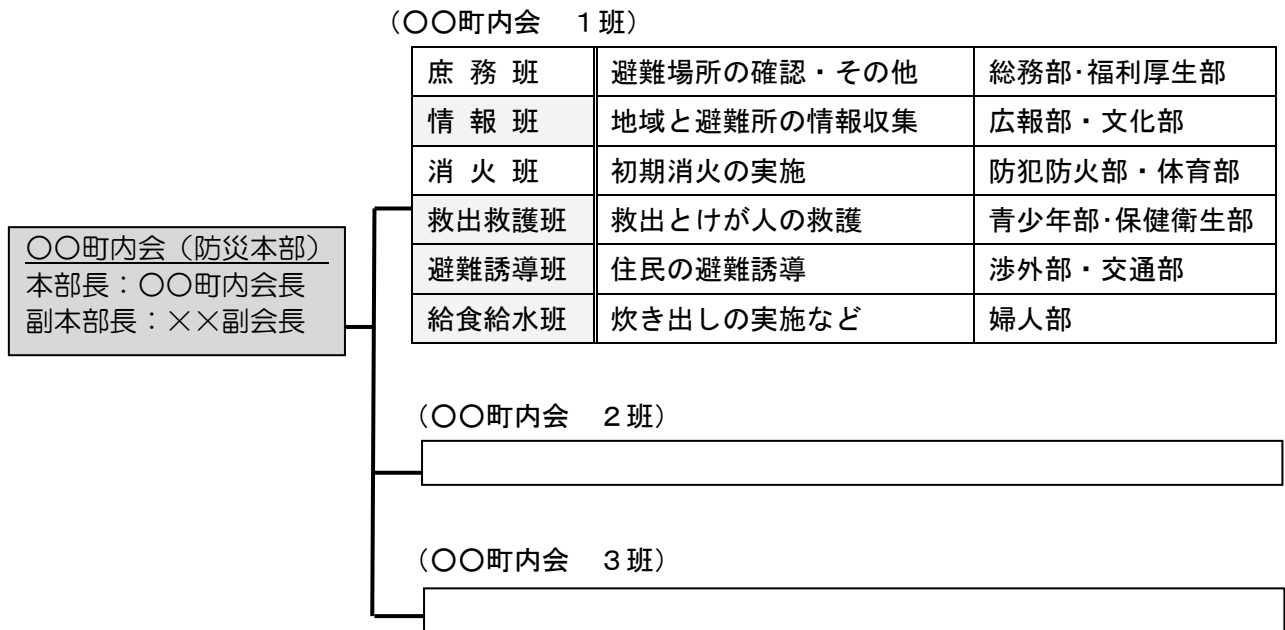
2 町の防災組織

地域が行う自主防災活動を支援するため、区役所及び消防署が中心となり自治会・町内会等への「町の防災組織」づくりの促進とその育成強化を進め、地域防災力の向上を図っています。

(1) 町の防災組織の定める活動計画

- ア 防災組織の編成及び任務分担に関すること。
- イ 防災知識の普及に関すること。
- ウ 防災訓練の実施に関すること。
- エ 情報の収集及び伝達に関すること。
- オ 出火の防止及び初期消火に関すること。
- カ 救出救護に関すること。
- キ 避難誘導に関すること。
- ク 給食給水に関すること。
- ケ 市民が任意に設置した避難場所の支援に関すること。
- コ 地域防災拠点との連携に関すること。

< (例) 町の防災組織構成 >



(2) 町の防災組織における訓練

地震発生直後は、自らの安全確保などの自助から始まり、いっとき避難場所や地域防災拠点での共助につながっていきます。そのため、平常時から自治会・町内会等を中心とする町の防災組織で啓発や防災訓練を行い、住民個々の減災行動を促進します。また、町の防災組織と地域防災拠点運営委員会が連携して、要援護者等に対する普段からの見守り活動を実施し、地域ぐるみで防災力の向上に努めます。

(3) いっとき避難場所の選定

いっとき避難場所は、広域避難場所や地域防災拠点に避難する前の中継点で、一時的に避難して災害状況を確認したり、地域防災拠点等へ避難するために地域住民が集結する場所です。町の防災組織等によりあらかじめ選定しておきます。

項目	選定基準の内容
いっとき避難場所の選定基準	1 避難行動は、地域単位ごとに集団で行動できるよう、地域の生活圏と関連した場所とすること。 2 小公園や広場等で、地域単位で集団を形成するため、避難者の安全がある程度確保できるスペースを有すること。

3 地域防災拠点運営委員会

震災発生時に、安全かつ秩序ある避難生活の維持等、地域住民の相互協力による防災活動等の促進を目的として、地域防災拠点ごとに、地域・学校・行政等からなる地域防災拠点運営委員会（以下「運営委員会」という。）を設置しています。

運営委員会の設置・運営にあたっては、女性の運営委員への参画を積極的に推進するほか、災害時における男女のニーズの違いや災害時要援護者に配慮した研修・防災訓練の実施、女性の防災リーダーの育成等に努めます。

(1) 運営委員会の主な活動

項目	運営委員会の主な活動
運営委員会の組織・運営	<p>1 平常時の主な活動</p> <p>(1) 災害時に利用する教室の事前選定など避難所運営方法等の打ち合わせ並びに運営マニュアルの作成及び随時更新</p> <p>(2) 防災資機材等の使用方法の習得などの研修会・講習会の開催</p> <p>(3) 避難所開設運営訓練など防災訓練の実施及び参加</p> <p>(4) 避難所周辺の危険箇所の確認、防災マップの作成など防災意識の高揚</p> <p>(5) 訓練等を通じた地域での防災リーダーの養成</p> <p>(6) 地域のボランティア団体との連携</p> <p>(7) その他地域防災力の向上に必要な事項</p> <p>2 震災発生時の主な活動</p> <p>(1) 避難者の誘導及び運営マニュアルに基づく作業分担の割り当て</p> <p>(2) 負傷者の応急手当又は医療機関への誘導</p> <p>(3) 防災資機材等を活用した救出・救護</p> <p>(4) 避難者の中で、負傷者や高齢者、障害者、乳幼児、児童、妊産婦等で援護を必要とする人の把握・援護</p> <p>(5) 仮設トイレの設置、清掃、防疫対策などの環境衛生</p> <p>(6) 備蓄食料、救援物資等の要請・配布、炊き出し</p> <p>(7) 地域の被災情報及び生活情報の収集・伝達</p> <p>(8) 公的避難場所以外での避難者等への情報提供、救援物資の要請受付</p> <p>(9) 区災害ボランティアセンターとのボランティアの受入調整及び避難地区内のボランティアニーズの把握・情報提供</p> <p>(10) 防犯パトロールの実施</p> <p>(11) その他必要な事項</p>

(2) 地域防災拠点の訓練

地域防災拠点が災害時に「住民の避難生活場所」、「物資の集配拠点」、「住民による救出・救護活動拠点」、「情報収集・提供拠点」の各機能を円滑に行うために、図上訓練（Dig訓練・HUG訓練等）や実動訓練を行います。実動訓練に際しては地域防災拠点訓練マニュアルを参考にするとともに、各地域防災拠点を担当する区役所職員が訓練を支援して実施します。

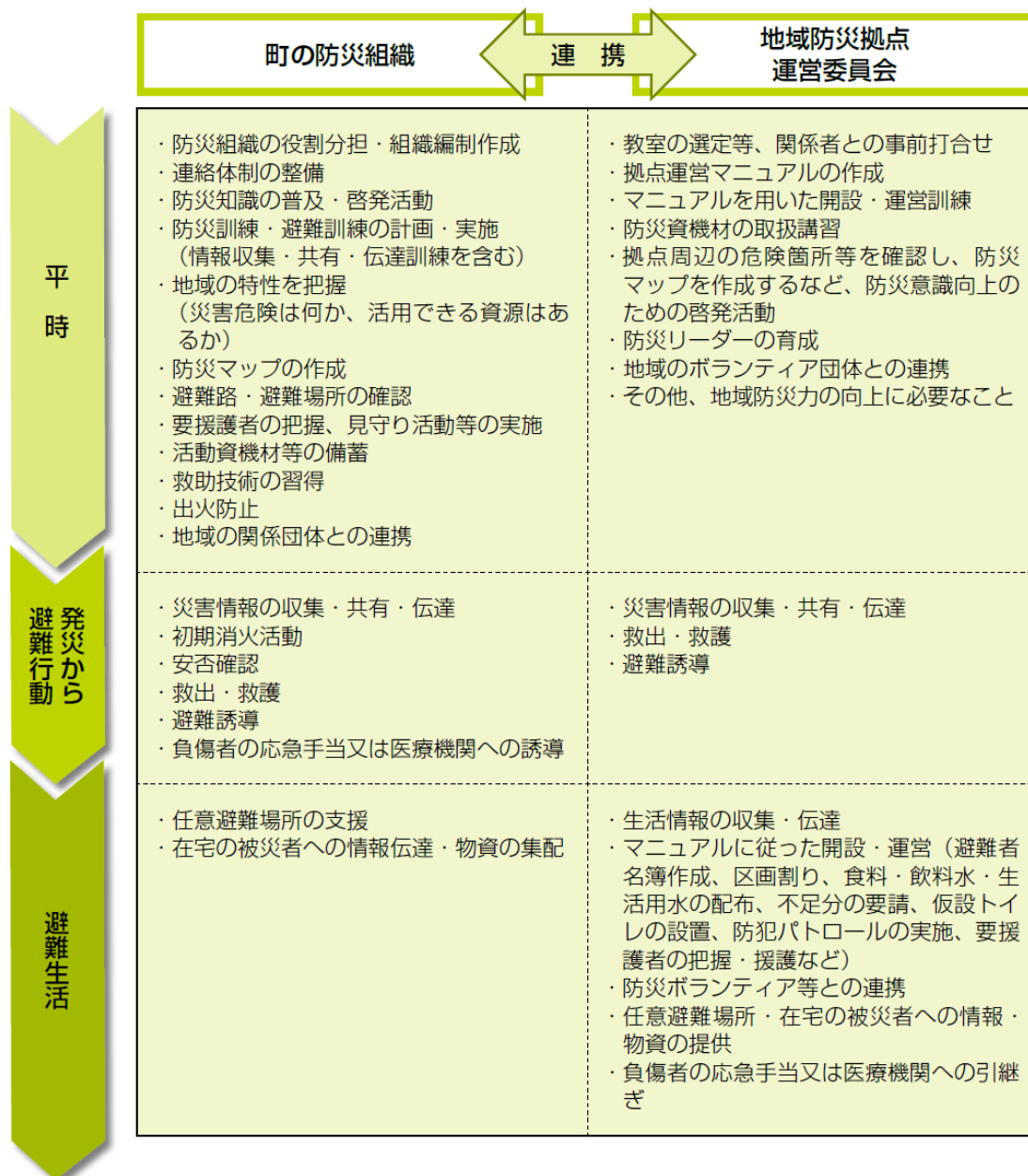
(3) 運営委員会連絡協議会

運営委員会相互の緊密な連携を図るため、神奈川区運営委員会連絡協議会を設置しています。

4 町の防災組織と地域防災拠点の連携

東日本大震災の教訓からも、地域防災拠点など公的避難場所のほかにも、市民が任意で避難場所を設置することが想定されます。このような状況下では、町の防災組織と地域防災拠点が連携し、市民が任意で設置した避難場所や在宅被災者への情報伝達・物資の集配など、地域コミュニティを活かした地域の共助で対応していくことが最も重要です。

そこで、平常時からの自治会・町内会の各種委員の活動や、運営委員会などの地域コミュニティを災害時に連動できるよう、それぞれの横の繋がりを確認し、効率的な共助の体制や自主防災力の強化を図っていくこととします。



第2節 地区防災計画

「自助・共助」による自発的な防災活動を促進し、ボトムアップ型で地域における防災力を高めるため、災害対策基本法第42条第3項及び第42条の2の規定に基づき、地区居住者等は、当該地区における地区防災計画を横浜市防災計画に定めることを提案することができることとされています。当該提案を受けた場合、必要に応じて横浜市防災計画に定めるとともに、市は、地区防災計画に基づく防災活動を支援していきます。

1 地区居住者等による計画提案

(1) 計画の提案

地区居住者等は、自発的な防災活動に関する計画を作成し、これを地区防災計画の素案として提案することができ、別に定める要綱に詳細を定めます。

(2) 地区防災計画に基づく防災活動の実施

地区居住者等は、提案に基づき地区防災計画が定められたときは、当該計画に基づく防災活動の実施に努めます。

2 地区防災計画に定める事項

地区防災計画に定める事項は、防災訓練、地区居住者等による防災活動に必要な物資及び資材の備蓄、災害が発生した場合における地区居住者等の相互の支援その他の当該地区における防災活動に関する事項とし、具体的には次のとおりです。

地区防災計画に定める事項（例示）

- 地区の特性に関すること。
- 防災組織の編成及び任務分担に関すること。
- 平常時の活動に関すること。
- 災害時の活動に関すること。
- 区役所、消防団、町の防災組織、地域防災拠点等との連携に関すること。
- 防災訓練の実施に関すること。 など

第3節 災害時要援護者支援対策

1 基本的な方針

地域の中には、災害発生時の避難行動など臨機に対応することが難しく、また、その後の生活に様々な困難が予想される高齢者や障害者等の要援護者が暮らしています。

災害発生時における安否確認、避難支援等の取組を行うため、日頃からの地域と要援護者との関係づくりを通じて、災害に備えた災害時要援護者対策を推進します。

2 要援護者に対する事前対策

(1) 地域ぐるみで「震災から要援護者を守る」ための取組の推進

自主防災組織等は、地域の助け合いを基本として地域ぐるみで「震災から要援護者を守る」ための取組みとして、要援護者の安全対策に関する意識の高揚及び技術の習得に努めます。また、日頃から、自治会・町内会、民生委員・児童委員、ボランティア、近隣住民等が相互に連携し、要援護者に対する「声かけ、見守り」のネットワークづくり等地域の実情に応じた支え合いの取組みを進め、災害の備えにつなげます。

(2) 迅速な援護活動推進支援、体制づくり

ア 自主防災意識の普及

防災に関する一般的広報に加え、防災指導、防災訪問等の機会をとらえ、要援護者やその家族に対し、家庭内での安全対策について周知します。また、地域住民に対して、地域の助け合いを基本として地域ぐるみで「震災から要援護者を守る」という自主防災意識を普及啓発します。

イ 自主防災組織等への災害時要援護者名簿の提供

日頃からの地域の自主的な支え合いの取組を支援するため、町の防災組織に同意方式または情報共有方式により災害時要援護者名簿を提供します。

なお、災害発生時等においては、災害対策基本法第 49 条の 11 及び横浜市個人情報保護条例第 10 条に規定されているとおり、人の生命、身体を保護するために特に必要と認められる場合には、災害時要援護者名簿を安否確認・避難誘導・救出救助等を利用目的として避難支援等の実施に携わる関係者に提供します。この名簿には、個人情報を提供することについて拒否した方、不同意の方の情報を含みます。

第 4 節 社会福祉施設等における安全確保対策

1 社会福祉施設等の安全対策の推進

戸棚類の転倒、天井や備品等の落下による危険から利用者の安全を確保するため、施設内の総点検を行い、備品等の転倒防止、飛散・落下防止等の安全措置を講じています。さらに、この安全措置を徹底するため、施設管理者による定期的な点検を行います。

2 迅速な応急活動体制の確立

施設管理者は、定期的に職員に対する防災教育を行い、それぞれが地震時にとるべき措置・行動について周知徹底を図ります。

また、年 2 回以上（児童福祉施設については少なくとも毎月 1 回）行われる避難訓練のうち 1 回は、大規模地震を想定した訓練を実施します。その際、夜間、休日など職員が少ない状態における対応についても配慮します。

なお、訓練にあたっては、消防局の指導、助言を受けるとともに近隣の自治会・町内会等に協力を要請し、地域住民やボランティアの参加による実践に即した訓練の実施に努めます。

地震への備えとして、最低 3 日分の飲料水の確保策を講じるとともに、施設の実情に応じて水の汲み置き、食料・トイレパック、生活必需物品、救助用の防災資機材等を備蓄します。

3 地域との連携強化

災害発生時に迅速かつ安全に避難するためには、施設関係者だけでなく地域住民の協力が不可欠であるため、近隣の自治会・町内会、企業等との災害時における避難の協力に関する応援協定等の締結を促進し、地域住民の協力による安全確保対策を推進します。

第5節 事業者の防災体制の確立

事業者は、その社会的責任に基づき、自らの負担と責任において、管理する施設や設備の安全性の確保とともに、食料、飲料水等の備蓄、消火や救出救助等のための資機材の整備など震災対策の推進を図らなければならない。また、区の実施する防災対策について積極的に協力するよう努めます。

また、事業者は、地域社会の一構成員として、その社会的責任を果たすため、事業所防災体制の充実強化に努めるとともに、地域の防災組織と相互に協力、連携できる体制を整備するため、物資の備蓄や地域との連携体制の確立などの対策を講じます。

第6章 学校施設における安全対策の推進

第1節 迅速な応急活動体制の確立

1 学校防災計画の策定

学校長は、地震発生時に円滑に児童・生徒の安全を確保するため、避難方法、安全指導體制、教職員の役割分担、情報連絡体制その他必要事項を定めた学校防災計画を作成し、教職員等へ周知徹底を図ります。併せて、該当校の運営委員会と、その計画の内容について共有することとします。

2 教職員の動員体制

学校教職員は、大地震が発生した場合、原則として、所属校(ただし、教育委員会が指名した者は、直近校)へ動員する体制を確立しています。

学校長は、所属校動員者及び直近校動員者を常に把握するとともに、学校と緊急な連絡をとる方法を確認しておきます。

3 運営委員会との連携

地域防災拠点に指定されている学校長は、避難場所の運営方法、役割分担、負傷者の応急救護体制、学校再開準備などについて、当該運営委員会に協力するとともに、平常時から震災発生時には避難場所となる事態に備えます。

また、教職員は、地域防災拠点訓練マニュアルを活用した拠点開設・運営訓練等に参加するなど、災害時に迅速かつ具体的に行動できるように準備します。

4 学校再開準備班の確立

学校長は、震災発生時、円滑に児童・生徒の学習の場を確保するため、学校再開準備班の体制を整備します。

5 応急医療体制の整備

地域防災拠点での軽傷者への対応のため、一般家庭で行えるような応急手当程度の用品を保健室に配備します。

運営委員会と学校で協議し、発災時の応急手当場所や医療救援隊用の診療スペース（体育館の一画や教室など、状況によっては保健室）をあらかじめ確保するとともに、保健室に配備された応急手当用品を応急手当場所等に持ち出せるよう整備します。また、重傷者等の対応も必要となる可能性があるため、拠点ごとに周辺の医療機関をリスト化し、区・運営委員会・学校で情報共有します。

第2節 児童・生徒の安全確保体制の確立

1 防災教育・訓練の実施

教育委員会事務局と総務局危機管理室が連携し、小学生では「自助」を中心に、中学生（高校生）には、「自助」とともに「共助」の取組が学べるような資料や教材開発を行い、発達段階に合わせた継続的な防災教育を実施します。また、教職員の研修会等を開催し、防災教育・訓練に関する指導力や震災時の防災対応能力を高めます。

区では、学校で行う防災教育を支援し、地域との連携を調整するなど、防災教育の充実に取り組みます。

2 保護者等の連絡体制の確保

学校長は、学区内の地域及び町内別に児童・生徒数を把握しておくとともに、あらかじめPTAと協議し、地域の自治会・町内会等の協力を得て緊急時に保護者と連絡する方法、登下校の安全経路、児童・生徒の保護措置などの安全対策を確立します。

第3部 応急対策

第1章 応急対策の基本

人命を守ることをはじめとして、発災後必要となる応急活動は、一刻も早い対応が求められることから、対応の遅れは、更に被害を拡大し、回復困難な事態を招くことにもつながります。

そのため、行政はもちろんのこと、地域、事業者、更には市民一人ひとりに至るまで、全て「時間との競争」であることを意識し、刻々と変化する状況を的確に把握し、あらゆる場面において、その時の状況に応じた迅速な対応をとることが重要となります。

なお、災害応急対策の実施にあたっては、災害応急対策に従事する者の安全の確保に十分に配慮するものとします。

第1節 人命確保優先

災害応急対策の最も重要な目標は、人命を守ることであり、発災後72時間は、極めて重要な時間帯であることを踏まえ、人命救助及びこれに関係する活動を、様々な応急活動の中で最優先にして、人的・物的資源を配分します。

第2節 消火活動の優先

火災の早期鎮圧と延焼の拡大防止を優先します。

第3節 情報受伝達

情報の把握は適切な災害応急対策を行う前提条件であることから、本市各部署、防災関係機関、市民等は、迅速かつ正確に情報を収集・分析・伝達するものとします。

第4節 関係機関等との連携

1 防災関係機関

応急活動は、短時間に集中的に実施しなければならないため、収集した情報に基づき、国、県、協定締結都市等関係機関に応援要請を行うとともに、受入体制を早期に確立します。

2 区民、事業所等

区民、事業所、ボランティア、協定締結団体等の協力を広く求めるとともに、受入体制を早期に確立します。

第5節 区民の相互協力

区民の一人ひとりが「自らの身は自ら守る。皆のまちは皆で守る。」との自助・共助の認識を持って、自らの身の安全を確保した後は、人命優先の観点から地域住民がお互いに助け合い、初期消火、救出救助、避難誘導などを協力して実施するものとします。

第2章 災害対策本部の設置

第1節 区災害対策本部等の設置

1 神奈川区災害対策本部の設置

神奈川区長（区災害対策本部長（以下「区本部長」という。））は、次の場合、速やかに神奈川区災害対策本部（以下「区本部」という。）を設置し、直ちにその旨を市長（市災害対策本部長（以下「市本部長」という。））に報告するとともに、被災区民等の救助やその他災害対策を実施し、被害を最小限に止めます。

- (1) 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)が発表されたとき。
- (2) 市域において震度5強以上の地震（気象庁発表）が発生したとき。
- (3) 津波予報区「東京湾内湾」に津波警報又は大津波警報が発表されたとき。
- (4) 区域において地震による大規模な災害が発生し、又は発生するおそれがあると区長が認めたとき。

2 神奈川区災害対策警戒本部の設置

次の場合、区長は、神奈川区災害対策警戒本部（以下「区警戒本部」という。）を設置します。

- (1) 南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表されたとき。
- (2) 津波予報区「東京湾内湾」に津波注意報が発表されたとき。（警戒本部の構成区：鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区、金沢区の沿岸6区及び南区、保土ヶ谷区の関係2区）

3 神奈川区警戒体制

市域において震度4又は震度5弱の地震（気象庁発表）が発生したとき、区長は警戒体制（以下区警戒体制という。）をとります。

4 区本部等の代替施設

区本部長は、区庁舎が地震の揺れによる被害等で使用できなくなり、本部を設置できない場合を想定して、代替施設を指定します。

神奈川図書館（立町20-1）	区庁舎が被災し、使用できない場合に区本部を設置
神奈川地区センター（神奈川本町8-1）	
白幡地区センター（白幡上町44-1）	

第2節 区本部の廃止・縮小

区本部長は、区域において応急対策がおおむね完了したと認めたとき又は「警戒宣言」「津波警報」「大津波警報」が解除されたときは、市本部長の承認を得て、区本部を廃止・縮小します。

第3節 組織・運営

1 区本部の組織

(1) 区本部長

区本部長は区長をもって充てます。

(2) 区副本部長

区役所部長、資源循環局神奈川事務所長、神奈川土木事務所長、神奈川消防署長及び水道局鶴見水道事務所長をもって充てます。

(3) 地区隊長及び消防地区本部長

ア 次の表の左欄に掲げる地区隊に、同表右欄に定める者をもって充てます。

地 区 隊	隊 長
神奈川土木事務所地区隊	神奈川土木事務所長
資源循環局神奈川事務所地区隊	資源循環局神奈川事務所長
水道局鶴見水道事務所地区隊	水道局鶴見水道事務所長

イ 消防地区本部長は神奈川消防署長をもって充てます。

2 職務権限

(1) 区本部長（区長）

ア 市本部長の指揮命令により区本部の事務を統括

イ 区副本部長（副区長、福祉保健センター長及び福祉保健センター担当部長）及び区本部各班長に対する指揮命令

ウ 各地区隊長（神奈川土木事務所長、資源循環局神奈川事務所長、水道局鶴見水道事務所長）及び消防地区本部長（神奈川消防署長）への指示又は要請

エ 協定締結機関、防災関係機関等に対する応援要請

(2) 各地区隊長及び神奈川消防地区本部長

ア 所管する災害応急対策を実施

イ 区本部長からの災害応急対策の指示又は要請への対応

ただし、神奈川消防地区本部長は、消防局長の命を受け消火、救助等の応急活動を実施するため、区本部長の指示又は要請に応じられないときは、区本部長に対しその旨を通報します。

(3) 区副本部長（副区長、福祉保健センター長及び福祉保健センター担当部長）

ア 区本部長の補佐

イ 区本部長に事故があるとき、又は区本部長が欠けたときの職務代理

(4) 区本部各班長（課長）

班員に対する指示

(5) 班員（係長及び職員）

班長の指示に基づく災害応急対策

3 区本部等と神奈川消防地区本部の連携

夜間・休日等に大規模な災害等が発生した場合、消防地区本部は次のことを実施し、区本部と連携します。

(1) 初期情報の提供

神奈川消防地区本部から区本部庶務班長又は即応班（区責任職で構成する輪番体制）等に発災初期の情報を連絡します。

(2) 情報の収集・集約

消防隊等からの情報のほか、区民、関係機関（警察署等）、庁内関連部署（神奈川土木事務所地区隊等）から収集した情報を神奈川消防地区本部で取りまとめます。

(3) 区民への情報提供

広報隊等により緊急情報（迅速な避難を事前に促すために必要な情報）を区民に提供します。

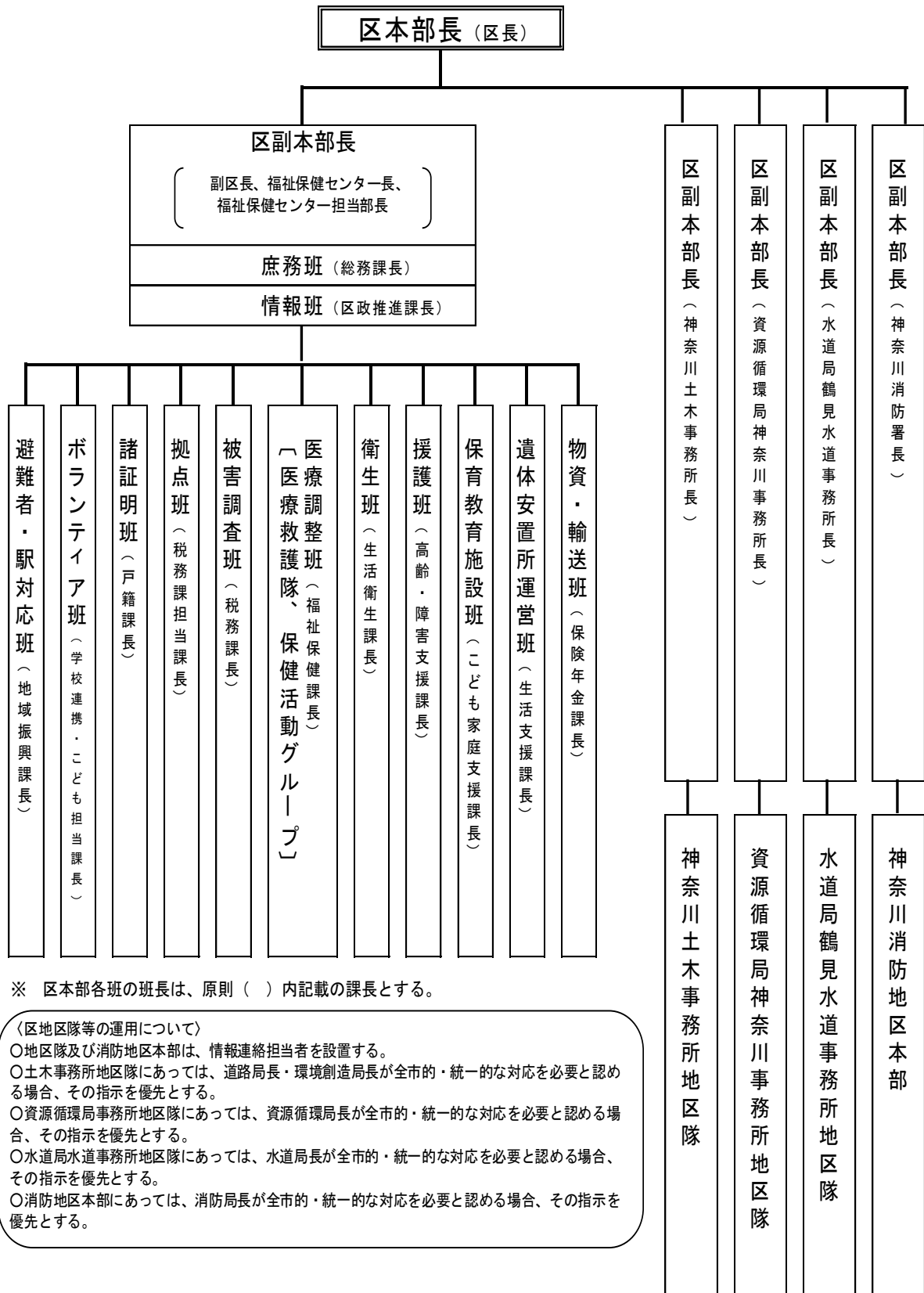
4 班体制及び事務分掌

(1) 勤務時間内の初動体制では、事前に指定されている各班業務だけを実施するのではなく、被害状況に応じて、優先して初動対応が必要な業務を実施します。

(2) 勤務時間外の初動体制では、参集した職員により区本部運営体制を早期に確立し、被害状況に応じて、優先して初動対応が必要な業務を実施します。

(3) 区本部は、次のとおり構成されます。

区災害対策本部組織図



班	事務分掌		
	救助・救命期 (発災～3日)	応急復旧期 (4日～10日)	復旧期 (11日目以降)
庶務班	1 区本部の設置及び運営に関する事 2 本部長命令の伝達に関する事 3 区本部の庶務及び記録に関する事 4 部内各班の連絡調整に関する事 5 市本部、その他関係機関との連絡調整に関する事 6 報道及び広報対応に関する事 7 災害関連情報に関する事 8 区災害対策計画の立案及び実施に関する事 9 警戒区域の設定に関する事 10 避難指示等に関する事 11 職員応援要請に関する事 12 支援職員の受入れに関する事 13 他都市応援職員の受入れ等に関する事 14 区本部職員の動員に関する事 15 区本部職員の厚生に関する事 16 職員等の安否確認及び罹災状況の把握に関する事 17 食料、飲料、燃料等の確保に関する事 18 庁舎の管理保全に関する事 19 所管車両の保全に関する事 20 他の班の所管に属さない事 21 その他特命事項に関する事	1～22 同左 23 区本部の予算経理に関する事 24 区災害応急対策計画の策定に関する事	1～24 同左 25 区災害復旧計画の策定に関する事
情報班	1 災害関連情報の収集分析及び伝達に関する事 2 被害状況(人的・物的)の集約に関する事 3 応急対策活動の集約に関する事 4 災害関連情報の広報活動に関する事 5 広聴相談及び臨時区民相談室の開設に関する事 6 通信機器等の保全に関する事 7 地区隊、警察、ライフライン機関、その他関係機関との連絡調整に関する事 8 市立以外の学校等の公的施設の被害状況の把握に関する事 9 指定管理施設の被害状況に関する事	同左	同左
避難者・ 駅対応班	1 広域避難場所、帰宅困難者一時滞在施設及び津波避難施設の避難者の把握に関する事 2 補完施設の被災状況の把握に関する事 3 避難者の安全確保に関する事 4 二次災害防止に係る避難誘導に関する事 5 主要駅等での情報収集・広報に関する事 6 被害情報等の収集・伝達に関する事 7 帰宅困難者対応に関する事 8 鉄道事業者、駅周辺事業所、警察等の関係機関との連携した避難誘導に関する事 9 帰宅困難者一時滞在施設の運営又は支援に関する事 10 その他必要な事項に関する事	同左	同左

班	事務分掌		
	救助・救命期 (発災～3日)	応急復旧期 (4日～10日)	復旧期 (11日目以降)
ボランティア班	1 区災害ボランティアセンターとの連絡調整に関する こと。 2 ボランティア、自主防災組織等の活動状況の把握に 関すること。 3 必要なニーズ等の広報に関すること。	同左	同左
諸証明班	1 死亡届の受理及び火・埋葬許可に関すること。	1 同左 2 倒壊建物等の被災者台帳の作成に関する こと。 3 倒壊建物等の罹災証明書の発行準備及び 広報に関すること。	1～3 同左 4 倒壊建物等の罹災証明書の発行に 関すること。
拠点班	1 地域防災拠点の開設及び運営に関する こと。 2 地域防災拠点及び周辺地域の被災状況 (死者、負傷者等)並びに運営支援、情報 収集及び避難者ニーズ対応に関する こと。 3 運営委員会との連絡調整に関する こと。 4 避難者の対応に関する こと。 5 地域住民への情報提供・広聴に 関すること。 6 任意に開設された避難所の把握に 関すること。	1～6 同左 7 避難者の生活相談に関する こと。	同左
被害調査班	1 区内の被害状況の調査に関する こと。 2 応急危険度判定調査の支援に 関すること。	1～2 同左 3 建物等の被害認定調査の準備 及び広報に関する こと。 4 建物等の被害認定調査の 実施に関する こと。 5 被害認定調査表の作成に 関すること。	1～5 同左 6 解体廃棄物の解体・撤去申 請の受付に関する こと。

班	事務分掌		
	救助・救命期 (発災～3日)	応急復旧期 (4日～10日)	復旧期 (11日目以降)
医療調整班	1 医師会、医療機関、歯科医師会、薬剤師会等との連絡調整に関すること（区災害医療連絡会議の開催を含む）。 2 医療機関の被害状況の把握及び診療可能医療機関の情報提供に関すること。 3 地域防災拠点等における負傷者数等の把握に関すること。 4 医療救護隊の編成及び診療に関すること。 5 他都市医療救護隊、多職種による医療支援チーム、他自治体の応援保健職員等の受入れ調整に関すること。 6 医薬品、医療資器材等の調達に関すること。 7 患者搬送に係る連絡調整に関すること。 8 地域防災拠点等における保健衛生指導等に関すること。 9 被災者の保健活動及び保健活動グループに関すること。	1～9 同左 10 精神保健医療相談窓口の開設に関すること。	同左
衛生班	1 消毒及び衛生に関すること。 2 飲料水及び食品の衛生確保に関すること。 3 生活衛生に関すること。 4 動物の保護収容に関すること。	1～4 同左 5 感染症の発生予防及び拡大防止に関すること。	同左
援護班	1 要援護者の安否確認、避難支援、安全確保に関すること。 2 地域防災拠点等の要援護者の状況把握に関すること。 3 要援護者のための福祉避難所の設置及び運営に関すること。 4 要援護者の福祉避難所の受入れに関すること。 5 その他要援護者の支援に関すること。	1～5 同左 6 要援護者の生活相談に関すること	1 福祉避難所の閉鎖及び要援護者の移送に関すること。 2～6 同左 7 応急仮設住宅への入居募集に関すること。 8 災害弔慰金、災害援護資金等に関すること。 9 被災者生活再建支援金に関すること。 10 義援金に関すること。

班	事務分掌		
	救助・救命期 (発災～3日)	応急復旧期 (4日～10日)	復旧期 (11日目以降)
保育・教育 施設班	1 保育・教育施設等からの情報収集・情報提供に関する こと。 2 保育・教育施設等との連絡調整に関すること。 3 区本部庶務班との連絡調整に関すること。 4 市立保育所の児童の安全確保に関すること。 5 市立保育所の施設、園庭の管理保全に関すること。 6 市立保育所の保育の早期再開に関すること。 7 市立保育所の児童の引渡しに関すること。 8 緊急保育に関すること。	1～8 同左	同左
遺体安置所 運営班	1 遺体安置所の設置及び運営に関すること。 2 行方不明者の把握に関すること。 3 関係機関（神奈川県警察、医師会、歯科医師会）との調 整に関すること。	1～3 同左 4 引取人のいな い遺体の焼骨に 関すること。	同左
物資・ 輸送班	1 区集配拠点の設置及び運営に関すること。 2 食料、救援物資等の受入れ及び配分に関すること。 3 食料、救援物資等の調達・輸送に関すること。 4 自動車、その他輸送手段の確保に関すること。	1～4 同左 5 不足救援物資 等の把握に關す ること。	同左
神奈川 土木事務所 地区隊	1 道路の被害状況の把握に関すること。 2 道路に係る応急対策の立案及び実施に関すること。 3 緊急輸送路等の確保に関すること。 4 路上障害物、放置車両の除去等に関すること。 5 河川、下水道管きよ及び公園緑地の被害状況の把握に關 すること。 6 河川、下水道管きよ及び公園緑地に係る応急対策の立案 並びに実施に関すること。 7 工事箇所の保全に関すること。 8 区本部、作業隊、その他関係機関との連絡調整に關する こと。	同左	同左
資源循環局 神奈川 事務所 地区隊	1 ふれあい収集利用者等の安否情報の収集と提供等に關 すること。 2 巡回による被害状況、避難場所、道路等の情報収集・提 供に関すること。 3 収集車を利用した広報、物資運搬等に関すること。 4 トイレ対策班への応援に関すること。	同左	同左
水道局鶴見 水道事務所 地区隊	1 応急給水活動及びその際に得られた被災情報の提供に 関すること。 2 断水や水道の復旧情報の提供に関すること。	同左	同左

第3章 職員の配置・動員

動員対象となる全ての本市職員は、地震配備体制が発令されたときは、この計画で定める任務分担に応じて、全力を持って災害応急対策に従事します。

第1節 職員配置計画

1 地震発生時の配備体制

本市職員は、市域に震度5強以上の地震（気象庁発表）が発生（このほかに第3部第3章第2節の1「職員の動員」で定める事由が発生）したときは全員配備とします。

なお、震度4又は震度5弱の地震（気象庁発表）が発生したときは、関係局及び全区で警戒体制を確立し、被害情報等の収集活動を実施するとともに必要な体制を確保することとします。

2 勤務時間内の職員配置

区本部長は、所属職員を班ごとに配備につけ、任務を命じます。

なお、円滑な活動を実施するため必要と認められるときは、あらかじめ定めている職員の任務分担を変更して、別の任務を命じます。

3 勤務時間外の職員配置

区本部長は、早期動員者を、あらかじめ定められた任務以外の、早期対応を必要とする班に配置することができます。

【発災初動期に最も優先する業務】

- (1) 区本部の所管施設、所管区域内の被害情報の収集
- (2) 被害情報の集約
- (3) 区本部としての活動の意思決定
- (4) 市本部との連絡調整

4 初動期における区本部体制

(1) 横浜市内で震度5強以上の地震が発生した場合、原則として発災から72時間までは、市職員全員で人命に係る応急対策、被災者支援及び被害情報の収集などの災害応急対策を行います。

なお、災害応急対策を実施する期間については、被害等の状況に応じ、区本部長が市本部長と協議の上、短縮又は延長します。

(2) 区本部は、災害応急対策を行うとともに、被災者支援上必要な業務を継続します。

5 区等への応援体制

(1) 区本部長は、区本部の要員が不足し、災害応急対策に支障が生じるおそれがあるときは、市本部長に対し、他の区本部又は各局からの職員派遣を要請します。

(2) 各局及び被害が少ない区は、派遣可能な最大限の職員を被害の多い区に一定期間派遣します。

第2節 職員の動員

1 職員の動員

本市職員は、次の事由の場合は全員配備となるため、動員命令を待つことなく、自発的にあらかじめ定められた動員先に直ちに参集します。

また、参集時に自身の安否情報及び参集情報を職員安否・参集システム等を用いて報告します。

(1) 市域に震度5強以上の地震が発生した場合。（気象庁発表）

(2) 津波予報区「東京湾内湾」に津波警報又は大津波警報が発表された場合。（気象庁発表）

※ 本市職員は、区本部が設置される場合は、動員計画に基づき、動員命令を待つことなく、自発的にバイク、自転車等できる限り早期に参集できる有効な手段(自家用車を除く。)を用いて、直ちに参集しなければなりません。また、参集時に自身の安否情報及び参集情報を職員安否・参集確認システム等を用いて報告します。

2 動員区分及び動員先

(1) 前記1(1)、(2)に該当する場合は、次の表のとおりあらかじめ定められた動員先に動員することとします。

【区職員】

	動 員 区 分	動 員 先
所属動員	所属する職場に動員するものであり、区長は、発災初期の災害対応を実施するため必要な職員をあらかじめ指定する。	所属する職場又は指定された地域防災拠点

【局職員】

動員区分		動員先	
		勤務時間内	勤務時間外
所属動員	<ul style="list-style-type: none"> ・所属する職場に動員するものであり、局長は、発災初期の災害対応を実施するため必要な職員をあらかじめ指定する。 ・各地域防災拠点に指定されている学校の連絡調整者のうち2名の教職員は拠点運営に従事する。 	所属する職場	
所属局内動員	環境創造局又は資源循環局の職員のうち、所属する職場又は各区の事務所等に動員するものであり、環境創造局長及び資源循環局長は、当該事務所等において発災初期の災害対応を実施するため必要な職員をあらかじめ指定する。	所属する職場	環境創造局及び資源循環局の各区事務所等
所属外動員	区本部動員	区災害対策本部に動員する局職員	指定された区災害対策本部
	拠点動員	地域防災拠点に動員する局職員	指定された地域防災拠点の当該区災害対策本部 指定された地域防災拠点
	市本部動員	市災害対策本部（本部運営チーム）に動員する局職員	市災害対策本部（本部運営チーム）

3 津波警報及び大津波警報発表時の勤務時間内外の動員先

津波警報及び大津波警報が発表された場合の動員先は、第6部第3章第1節「津波警報等発表時の措置」に基づくものとします。

4 参集時の留意事項

職員は、勤務時間外における参集について、次の要領により、速やかに行動を開始します。

(1) 安全確保

自らの安全を確保し、家族、自宅及び近隣の安全を確認します。

(2) 参集時の服装及び携行品

応急活動に適した服装とし、手袋、タオル、着替え、飲料水、食料、トイレパック、懐中電灯、携帯ラジオ等の必要な用具を携行します。

(3) 参集途上の緊急措置

参集途上において、火災、人身事故等に遭遇したときは、最寄りの消防機関又は警察機関へ通報連絡するとともに、直ちに人命救助、消火活動への協力など適切な措置をとります。

(4) 被害状況等の報告

参集途上において、被害状況、災害情報の収集に努め、その情報を動員先の上司に報告します。特に、病院、道路、橋りょう等の重要施設の被害状況は、詳しく報告します。

第4章 情報の収集・伝達

第1節 情報受伝達方針

- 1 発災直後は、区本部は、正確かつ迅速な情報の収集・伝達を実施し、対処方針の迅速な決定や応援要請等の判断をします。
- 2 防災関係機関や区民等からの様々な情報についても整理・活用し、災害の規模、状況等を把握します。
- 3 社会的混乱の防止、市民生活の安定化、被災者の生活再建の促進を目的として、様々な媒体により広報等を行います。

第2節 情報受伝達体制

1 通信手段の確保

区本部長は、次に示す通信手段を活用して、情報受伝達体制の確保に努めます。

- (1) 本市の保有する無線通信網
- (2) 危機管理システム
- (3) ホットライン
- (4) 衛星携帯電話
- (5) 加入電話及び庁内電話
- (6) アマチュア無線
- (7) IP無線機
- (8) 地域BWA
- (9) 伝令の派遣

2 情報収集員

地区隊長、各局出先機関班長は、必要に応じて、情報収集員を区本部に派遣し、地区隊との情報連絡にあたさせます。

なお、区本部長は、必要に応じ、情報収集員1名以上を市本部に派遣し、区本部との情報連絡にあたさせることとします。

第3節 災害情報の収集、報告及び記録

1 情報収集・伝達の原則

本市に震度5強以上の地震が発生した場合においては、市本部と区本部との情報受伝達はホットラインの活用を原則とします。

ホットラインが使用できない場合及び他施設との情報受伝達については、本市の無線通信網を活用することとし、次いで、加入電話及び庁内電話、FAX、パソコン・携帯電話のEメールなど、あらゆる通信手段を活用することとします。

2 区本部の報告

区本部は、次の情報を収集し、市本部の本部運営チーム統括・情報班に速やかに報告します。

(1) 発災直後の情報収集

人的被害、火災の状況、物的損害及びその他の応急対策上必要な情報について、目視や巡回、住民及び防災関係機関からの通報等により収集します。

(2) 中間報告

被災状況全般を集約し、報告します。

(3) 最終報告

被害の発生がおおむね終息し、さらなる被害拡大のおそれがなくなった時点で、被害最終報告をします。

3 災害情報の記録

区本部長は、災害情報を緊急度、重要度等に区分し、速やかに関係部署に伝達するとともに、それを正確に記録することとします。

また、対応状況の確認や事後の振り返り・検証等のため、対応・実施事項等を記録・整理し、保存しておくとともに、必要に応じて、写真・ビデオ等による撮影を行います。

第4節 安否情報の提供等

1 安否情報の収集

(1) 安否情報の収集

安否情報の収集は、避難所において被災者から任意で収集した情報のほか、住民基本台帳、在留カード等、区が平素から行政事務の円滑な遂行のために保有する情報等を活用します。

(2) 関係機関への協力要請

回答を適切に行うために必要と認める時は、関係地方公共団体の長、消防機関、県警察その他の者に対して、被災者に関する情報の提供を求めます。

2 安否情報の照会の受付

市民等からの安否情報の照会については、対応する窓口で書面を提出することにより受け付けます。

なお、受付にあたっては、次の事項を明らかにし、照会者が本人であることを証明する書類（運転免許証、健康保険の被保険者証、マイナンバーカード等）を提出又は提示させます。

ただし、書面の提出によることができない場合は、市長が認める方法により本人確認を行った上で、口頭や電話、電子メール等での照会も受け付けます。

《安否情報について照会する者が明らかにする事項》

- ・ 照会者の氏名、住所（法人その他の団体の場合はその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）その他の照会者を特定するために必要な事項
- ・ 照会に係る被災者の氏名、住所、生年月日及び性別
- ・ 照会をする理由

3 安否情報の回答

市民等から安否情報の照会があったときは、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮し、緊急性の高い応急措置に支障を及ぼさない範囲で、次の表に基づき可能な限り安否情報を回答するよう努めます。

安否情報の回答を行った場合には、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名や連絡先等を把握します。

	照会者の区分	提供できる情報
1	当該被災者の同居の親族（婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者を含む。）である場合	照会に係る被災者の居所、負傷若しくは疾病の状況又は連絡先その他安否の確認に必要と認められる情報
2	当該被災者の親族（前項に掲げる者を除く。）又は、職場の関係者その他の関係者である場合	照会に係る被災者の負傷又は疾病の状況
3	当該被災者の知人その他安否情報を必要とするところが相当であると認められる者である場合	照会に係る被災者について保有している安否情報の有無

ただし、照会に係る被災者が安否情報の提供について同意をしている安否情報については、その同意の範囲内で、又は公益上特に必要があると認めるときは、必要と認める限度において当該被災者の安否情報を回答することができます。

なお、安否情報の回答を行った場合には、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名や連絡先等を把握します。

4 個人情報の保護への配慮

安否情報は個人の情報であることに鑑み、その取扱いについては十分に留意すべきことを職員に周知するなど、安否情報の管理を徹底する。また、安否情報の回答にあたっては、必要最小限の情報の回答にとどめるものとします。

第5節 災害時広報・報道

区本部長は、住民の不安の解消やデマによる混乱を防止し、区民生活の安定化を図るほか、被災者の生活再建を促進することを狙いとし、保有する様々な機能を活用して、被害情報、応急対策活動等の状況及び生活関連情報等を迅速・的確に広報します。

また、上空からの広報が必要と判断したときは、区本部長は、消防局長に対し、消防局航空機（ヘリコプター）による広報を要請します。

1 災害時広報

時間推移による緊急性、重要性及び必要性の変化に応じ、地震概要、避難指示等に関する情報、応急対策活動等の状況、医療情報、地域防災拠点の開設状況、ライフライン等の被害・復旧状況、生活支援情報、死傷者・行方不明者の公表及びその他区民生活に必要なことについて広報を行います。

また、広報の実施にあたっては、日本語による広報に併せて、やさしい日本語及び多言語による広報を実施します。

(1) 広報車の活用

区本部長は、補助的な広報ツールとして、災害の状況に応じて利用します。

(2) 職員による広報

区本部長は、広報車の活動が不能な地域又は特別に必要と認められる地域に対して、職員を派遣して広報を実施します。

(3) 地域防災拠点における広報

ア 地域防災拠点を避難者、住民に対する広報活動の拠点とします。

イ 避難生活に欠かせない生活支援情報等については、地域防災拠点を通して広報します。

ウ 校内放送、ハンドマイク、学校掲示板、チラシ及び災害情報に関する印刷物等を活用し避難者、住民に対して必要な情報を提供します。

エ 情報の提供にあたっては、警察、消防等との連携を図り、相互の情報を交換し、整理します。

2 災害時報道

区内の被害状況等の報道機関への発表は、情報の重要度に応じ市本部が行います。

第6節 広聴・相談活動

1 臨時区民相談室の開設

(1) 区本部は、被災生活の不安の解消、生活の立て直し、自力復興を促進するため、臨時区民相談室を設置し、問い合わせ、相談、要望に対応します。

(2) 区本部は、区役所及び地域防災拠点において、避難者の問い合わせ、相談、要望に対応します。

(3) 専門相談については、それぞれの市本部各部及び区本部で行います。

(4) 市民の安全が確保され、一応の落ち着きが見られるようになったときは、状況に応じて、専門相談員による相談業務を順次開始します。

2 要望等の処理

区本部において聴取した要望等のうち、区で対応不可能な広聴情報については、必要に応じて市民局広聴相談班にFAX等で連絡します。（広聴相談課FAX 045-663-3433）

3 災害時コールセンターへの情報提供

市本部が設置された場合、横浜市コールセンター内に災害時コールセンターが立ち上がり、必要な情報を提供し、市民からの問合せに対応します。

4 警察による被災者等への情報伝達・相談活動

警察は、被災者のニーズを十分把握し、災害関連情報、避難の措置に関する情報、交通規制等警察措置に関する情報等を交番、駐在所、パトカー等の勤務員を活用するなどして、適切な伝達に努めます。

また、被災者の安否を気遣う肉親等の相談に応じるため、行方不明者相談窓口を設置する等、親身な相談活動の実施に努めます。

第5章 消火及び救助・救急活動

第1節 応急活動体制

1 応急活動の方針等

震災発生時に消防が行う災害応急活動は、人命の安全確保を最優先とし、その方針は次の通りとします。

(1) 活動の基本方針

ア 消火活動の優先

震災によって人命に対する多様な危険現象が複合的に発生しますが、最も被害を拡大するものは、二次的に発生する火災です。人命に対する被害を最も増幅する火災に対し、非常用消防車を含めたポンプ隊の運用及び消防団、企業自衛消防隊等との連携による火災の早期鎮圧及び拡大防止を図ります。

イ 人命の救助・救急活動

震災時には、火災の発生はもとより家屋の倒壊、障害物の落下、がけ崩れ、鉄道、自動車等車両の衝突及び危険物、毒物・劇物の漏えいなどが複合して発生し、大規模な人身災害に発展することが予測されることから、人命の救助・救急活動を実施し、人命の安全確保に努めます。

ウ 安全避難の確保

住民の安全避難を確保するため、地域住民の避難が完了するまで火災の鎮圧と拡大防止を図ります。

(2) 初期の情報収集活動

初期の情報収集活動は、消防機動二輪隊及び高所見張員等の手段を活用し、これらに基づき応急活動を行うとともに、各関係機関に連絡します。

(3) 関係機関等との連携

ア 警察・自衛隊・海上保安庁

救助事象等に対しては、現場において、それぞれの機関の指揮者間で活動区域、分担等の調整を行います。

イ 横浜建設業防災作業隊

救助活動に対しては、消防機関が指揮を担当します。

2 消防団の応急活動体制

消防団の災害応急活動は、受持区域を優先とし、無線機等を活用して神奈川消防地区本部（神奈川消防署）と災害現場の情報共有を図り、消防団車両や資機材等を活用して応急活動を実施します。

また、消防団員は参集途上において、情報の収集及び出火防止及び初期消火の呼びかけを実施します。

第2節 消火活動

1 消防隊等の消火活動

(1) 消火活動の原則（震災消火活動の基本）

地震発生後の火災状況が消防力を下回るときは、消防隊等を集中させ一挙鎮圧を図り、火災状況が消防力を上回るときは、次の原則に基づき消火活動を実施します。

項目	震災消火活動の基本
1 重要防御地区優先の原則	同時に複数の火災を覚知した場合は、住民の安全避難や社会的影響を踏まえ、木造建物密集地域、主要駅、地下街などの対象を優先する。
2 消火有効地域優先の原則	同時に複数の火災を覚知した場合は、「消火有効区域」を優先する。
3 市街地火災優先の原則	大量危険物貯蔵施設等、多数の消防隊を必要とする火災の場合は、市街地に面する部分及び市街地の延焼火災の消火活動を優先し、ただし、不特定多数の者が出入りする防火対象物及び地下街等から出火した場合は、人命救助を優先とした活動を行うこととする。
4 重要対象物優先の原則	地域防災拠点などの避難者の収容施設、病院などの救護施設、行政機関など市民に直接影響を及ぼす対象物の消火活動を優先する。
5 住民の安全確保優先の原則	住民の安全確保を最優先とし、道路、河川、耐火建物、空地等を活用した現場活動により、住民の安全確保を最優先とした延焼防止活動を実施する。

2 消防団の消火活動

(1) 火災発生時には、防火水槽やプール等の消火栓以外の水利を活用し、初期消火及び炎上火災の消火活動を実施するとともに消防隊と協力して活動を実施します。

(2) 火災の進展状況に応じて、飛火警戒を実施するとともに避難路及び住民の安全確保を重点に消火活動を実施します。

(3) その他の消火活動は、団本部長又は消防地区本部長（神奈川消防署長）の指示により実施します。

3 自主防災組織の消火活動

(1) 自宅の出火防止措置を実施し、家族の安全確保を図ります。

(2) 消火器、消火用水バケツ、消火資機材等を活用し、地域の初期消火活動を実施します。なお、火災が拡大して危険となった場合は、活動を中止し速やかに避難します。消防機関が到着したら、火災状況等の情報を提供し、消防機関の指示のもと消火活動に協力します。

(3) 消防機関が到着したら火災状況等の情報を提供し、消防機関の指示のもと消火活動に協力します。

第3節 救助・救急活動

1 消防隊等の救助・救急活動

(1) 人命救助救急活動の原則

地震発生後、火災が多発している場合は、消防隊、救助隊は消火活動に従事し、救助・救急活動は、特装隊（ポンプなし）、救急隊等及び徒歩隊が次の原則により実施します。

項目	内容
1 救命活動優先の原則	人命の救助及び救命活動を優先して実施する。
2 緊急度・重症者優先の原則	救助及び救急処置は、救命措置を必要とする傷病者を優先する。
3 幼児・高齢者優先の原則	傷病者多数の場合は、幼児、障害者、高齢者等の要援護者を優先する。
4 火災現場付近優先の原則	延焼火災が多発し、多数の救助及び救急事象が併発している場合は、火災現場付近を優先に実施します。
5 救助・救急の効率重視の原則	同時に小規模救助、救急事象が併発している場合は、救命効果の高い事象を優先に実施します。
6 大量人命危険対象物優先の原則	延焼火災が少なく、多数の救助、救急事象が併発している場合は、多数の人命を救助できる事象を優先に実施します。

2 消防団の救助・救急活動

(1) 車両隊

車両隊は、消火活動を主体として行うことを原則とするが、火災が受持区域に発生していない場合で、家屋倒壊、がけ崩れ等により救助事象が発生した場合は、地震災害活動資機材等を活用して救助、救急活動を実施するほか、消防隊及び救急隊等が行う救助、救急活動に積極的に協力して実施します。

(2) 地域活動隊

速やかに地域内の住民に対し、「出火防止の呼びかけ」、「初期消火の実施」、「人命救出活動の実施」、「応急救護活動の実施」、「その他必要な事項」等を指導します。

さらに、災害の進展状況に応じた住民の避難誘導や消防隊及び車両隊との連携を保持した活動の協力を努めるほか、救出、救助活動は、関係機関及び地域住民と一体となった活動を考慮して実施します。

3 自主防災組織の救助・救急活動

- (1) 周囲の人の協力を得ながら、救出・救助活動を実施するとともに、二次災害発生の防止に努めます。
- (2) 日頃の地域コミュニティの活動等を通して把握している要援護者等の情報をもとに、効率的な救助・救出活動を実施します。
- (3) 必要と認められる場合は消防機関等の出動を要請し、必要な情報を提供するとともに、消防機関等の指示のもと救助・救急活動に協力します。

第6章 医療救護等対策

第1節 活動体制

1 指揮体制

区本部医療調整班は、市本部の応急対策部に設置する医療調整チーム（以下「市本部医療調整チーム」という。）と連携しながら、災害医療にあたります。

2 区役所の体制

- (1) 福祉保健センター長は、区本部医療調整班を統括し、区医師会等と連携して災害時の医療調整活動を実施します。
- (2) 区本部医療調整班及び市本部医療調整チームは、区本部庶務班及び市本部運営チーム統括班を介することなく医療調整活動及び保健活動に関して指示、相談及び要望等を行うことができることとします。ただし、それらの事項については、速やかに区本部庶務班及び市本部運営チームに報告するものとします。
- (3) 区本部医療調整班は必要に応じて、区災害医療アドバイザーから助言等の支援を受けるものとします。
- (4) 平常時から神奈川区内の医療関係団体や災害時救急病院などが参画する「神奈川区災害医療連絡会議」を設置し、情報共有を行います。
- (5) 区役所各課に配属されている保健師等は、区本部医療調整班に集約され、被災者に対する保健活動を行うとともに、緊急を要する場合については、医療・救護活動にも従事します。同グループにはリーダーとなる保健師を置き、保健活動の全体調整を行います。

3 医療提供体制

負傷者等の緊急度や重症度に応じた医療体制とし、特に災害拠点病院が重症者に優先的に対応できるよう、被災を免れた医療機関は速やかに受入体制を整えます。重症者以外の負傷者についてはその程度に応じて、災害拠点病院以外の病院（災害時救急病院等）、診療所、医療救護隊や市民による自助・共助等により分担して応急医療を実施します。

(1) 災害拠点病院

災害拠点病院は、災害時救急病院や診療所、医療救護隊による医療提供では対応が困難な重症者を中心に負傷者等の受入れを行います。

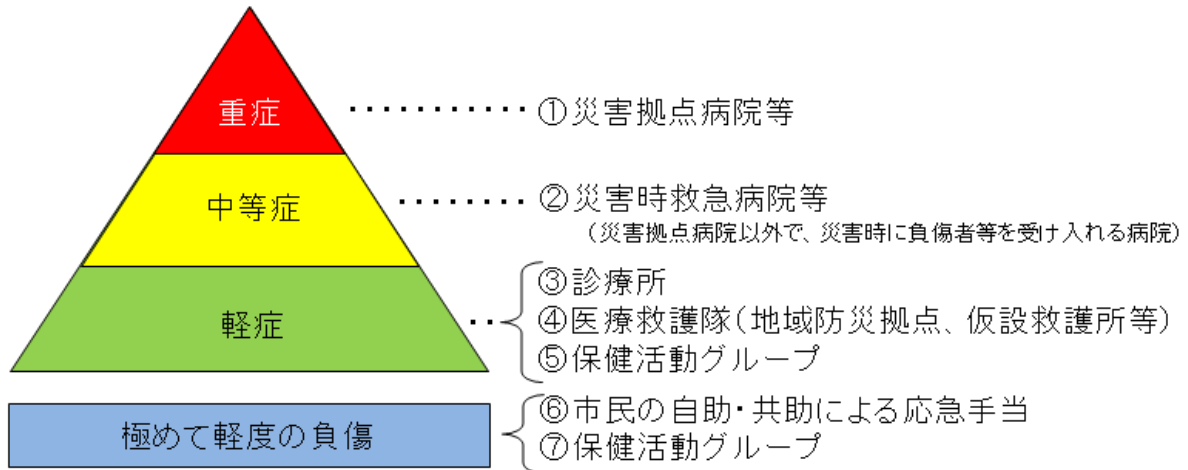
(2) 災害時救急病院（災害拠点病院以外で、災害時に負傷者等を受け入れる病院）

災害時救急病院は、診療所や医療救護隊による医療提供では対応が困難な中等症の負傷者等を中心に受入れを行います。

(3) 診療所

負傷者等の受入れが可能な診療所は、軽症の負傷者等を中心に受入れを行います。その際には「診療中」である旨を地域に伝達するために横浜市共通の目印を掲出します。

重症度等に応じた応急医療等の提供主体イメージ



※資料 11「市内災害拠点病院及び区内災害時救急病院一覧」参照

4 医療救護隊、保健活動グループの編成等

区本部医療調整班は地域防災拠点等での診療及び保健活動を行うために医療救護隊及び保健活動グループを編成します。

(1) 医療救護隊の参集基準

震度 6 弱以上の地震が観測された場合は、区医師会、区薬剤師会、看護職等による医療救護隊が編成されます。また、震度 6 弱未満であっても、負傷者が多数発生し、応急救護が必要と認める場合、区本部医療調整班は速やかに医療救護隊の編成を要請します。

(2) 医療救護隊の編成

医療救護隊は以下の編成基準に基づき 1 隊 5 人程度を基本としますが、職種や人数にこだわらず、状況に応じて臨機応変に編成します。

医師	看護職（※ 1）	薬剤師	業務調整員（※ 2）
1～2 人	1～2 人	1 人	1 人

※ 1 本計画における看護職とは、看護師及び准看護師を指します。

※ 2 業務調整員は、職員をもって充てます。

(3) 医療救護隊の活動

医療ニーズや医療救護隊数等に応じて、診療場所を固定して行う定点診療と、担当地域内を巡回診療する方式を組み合わせ、地域防災拠点等の避難所で応急医療を提供します。

特に被害が甚大な地域には集中的に医療救護隊を派遣します。

(4) 保健活動グループの活動

巡回等により保健活動を実施する中で要援護者の健康状況等を把握して必要な支援を行い、在宅要援護者についても区本部医療調整班及び市本部医療調整チーム等と連携を図り、支援を行います。

5 歯科医療体制

区本部医療調整班は、災害の規模及び負傷者の発生状況に応じて、市本部医療調整班チームに対し、歯科医療に関する情報収集を行うための情報収集班及び救護のための巡回診療班の出動を要請します。

項目	編成基準		活動
横浜市歯科医師会による歯科医療体制	1 情報収集班（歯科医師2人）		1 情報収集班 地域の歯科医療機関の被災状況等の情報収集を行います。
	2 巡回歯科診療班		
	歯科医師	歯科衛生士	
	1～2人	1～3人	
必要に応じて歯科技工士等を加えます。			

6 搬送体制等の確保

負傷者等の搬送については、救急車や緊急消防援助隊によるほか、区本部や交通部の車両、医療機関の車両、市民の共助を得た搬送等、考え得る全ての手段を講じて行います。

第2節 医薬品等の備蓄及び供給体制

1 医薬品等の備蓄

- (1) 全ての地域防災拠点に応急手当用品（消毒液、包帯、絆創膏等）を配備します。
- (2) 薬局、休日急患診療所及び区役所に医療救護隊用の緊急持ち出し医薬品等を備蓄します。
- (3) 医療救護隊が地域防災拠点等で診療を実施する際は、薬局や休日急患診療所及び、区役所に備蓄した緊急持ち出し医薬品等を携行します。なお、薬局に備蓄した緊急持ち出し医薬品等は、当該薬局の薬剤師が区本部医療調整班から指示された地域防災拠点等に運搬します。

2 医薬品等の供給

備蓄医薬品等が不足する場合は、本市と協定を締結している横浜市薬剤師会及び神奈川県医薬品卸業協会に加盟する市内医薬品卸会社との協定に基づき、市本部医療調整チームが区の指定する場所への医薬品等の供給及び運搬を要請します。

3 医療情報の提供

(1) 医療機関情報

区本部医療調整班は、市本部医療調整チームと連携し、区内の診療可能な医療機関名等をリスト化し、随時更新を行うとともに、同様に処方可能な薬局についても情報集約を行います。リストは地域防災拠点等に掲示するほか、区医師会、医療救護隊、医療機関等に情報提供します。

(2) 在宅療養患者情報

区本部医療調整班は、人工透析・在宅酸素療法・在宅IVH等継続的な医療処置が生命の維持に不可欠な在宅療養中の慢性疾患患者に関する情報を収集し、市医療調整チームに報告します。

第3節 こころのケア対策

1 早期介入の重要性

震災による近親者の死亡や凄惨な災害現場の目撃等により、被災者は著しい精神的苦痛を受け、不眠・不安等の様々な心理的反応を起こします。メンタルヘルスに関する正しい情報や、精神保健医療福祉への受信・相談方法等の情報提供について早急に取り組む必要があります。

2 こころのケアの実施

(1) 精神保健医療相談窓口の設置

区本部医療調整班は、こころのケアを行うため、区役所等に精神保健医療相談窓口を設置します。また、職員のこころのケアについても十分に留意します。

(2) こころのケアチーム等による診療

区本部医療調整班は、区災害医療連絡会を通じて、地域における情報を収集するとともに、こころのケアチームによる診療活動等について総合調整等を行います。

(3) 市本部医療調整チーム等による支援

市本部医療調整チームは、他都市からのこころのケアチームの受け入れを行うとともに、こころのケアを必要とする区への差配を行います。

第4節 災害に備えた取組

迅速かつ確実に、応急医療活動を行うために、平常時から区災害医療連絡会議の開催や災害対応訓練の実施、医療救護体制に関するマニュアルの整備等を実施します。

また、地域防災拠点においては、学校防災計画に基づく災害時の保健室の提供など、災害医療体制の円滑な運営に向けた協調体制を確保します。

第5節 生活衛生

区本部長は、健康福祉局長(健康安全班、動物愛護センター班)及び横浜市保健所長と協同し、感染症や食中毒の発生を未然に防ぐとともに、市民生活の安全を確保するため、被災地、避難所等に対して生活衛生に関する活動を行います。

1 生活衛生広報

被災地、避難所等において生活衛生に関する事項について広報を行います。特に、避難場所においては運営委員会などを通じて避難者への周知徹底に努めます。

2 飲料水及び食品の衛生確保

被災地、避難所等における飲料水及び食品の衛生確保状況を把握し、実状にあわせた衛生管理指導を実施します。

3 感染症の予防

感染症の発生を予防するため、健康福祉局健康安全班及び区本部医療調整班と情報の交換を密に行います。

4 動物の保護収容

- (1) 被災地における飼育動物の保護、動物由来感染症の予防、動物による咬傷事故等の予防及び地域防災拠点等におけるペットの適正な飼育のために、公益社団法人横浜市獣医師会、動物愛護団体、ボランティア等から構成される横浜市動物救援本部との連携により実施します。
- (2) 区本部衛生班は、避難者がペットを連れてきた場合、「地域防災拠点でのペットとの同行避難対応ガイドライン」に基づき、飼い主が他の被災者の避難生活に支障を来さないように適正に飼育管理するためのルールづくり等について助言します。
- (3) 負傷した犬猫の保護や避難者が地域防災拠点等にペットを連れてきた場合に備え、ペット飼育用ケージ1,646個を健康福祉局（動物愛護センター他）、区本部衛生班及び動物病院に備蓄し、飼い主は震災に備え、平常時からケージ等の保有に努めます。

また、健康福祉局動物愛護センター及び区本部衛生班では、日頃から災害時のペット対策として、①飼い主の明示（鑑札・マイクロチップの装着等）、②基本的しつけ、③健康管理、④ケージ、ペットフードや水等の避難用具の確保、⑤ペットの預け先の確保等について普及啓発に努めるとともに、「地域防災拠点でのペットとの同行避難対応ガイドライン」に基づき、地域防災拠点等での飼育ルールづくりや飼育場所などの事前準備について積極的に支援・助言をします。

防災コラム6

～ペット同行避難～

震災発生直後に飼い主とペットが離れてしまうと、被災した飼い主の不安が大きくなるばかりでなく、ペットの保護に多大な労力・時間がかかり、ペットの放浪や徘徊による人への危害発生・生活環境の悪化など様々な問題が生じます。災害発生時には飼い主が飼育しているペットと共に避難行動をすることで、これらの問題を防ぎます。

しかし、避難所は多くの被災者が避難生活を送る場所であり、他の避難者に迷惑をかけないようにすること、動物を苦手とする人やアレルギーなどの理由で動物と一緒にいられない人がいることを考慮する必要があります。そのため、ペットの一時飼育場所を設定し、人の居住場所と動物の飼育場所を完全に分離する等、各避難所の実情に応じたペット対策をすることが必要です。

加えて、飼い主は、拠点の責任者や他の避難者の理解が得られるよう、拠点で定められたルールを守り、責任を持ってペットの飼育管理を行わなくてはなりません。



〈地域防災拠点でのペット同行避難実施状況〉

第7章 応援派遣等の対応

第1節 広域応援活動拠点

防衛省、緊急消防援助隊、広域緊急援助隊（警察）の応援部隊が被災地で円滑に救助・救出活動を行うための活動拠点となる施設は、原則として次の表のとおりとします。

なお、大規模震災災害派遣命令に基づく派遣における、師団規模の部隊の活動拠点は、三ツ沢公園、県立保土ヶ谷公園及び根岸森林公園のいずれかとし、次の表にある使用可能な広域応援活動拠点を前進拠点として活用します。

広域応援活動拠点（神奈川区及び隣接区のみ表示）		
三ツ沢公園（神奈川区）	県立光陵高校（保土ヶ谷区）	県立保土ヶ谷公園（保土ヶ谷区）
県立新羽高校（港北区）	県立白山高校（緑区）	県立霧が丘高校（緑区）

※活動拠点として使用しない場合は、避難所や物資集積所等として活用します。

※（ ）内は施設の所在区。必要に応じて周辺区の広域応援活動拠点とします。

第2節 他都市応援職員等の受入体制

区本部長は、他都市応援職員等を円滑に受け入れるほか、効率的な応援活動を行うため、待機場所として区内に1箇所以上の施設を指定します。神奈川区では、横浜市三ツ沢公園青少年野外活動センターを指定しています。

第8章 被災者等の避難者対策

第1節 避難計画

1 避難指示

(1) 基準

避難指示及び屋内での退避その他屋内における避難のための安全確保に関する措置の指示は、地震発生後の災害の拡大により住民の生命に危険が切迫し、避難させる必要が生じた場合に市長又は区長が実施します。

(2) 避難指示等の実施者及び実施方法等

住民への避難指示等は、避難指示等判断・伝達マニュアルに基づき、区本部を構成する職員（区本部職員、神奈川土木事務所地区隊、神奈川消防地区本部、その他各地区隊など）が連携し、避難指示等の公示、ツイッター、ホームページ、広報車、職員の派遣等により伝達及び広報を実施します。また市本部により、津波警報伝達システム、Lアラート、防災情報Eメール、Yahoo!防災速報、緊急速報メール、サイレン、広報車、ヘリコプター、報道機関への発表などあらゆる手段を活用して伝達されます。

(3) 避難指示等の報告

ア 区本部長が避難指示等を実施した場合

区本部長は、避難指示等を実施したときは、市本部に対し、避難指示の実施日時や対象区域、対象世帯数等を無線ファクシミリ又は無線ホットラインにより速やかに報告します。(解除のときも同様に報告します。)

イ 関係機関等への連絡

避難指示等を実施したとき、区本部長は、所轄警察署に対し、その内容を通報します。

(4) 避難指示等の解除

区本部長は、避難指示を解除した場合は、直ちにその旨を公示します。

2 警戒区域の設定及び立退き

(1) 区本部長は、地震発生後に、二次災害等が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、人の生命又は身体に対する危険を防止するため、特に必要があると認めるときは、災害対策基本法第63条に基づき、警戒区域を設定し、災害応急対策に従事する者以外の者に対して当該区域への立入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命じます。

(2) 本市以外の機関が行う避難の指示等の実施は、災害対策基本法第60条、第61条、警察官職務執行法第4条及び自衛隊法第94条等の規定に基づき行います。

なお、この場合、避難、立退き等を指示した場合、直ちにその旨を市長に通知します。

第2節 被災者の避難・受入れ

震災により住家を失い、又は破損等により居住することができなくなった被災者が避難してきたときは、次により受け入れを行います。

なお、身体障害者補助犬法に基づく「身体障害者補助犬」(盲導犬、聴導犬、介助犬)の同伴・使用については、同法に基づき対応します。

1 被災者の避難・受入れ

(1) 公的避難場所

ア 地域防災拠点(指定避難所)

震災により住家を失い、又は破損等により居住することができなくなった住民が避難生活を行うほか、ライフラインの停止などにより自宅での避難生活が困難となった住民が物資や情報を入手します。

イ 補充的避難所

避難者数等の増加により、地域防災拠点の収容能力を超える場合には、補充的避難所を開設します。

ウ 福祉避難所

地域防災拠点での避難生活に支援等が必要な要援護者等については、区本部が協定締結した社会福祉施設等に福祉避難所開設を要請し、区本部長が必要と認めた要援護者等について受入れを行います。

(2) 避難・受入割り当て

避難・受入れにあたっては、原則として、あらかじめ指定した地域防災拠点ごとの区割りに従いますが、被害状況に応じて、その他の地域防災拠点でも避難・受入れを行います。

(3) 避難・受入期間

避難・受入期間は、避難者が住宅を修理、新築する等住宅を確保することができるまでの間又は応急仮設住宅へ入居できるまでの間とします。

(4) 在宅被災生活者及び任意の避難者

自宅で被災生活を送る被災者（以下「在宅被災生活者」という。）及び地域防災拠点などの公的避難所以外で、発災後、市民が任意に設置した避難所（車中泊避難を含む、以下「任意の避難所」という。）で被災生活を送る避難者は、災害等に関する情報や物資をそれらの収集、提供及び配付等の拠点となる地域防災拠点から得ることを基本とし、その対応は次のとおりとします。

ア 運営委員会、自治会・町内会等に、被災生活を送っている場所、避難者の住所・氏名及びその他必要事項を報告します。

イ 地域防災拠点に集まる情報や物資を入手するため、運営委員会、自治会・町内会等と調整を行います。

ウ 情報や物資の提供等が不要となった場合は、運営委員会、自治会・町内会等へ、その旨を連絡します。

2 地域防災拠点の開設及び閉鎖・統合

(1) 開設

市内1か所以上で震度5強以上の地震（気象庁発表）が発生したときは、全地域防災拠点を開設します。開設にあたっては、区本部拠点班、学校連絡調整者及び地域防災拠点運営委員が速やかに地域防災拠点に参集し、施設の安全性を確認した後、避難者の受入れに必要な措置を講じます。

(2) 閉鎖・統合

災害の状況が明らかになる時期（概ね3日以内）、ライフライン復旧時期、応急仮設住宅整備時期等の段階において、区本部長は各地域防災拠点の避難状況等を考慮し、地域防災拠点の閉鎖・統合・避難者の集約等を決定します。

なお、統合の際には、普通教室の避難者に体育館へ移動してもらうなど、学校の教育再開に配慮します。

また、発災後一定時間を経過しても住民の避難がない場合、区本部長は、災害状況を踏まえ、地域防災拠点の閉鎖について総合的に判断し、決定します。

(3) 避難者の受入れ支援

拠点班等職員や運営委員会だけでは避難受入体制が不十分である場合、教職員もその役割を担い、避難者の受入れに必要な対応を行います。

区本部及び運営委員会は、被災者の避難・受入れに従事する教職員が「児童生徒の安全確保」や「教育の早期再開」等本来の業務に復帰できるよう、被害状況を踏まえつつ、避難者受入体制を可能な限り早期に整備します。

3 教職員における地域防災拠点開設の対応

(1) 児童・生徒在校時（勤務時間内）

地域防災拠点開設が決定された時点で、「避難支援班」に指定されている教職員は、学校が避難所として円滑に運営されるよう、区本部拠点班の職員や運営委員会委員との連携を図り、児童・生徒の安全確保に支障を及ぼさない範囲で運営に携わります。

(2) 休日・夜間等（勤務時間外）

ア 連絡調整者（各学校3名指名）は、いち早く学校に参集し、学校長・副校長が到着するまでの間、教育委員会事務局や区本部、運営委員会との連絡調整など地震発生直後の初動対応を行います。

イ 連絡調整者のうち2名は、学校管理者としての体制が整い次第、拠点開設・運営に従事し、その後もその2名については、避難支援班として拠点運営に従事することを原則とします。ただし、該当者が学級担任などで、児童生徒の安否確認等の優先業務を行う場合は、教職員の参集状況に応じて、学校長等が、他の教職員へ避難支援班業務の引継ぎを指示します。

ウ 参集状況に関わらず、速やかに拠点を開設するために、日頃から地域防災拠点ごとに具体的な開設・運営マニュアルの整備及び訓練の実施により、誰でも地域防災拠点の開設支援を行えるようにします。

4 地域防災拠点の管理・運営支援

地域防災拠点の運営は、地域住民による相互扶助によって行うことを基本とし、原則として避難してきた者全員が協力します。

区本部長は、飲料水・食料・生活必需物資の供給、トイレの確保、避難者の健康状態など被災者、避難者、ペットとの同行避難等に係る情報を拠点班から把握し、必要に応じて、速やかに関係各局長との総合的な連絡調整を行います。

(1) 運営委員会

運営委員会は、地域住民の参加を中心にして行政・学校等の三者で構成されており、住民・行政・学校等のそれぞれの主な役割は、次のとおりです。

区分	主な役割
地域住民	地域防災拠点の開設及び管理運営、情報の受伝達、救出・救護、食料等物資の配布、避難所での相互扶助、防犯パトロールなど
行政	地域防災拠点の指定・運営支援、避難所の安全性の確保、避難者名簿の管理、食料等物資の確保、医療救護、情報の受伝達、区民生活の自立支援など
学校等	児童・生徒の安全確保、学校施設の管理、教育の早期再開、地域防災拠点の開設及び運営支援など

(2) 避難生活の維持・管理

運営委員会は、安全かつ秩序ある避難所運営の維持に努めます。

運営委員会の主な活動は、次のとおりとします。

- ア 避難者の誘導及び運営マニュアルに基づく作業分担の割り当て
- イ 負傷者の応急手当及び医療機関への誘導
- ウ 防災資機材等を活用した救出・救助
- エ 負傷者、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等で援護を必要とする人の把握・援護
- オ 仮設トイレの設置、清掃、防疫対策などの環境衛生
- カ 備蓄食料、救援物資等の配布及び炊き出し
- キ 地域の被災情報及び生活情報の収集・伝達
- ク 公的避難所以外での避難者への情報提供、救援物資の要請受付
- ケ 区災害ボランティアセンターとのボランティアの受入調整及び避難地区内のボランティアニーズの把握・情報提供
- コ 防犯パトロールの実施
- サ 「地域防災拠点でのペットとの同行避難対応ガイドライン」に基づいた対応
- シ その他必要事項

(3) 災害時要援護者等への配慮

災害対策は、すべての人の人権への配慮を基本にして行わなければなりません。本防災計画のすべての事項を通して人権尊重の視点を取り入れます。

女性、災害時要援護者等を考慮した運営上の配慮すべき項目は次のとおりです。

女性	<ol style="list-style-type: none"> 1 拠点運営への女性の意見の反映（運営委員に女性を入れる、拠点の職員が女性の視点を代弁する等） 2 女性への暴力等を防ぐための防犯の強化 3 トイレを安全・安心に利用できる工夫（男女別の設置、設置場所、設置場所までの経路、照明等の工夫） 4 プライバシーに配慮した着替えや下着を干す場所の確保 5 女性用物資の女性による配布 6 妊婦に対する配慮（休息できるスペースの確保、保健指導や緊急時の対応、見目で妊娠しているかわからない妊娠早期の妊婦への気づき等）
乳幼児・子ども	<ol style="list-style-type: none"> 1 授乳スペースの確保 2 泣き声への対応（専用スペースの確保等） 3 子どものプレイルームや学習スペースの確保 4 子どもへの暴力等を防ぐための防犯の強化
高齢者	<ol style="list-style-type: none"> 1 認知症等への配慮 2 生活不活発病（※）の予防、早期発見と対応 3 オムツをしている高齢者への配慮や臭いなどの対応（男女別の専用スペースの確保等） 4 高齢者が孤立しないようにコミュニティスペースの確保
障害者	<ol style="list-style-type: none"> 1 障害の特性に配慮したスペースの確保 2 視覚・聴覚・知的障害など障害の特性に応じた情報伝達の対応（音声、文字情報、コミュニケーションボード等） 3 福祉用具などのニーズの把握
外国人	<ol style="list-style-type: none"> 1 避難所標識の工夫（ピクトグラム、簡易な日本語等） 2 通訳ボランティアの確保 3 日本人との生活習慣の違いへの配慮
性的少数者	<ol style="list-style-type: none"> 1 性的少数者のニーズに応じた設備面、運営面での配慮
感染症患者等	<ol style="list-style-type: none"> 1 インフルエンザ等の感染症が、地域防災拠点全体に感染拡大することを防止するため、有症者等の専用スペースやその他の避難者と重ならない動線の確保 2 地域防災拠点到着時の避難者の健康状態の確認 3 基本的な感染症対策である手洗いやマスクの着用の徹底 4 流行している感染症に合わせた対策の実施

※体を動かさない生活が続くことにより、全身の機能が低下して動けなくなる病気

(4) 附帯設備の活用

ア 教室

(7) 避難者の生活スペースとして使う場所は、体育館、教室の順とし、職員室、校長室、保健室は使用しません。

(4) 運営委員会は、女性、乳幼児、高齢者、障害者、感染症患者等に配慮し、あらかじめ概ね3教室を確保し、利用します。(建物の被害状況等により柔軟に対応。)

イ 学校に整備されている次のような施設は、運営委員会が有効に活用します。

(7) 保健室

学校職員は保健室の鍵を開錠し、養護教諭等の指示で避難住民の応急手当ができる状態に整えます。その際、教育再開時に必要な物品(児童生徒のための備品や書類など)があれば、別途保管します。

運営委員会は、保健室において傷の清拭、消毒、ガーゼ・包帯等での応急処置を行います。また、医療救護隊が定点診療や巡回診療を行う際には、医療活動スペースとしても活用します。

ただし、中等症以上の傷病者等については、災害時救急病院等へ搬送します。

(4) 給食室・家庭科室

給食室は、学校給食の実施に支障のない範囲で、被災市民の援助に有効活用します。家庭科室も同様とします。

(4) トイレ

使用可能な場合は、仮設トイレに優先します。また、多目的トイレが整備されている場合は、女性、乳幼児、高齢者、障害者等が、優先的に利用します。

(4) プールの水

防火用水、トイレ用水等に利用します。

～車中泊避難～

平成28年4月に発生した熊本地震では、余震多発による在宅避難の不安等から多くの車中泊避難者が発生しました。

車中泊避難者に対しては、行政からの情報提供や避難者の把握も課題となりました。これに伴い、本市では車中泊避難の発生抑制及び早期解消について取り組むこととし、横浜市防災計画【震災対策編】に反映しています。

【横浜市防災計画震災対策編2021 P133より抜粋】

災害時に自動車内に避難（以下「車中泊避難」という。）した被災者に関しては、その避難場所や避難者の規模の事前予測が困難なうえ、エコノミークラス症候群等による健康面への影響が懸念されます。

また、地域防災拠点が開設される市立学校等の校庭において車中泊避難者が発生した場合、地域防災拠点の避難者の生活支援に支障が生じる恐れもあります。

そのため、本市では、平常時から車中泊避難の発生予防や、発生した場合の早期解消に向けた周知・啓発を行います。

1 地域防災拠点の役割及び運営についての周知・啓発

車中泊避難が発生した場合の、避難者の把握及び早期解消を目的とし、地域防災拠点の役割（指定避難所、情報受伝達及び物資供給拠点）と、その運営の基本（地域住民の相互扶助による運営）について、周知・啓発していきます。

2 健康被害に関する周知・啓発

車中泊避難による健康被害（エコノミークラス症候群の予防対策等）について周知・啓発します。



5 補足的避難所の開設及び運営

(1) 開設及び運営

区本部長は、あらかじめ避難所が不足することが明らかな場合、多数の避難者で避難所のスペースが不足した場合又は避難所が機能しない場合等においては、区内の他の公共的施設や民間施設等を補足的な避難所として開設します。この場合、避難所の運営は地域住民による相互扶助によって行うことを基本とし、原則として避難してきた者全員が参加するものとし、その他の必要事項は、地域防災拠点と同様とします。

(2) 対象施設

市立高校、避難所未指定の小中学校、県有施設、民間施設等（別に用途を指定した公共施設は除く。）

(3) 教職員の体制と備蓄品の確保

地域防災拠点に指定されていない学校が緊急の避難所となることが予想されるため、それらの学校においては、発災時の教職員の体制づくり、備蓄品等を整備確保します。

第3節 要援護者の避難と援護対策

高齢者、障害者等の被災状況を迅速かつ的確に把握し、避難誘導、救出救護及び必要な福祉保健サービスの提供等の要援護者対策を実施します。

1 市民、地域等の役割

町の防災組織等の自主防災組織は、地域の助け合いを基本とし、地域ぐるみで震災から要援護者を守るため、自治会・町内会、民生委員・児童委員、保健活動推進委員等地域関係者及び地域住民等が行政、関係団体等と相互に連携して安否確認、避難支援等その他必要な援護を行います。

2 援護対策の基本方針

- (1) 医療的ケアが必要と判断される者については、迅速に医療機関と連携し、適切な措置を講じます。
- (2) 地域防災拠点での避難生活に支援等が必要な要援護者については、福祉避難所での受入れを行います。
- (3) 各種の事務手続を可能な限り簡素化し、必要なサービスを速やかに提供できるよう努めます。
- (4) 高齢者・障害者等要援護者に対しては、早期に生活全体の安定を図る施策を実施することが必要であり、その視点で幅広く対応します。
- (5) 全体を見据えた長期的、計画的な要援護者対策を実施するとともに、的確な情報を発信し、ボランティア等に協力を求めて、連携協力してきめ細かい援護を展開します。
- (6) 地域防災拠点単位で、要介護状態にならないための取り組みを行います。

3 援護体制の確保

区本部長は、拠点班、援護班、健康福祉局各班（福祉施設担当）等から要援護者の状況を的確に把握し、速やかに必要な援護を行います。

- (1) 区本部拠点班は、運営委員会、地域のネットワーク等と連携し、要援護者の状況を把握し、区本部援護班に報告します。
- (2) 区本部援護班は、区で保管している災害時要援護者名簿を活用し、地域の自主防災組織等と連携しながら、災害時要援護者の安否確認・状況把握を行います。
また、区内の民間福祉事業者に協定等に基づく協力要請を行い、災害時要援護者の安否についての情報を収集します。

4 援護の実施

(1) 地域防災拠点での援護

- ア 障害に応じた配慮・支援の実施
- イ 要援護者の状況把握等
- ウ 巡回健康相談等の保健活動
- エ 要援護者用スペース等の確保
- オ 福祉避難所での受入れが必要な要援護者の把握・決定
- カ 高齢者へのコミュニティスペースの開放
- キ 妊産婦・母子の健康維持等
- ク その他必要な援護

(2) 在宅の要援護者等への援護

ア 在宅の要援護者の状況把握

区本部援護班は、自治会・町内会、民生委員・児童委員及び地域住民等の協力を得て、地域防災拠点に避難していない要援護者の安否確認・状況把握を行います。

また、民間福祉事業者からの情報を収集し、必要に応じて医師等の意見を求めたうえ、適切な救護策や必要な福祉保健サービス等利用のための支援を行います。

イ 在宅の要援護者の支援活動

区本部医療調整班保健活動グループは、在宅要援護者の健康状態、生活状況、環境衛生等の状況を把握し、区本部援護班や市本部医療調整チーム等と連携し、必要な医療・保健・福祉サービスや支援策を提供・調整します。

(3) 各種福祉保健サービス等利用のための支援

区本部長は、要援護者や仮設住宅入居者の状況を的確に把握したうえで、ケア方針を決定します。また、健康福祉局から民間福祉事業者に協力を要請し、区本部、健康福祉局、民間福祉事業者が連携を図り、要援護者へのホームヘルプサービス、入浴サービス、日常生活用具、補装具の給付等各種福祉保健サービス等利用のための支援を行います。

なお、神奈川区内での対応が困難な場合は、区本部長は健康福祉局長に広域的な応援、調整を要請し、健康福祉局長が必要な連絡調整を行います。

第4節 福祉避難所の開設及び運営

1 福祉避難所の開設及び運営

福祉避難所の施設管理者は、発災後速やかに、福祉避難所として機能させることができるよう必要な措置を講じるとともに、その運営体制を確保します。

(1) 社会福祉施設等（入所、通所型）

社会福祉施設等における福祉避難所の開設及び運営は、施設職員が行います。

なお、福祉避難所の運営に当たって人的スタッフ等が必要な場合は、区本部援護班はボランティア等の受入窓口に協力を要請します。

(2) 市民利用施設

区本部長は、社会福祉施設だけでは要援護者の受け入れが十分でないときは、市民利用施設を福祉避難所として開設し、要援護者を受け入れます。

福祉避難所の開設は、施設職員と区本部援護班等が連携して行います。

なお、運営については、原則として家族及びボランティア等による自主運営を基本として、区本部援護班が中心となって、運営を支援するとともに、必要な措置を講じます。

2 受け入れの決定

福祉避難所での受け入れの決定は、援護の必要性の高い者を優先して、区本部長が決定します。その際要援護者の必要とする援護の状態に応じて、次の事項に留意し受け入れ施設を決定します。

(1) 各施設が保有する専門分野での支援のノウハウを生かすため、老人福祉施設は高齢者を、障害者施設は障害者を、児童施設は児童を受け入れることを原則とします。

(2) 入所型の社会福祉施設等は、原則として、重度の要援護者を対象とし、受け入れにあたっては、緊急入所によるものとします。

(3) 通所型の社会福祉施設等、市民利用施設等は、福祉避難所としての受け入れを行います。

(4) 神奈川区内の施設だけでは、受け入れが困難な場合又は区域外への避難を必要とする場合は、受け入れ施設の調整を健康福祉局（地域福祉保健班）に要請します。

3 要援護者等の福祉避難所

(1) 高齢者

地区センター（区本部支援施設となった施設を除く）、地域ケアプラザ、老人福祉センター、その他高齢者福祉施設のうち、区本部長が指定する施設

(2) 障害者

地域活動ホーム、その他障害者福祉施設、児童福祉施設等のうち、区本部長が指定する施設

第9章 警備と交通対策

第1節 大地震が発生した場合の警備対策

発災時、警察は総力を挙げて人命の安全を第一とした迅速かつ的確な災害応急対策を実施することにより、被災地における治安の万全を期することとします。

1 警備体制の確立

警察は大地震の発生と同時に警備本部を設置し、事案の規模及び態様に応じて迅速かつ的確な部隊運用を行います。

2 災害応急対策の実施

警察は、次の応急対策を実施します。

- (1) 情報の収集・連絡
- (2) 救出救助活動等
- (3) 避難誘導等
- (4) 交通規制
- (5) 二次災害の防止のための危険場所等の調査
- (6) 無人化した住宅街、商店街や避難所等の定期的な巡回による社会秩序の維持

第2節 大地震が発生した場合の交通対策

警察は地震発生後、救急・救助、消火及び医療救護活動を迅速に行うため、一般車両の通行禁止・制限や緊急交通路の確保など必要な交通規制を速やかに実施し、緊急通行車両の円滑な通行の確保及び市民等の安全な避難路の確保に努めます。

1 危険防止及び混雑緩和の措置

被害状況を把握し、被災地域への車両の流入抑制を行うとともに、必要な交通規制を迅速・的確に実施し、道路管理者等と協力して危険箇所の表示、う回路の指示、交通情報の収集及び提供、車両使用自粛の広報等、危険防止及び混雑緩和のための措置を実施します。

2 交通規制の実施

交通規制は被害規模や地域道路状況等によって、被災地等の流入抑制、緊急交通確保を目的として弾力的に実施します。

3 交通情報の収集・広報活動

交通混乱防止及び緊急交通路確保等の交通対策を迅速・的確に実施するため、現場の警察官及び関係機関等から交通情報を収集し、交通規制の内容について、積極的に広報を行い、運転者や地域住民等に周知します。

第10章 緊急輸送対策

大地震が発生した場合、人員、物資等の輸送は、災害応急対策の基幹となることから、緊急輸送路等の道路啓開を最優先に行います。

第1節 輸送路の確保

1 道路の通行機能の確保

(1) 緊急巡回・点検

横浜建設業協会防災作業隊（以下「作業隊」という。）は、震度5強以上の地震が発生した場合、緊急輸送路等のあらかじめ定められた路線、区間について巡回し、神奈川土木事務所地区隊に被害状況を報告します。神奈川土木事務所地区隊は、区民からの通報や作業隊からの報告による緊急輸送路等の重要な被害箇所及び構造物の点検を行います。

(2) 道路被災状況の把握・伝達

神奈川土木事務所地区隊は、緊急輸送路等の被害について、通行止めや応急措置を作業隊に指示するとともに、把握した情報をまとめて、道路局（情報収集班）及び区本部に報告します。

(3) 道路啓開の実施

神奈川土木事務所地区隊及び作業隊は、市本部の道路啓開方針に基づき、緊急輸送路等について、警察、消防等と連携し、路上障害物の除去、応急的な対策などの道路啓開を行い、原則2車線の通行帯を確保します。

2 緊急交通路指定想定路

被災者の救助等の災害応急対策用車両の通行する道路として、県公安委員会が国道1号、国道15号、環状2号線等を指定しています。

第2節 輸送体制の確保

1 輸送車両等の確保

輸送手段として必要な車両等は、原則として区本部が保有し、又は直接確保できるもの（自動車、バイク、自転車、組み立て式リヤカー等）を第一次的に使用し、不足が生じる場合は、用途、車種、台数、使用期間、引渡し場所、日時等を明示し、市本部物資チームに調達を要請します。

2 燃料の確保

燃料の確保が困難な場合、総務局長が「災害時における燃料供給協力に関する横浜市と神奈川県石油協同組合との協定」に基づき、供給協力を要請します。

3 緊急通行車両の確認

災害応急対策に使用する車両については、警察、検問所、警察本部交通規制課、交通機動隊、高速道路交通警察隊のいずれかにおいて、緊急通行車両確認証明書及び標章の交付を受けておくこととします。

第11章 行方不明者の捜索・遺体の取扱い

第1節 行方不明者の捜索

1 捜索活動

市本部長は、災害のため所在が不明であり、生死が未だ判明しない状態にある者又は死亡の疑いのある者の捜索を県警察、横浜海上保安部、自衛隊など関係機関の協力を得て遅滞なく実施します。

2 行方不明者の把握

区本部長は、捜索が必要とされる者の届出窓口を開設するほか、死亡者名簿と避難者名簿の確認や地域防災拠点における聞き取りを行うなど、警察と相互に情報を共有しながら行方不明者数を確定する等、的確な情報の把握に努めます。

3 後方支援活動

(1) 区本部長は、防災関係機関、町の防災組織、運営委員会等の自主防災組織の協力を得て、捜索活動のための後方活動（警備、交通整理、広報等）を行います。

(2) 区本部長は、行方不明者の捜索、救出活動又は後方支援活動に関する情報を直ちに市本部に報告するとともに、各種協定等に基づき必要な協力を要請します。

第2節 遺体の取扱い

遺体の取扱いにあたっては、遺族の感情へ十分に配慮するとともに、次により適切に対応します。

1 関係機関との連携

(1) 神奈川県警察

検視を担当する県警とあらかじめ協議し実施体制等を確立するとともに、平常時から定期的に訓練を実施します。

(2) 葬祭業者

遺体の取扱いは、葬祭業者との協定に基づき、遅滞なく実施します。特に、身元確認の長期化に備え、遺体の腐敗の進行が早い高温多湿な時期の震災の発生も想定し、遺体を十分に保存できる環境を早期に確立します。

また、遺体安置場所では、遺族が身元確認しやすい環境を整備します。

2 遺体安置所

(1) 機能

遺体安置所の機能は震災で亡くなられた遺体を一時保管し、遺体情報を検視検案等により確定させ、遺族のもとに引き渡すための機能を有しています。

(2) 施設の指定

市は、スポーツセンターをあらかじめ遺体安置所として指定します。区本部長は、市本部及び警察と協議のうえ、遺体安置所を開設します。遺体安置所の運営については関係機関と協力します。

項目	内容・条件等	対象施設
遺体安置所	遺体の安置、検案、遺留品の保管、身元確認、棺等の納棺用品の保管等を行います。	神奈川スポーツセンター

(3) 開設・運営

ア 多数の遺体が生じることが想定される場合は、市本部、警察と協議し、遺体安置所を早期に開設します。

イ 遺体安置所の開設及び運営は区本部が行い、遺体安置所を開設していない区本部は、職員の応援派遣等の支援を行います。

また、各施設状況に応じ指定遺体安置所の設備、遺体搬入等の動線を確認の上、遺体安置所運営マニュアルを整備します。

(4) 遺体安置所に関する情報の収集と一元化

市外からの問い合わせや早期の身元判明につながるよう、遺体情報については、市本部遺体取扱チームで一元的に管理し、区民や各遺体安置所への情報提供を実施します。

3 遺体の処理

(1) 遺体の発見と通報

区職員は、災害現場での遺体発見の情報について、直ちに所轄の警察署又は直近の警察官に通報します。

(2) 遺体の搬送

捜索により収容された遺体は警察等関係機関と協力し、区本部が設置する遺体安置所へ搬送します。

(3) 遺体安置所等での取扱い

遺体は警察による検視及び医師による検案を行い、その後、遺体の識別及び人道上の見地から必要に応じ、遺体の洗浄、縫合、消毒及び一時保存の措置をとり、納棺します。

(4) 身元確認と遺体の引き渡し

ア 区本部長は、警察、地元自治会・町内会等の協力を得て、遺体の身元確認及び身元引受人の発見に努め、身元が明らかになった遺体は、警察と相互に協力して遺族又は関係者に引き渡します。

イ 区本部長は身元不明遺体について、遺体及び所持品を写真撮影するとともに、特徴等を記録し、遺留品を保管します。

ウ 区本部長は、遺体の検視等及び医師による検案が終了し、身元が明らかになった遺体の氏名等を地域防災拠点に掲示し、遺族等の早期発見に努めます。

(5) 死亡者数の確定及び広報

死亡者数の計上については、市本部、区本部及び警察が情報を相互に共有し、確定します。遺体（死亡者）数、死者の氏名、身元不明遺体数等の広報にあたっては、上記の共有情報を基に警察と協議のうえ、統一的行います。

4 火葬

(1) 区本部長は、遺体取扱施設等から斎場等へ遺体を搬送する場合は、「災害時における霊柩自動車輸送の協力に関する協定」に基づき、一般社団法人全国霊柩自動車協会に霊柩自動車による搬送を要請します。

(2) 応急的な火・埋葬

区本部長は、遺族等の引取者がいない場合又は遺族等が火・埋葬を行うことが困難な場合は、応急的措置として、健康福祉局長に火葬及び焼骨の仮収蔵を要請します。

第12章 物資等の供給

第1節 応急給水

水道施設が被災し、管路による給水が困難なときは、応急的に配水池、災害用地下給水タンク等から給水を行うとともに、配水池等を取水場所とした給水車等による運搬給水を行います。その後は、管路の応急復旧や耐震管路の先端に整備した緊急給水栓からの給水により、逐次速やかに復旧工事を行い各戸給水まで回復させます。

項目	給水分担及び方法
水道局が行う 応急給水	(1) 配水池 (2) 災害用地下給水タンク (3) 緊急給水栓 (4) 耐震給水栓
区本部が行う 応急給水	(1) 備蓄している水缶詰の配布 (2) 地域防災拠点等で受水槽等に残っている水の給水 (3) 災害用地下給水タンクに応急給水装置の設置・運用を行う市民への支援 (4) 水道局が地域防災拠点に運搬給水を行った後の、避難者等への水の配布 (5) 応急給水実施場所の案内 (6) ひとり暮らし高齢者等への運搬給水等の調整 (住民、ボランティアへの応援依頼) (7) プール及び災害応急用井戸からの直接給水 (生活用水として使用するが、飲用は不可)

第2節 物資の供給

震災により住宅等に被害を受け、食料と自炊手段を失った場合又は生活必需品を喪失した場合、次により被災者に対して、速やかに物資の供給を実施します。

1 供給方法

(1) 発災直後からおおむね3日間

発災直後は、避難所等の被災者のニーズの把握又は区本部、避難所等からの物資要請が困難となる可能性があることから、必要物資を被災者に確実に届くようにするため、市本部物資チームは要請がなくても必要物資を確保し、避難所等に供給します。

(2) 発災から4日目以降

区本部は、避難所等の被災者ニーズを把握し、必要な物資を市本部物資チームに要請します。

2 供給対象者

物資供給の対象者は、おおむね次のとおりです。

(1) 避難所の被災者

(2) 住家に被害を受けたことにより、炊事ができない者又は生活必需品を喪失した者

(3) 旅行者、滞在者

(4) 災害応急対策に従事する者

(5) その他区本部長が必要と認める者

3 物資の確保と配分

(1) 非常用備蓄の優先

区民の非常用備蓄及び持ち出した物資の消費を最優先とします。

(2) 地域防災拠点の備蓄利用

地域防災拠点備蓄庫に備蓄された物資を運営委員会の方針に従い、利用します。

(3) 方面別備蓄庫等からの供給

地域防災拠点等の備蓄物資に不足が生じた場合、市本部物資チームは、協定に基づく物流業者に方面別備蓄庫等の物資等の輸送を要請します。

(4) 物資配付の優先順位

物資の配付は、被災者と相互に協力し、優先順位の基本は、次のとおりとします。

ア 要援護者（高齢者、乳幼児、障害者、妊産婦等）及び子ども

イ 地域防災拠点の避難者

ウ 任意の避難所の避難者及び在宅被災生活者

エ その他（帰宅困難者等）

4 備蓄物資が不足する場合の食料の調達

区本部長は、本市の備蓄する物資が不足する場合は、被災者数を集計し、必要な品目・数量を把握の上で、市本部物資チームに調達を要請します。

また、補完的な調達として、区内に店舗を有する大規模小売業者（大手スーパー等）等から市が締結した協定に基づき、店頭在庫を優先的に調達します。

第3節 救援物資の受入れ・配分

区本部長は、区集配拠点の被災状況を確認のうえ、開設します。また、「救援物資受入・配分マニュアル」に基づき、ボランティア等の協力を得て物資の受入・配分を実施するとともに、市本部で締結する各種協定に基づいた、関係機関への協力要請を実施します。

区集配拠点 (二次集配拠点)	神奈川公会堂	富家町1-3
-------------------	--------	--------

第13章 災害廃棄物の処理

第1節 基本的な考え方

大規模災害発生時には、家庭などから排出される災害廃棄物の処理が進まず、生活再建の支障となり、被災者の心身の大きな負担となります。このため、災害廃棄物への早期の対応が重要となります。

1 災害廃棄物の範囲（災害廃棄物の定義）

(1) し尿

地域防災拠点等の仮設トイレのくみ取りし尿

(2) 生活ごみ・避難所ごみ

ア 日々の生活から発生するごみ

(燃やすごみ、プラスチック製容器包装、缶・びん・ペットボトルなど)

イ 使用済みトイレパック等

(3) 路上廃棄物

発災後の道路啓開に伴う廃棄物

(4) 片付けごみ

被災した建築物内の片付けで発生するごみ

(被災により破損した食器類、蛍光灯など燃えないごみ及び家具・家電類)

(5) 災害がれき

災害により損傷した家庭・事業所等の解体・撤去等に伴って発生する廃棄物（木くず・コンクリート片、金属くずなど）

(6) 津波堆積物

津波によって漂着した製品等や汚泥等

2 し尿・ごみの処理

災害廃棄物の中でも、多くの避難者が集まる地域防災拠点等におけるし尿処理は、緊急に解決しなければならない重大な問題の一つであるため、早急に「トイレ対策」を実施します。

また、倒壊にまで至らなかった建物内の片付けに伴って発生する「片付けごみ」（破損した家具や食器等）が、無秩序に排出されると早期の復旧・生活再建の妨げになることから、「生活ごみ」等とは区別して、収集します。

なお、災害がれき、津波堆積物の処理はそれぞれ復旧期、応急復興期に対応します。また、事業系ごみは費用等も含め事業者自らの責任において資源化や環境に配慮した適正な処理を行います。

第2節 トイレ・し尿対策

1 トイレ対策

(1) 域防災拠点における対応

ア 学校の既存トイレの使用

学校の使用可能な既存のトイレを優先的に利用します。また、水道水が使用できなくなった場合で、下水管の損傷が無いときは、プールの水及び水再生センター処理水を水洗用水として活用します。また、破損した排水設備については、民間事業者の協力を得て補修します。

イ 備蓄仮設トイレの設置及び使用

(ア) 災害時に下水配管が損傷した場合は既存トイレの使用を禁止し、備蓄仮設トイレを利用します。なお、くみ取り式と下水直結式の両方の仮設トイレを備蓄している地域においては、下水直結式を優先して利用します。

(イ) 仮設トイレの設置にあたっては、男女別の設置、設置場所、設置場所までの経路、照明等、女性や子どもへの安全面に留意するほか、女性用トイレを多くする等の配慮を行います。

(ウ) 備蓄仮設トイレが設置されるまでの間又はトイレが不足する場合は備蓄トイレパックを利用します。また、備蓄仮設トイレが不足する場合には、区本部からの要請に基づいて収集事務所等に備蓄されている仮設トイレを配置します。

(エ) 備蓄トイレパックは既存トイレにセットし、利用します。

また、和式トイレの利用が難しい人のために、既存和式便器に備蓄簡易式トイレ便座を設置してトイレパックを利用します。

(オ) 備蓄仮設トイレは運営委員会が組み立て、設置します。

ウ 仮設レンタルトイレの配置

区本部は、各地域防災拠点の避難者の状況及びトイレの使用の可否、水道・下水道復旧見通しを把握し、仮設レンタルトイレの必要台数を市本部物資チームに報告します。また、仮設レンタルトイレの撤去の要請についても区本部から市本部物資チームに連絡します。

(2) 広域避難場所による対応

広域避難場所が利用される場合には、仮設トイレとして、備蓄している簡易テント、簡易式トイレ便座を設置し備蓄トイレパックを利用します。

(3) 帰宅困難者への対応

帰宅困難者の一時滞在施設等の既存トイレが使用できない場合は、当該施設に備蓄しているトイレパックを使用するほか、不足する場合には周辺の帰宅困難者用備蓄庫等からトイレパックを運搬し利用します。

(4) 仮設トイレの管理

ア 仮設トイレの清掃管理は運営委員会が行います。

イ 運営委員会はトイレの維持管理状況及びトイレ用水の確保状況を把握し、下水管等の清掃必要箇所、トイレ用水必要量を区本部に連絡し、区本部は環境創造局へ報告します。

2 し尿くみ取り対策

地域防災拠点の仮設トイレのくみ取り作業は、発災後2日目から開始します。なお、通常のくみ取り作業は2週間停止します。

第3節 家庭系ごみ対策

発災直後は、被災者支援及び被害情報の収集などの災害対応を基本としますが、発災から72時間までには、収集体制を整え順次収集業務を開始します。

1 発災後の対応（収集段階）

(1) 家庭系ごみの収集

ごみの分別については、「燃やすごみ」、「プラスチック製容器包装」、「缶・びん・ペットボトル」、「古紙」、「古布」など平常時と同様とし、発災から1か月程度は「燃やすごみ」を最優先に収集します。

(2) 片付けごみの収集

倒壊にまで至らなかった建物内の片付けに伴って発生する「片付けごみ」（破損した家具や食器等）が無秩序に廃棄され、生活衛生環境の悪化だけでなく、収集作業や緊急車両の進入を阻害することが懸念されるため、「片付けごみ」は、「生活ごみ」とは区別し、別途収集します。

第14章 学校活動と保育

第1節 発災時の対応

1 児童生徒の安全確保

(1) 在校時の対応

ア 学校長は、地震発生後、直ちに、児童・生徒の安全確認及び被災状況の確認を行い、その状況を教育長及び区本部長に報告するとともに、状況に応じた学校の防災計画に基づいた適切な措置を講じます。

イ 児童生徒の預かり、引き渡しについては、以下のとおりとします。なお、あらかじめ、各保護者や地域等の取り決めが交わされている場合はこの限りではありません。

(ア) 小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校

保護者が学校に引き取りに来るまで学校で預かる（留め置く）こととします。

(イ) 高等学校

あらかじめ、保護者から学校に預かる（留め置く）か、下校させるかの希望を聞き、原則それに従うこととします。

(2) 在宅時の対応

ア 学校長は、動員により参集した教職員に、児童生徒の安否を確認させるとともに、それぞれの被災状況の把握を行います。

イ 夜間・休日などの時間帯に発災した場合、教職員は人員不足が想定される地域防災拠点の運営等を支援します。

2 児童生徒の避難行動

(1) 通級指導教室、はまっ子ふれあいスクール、放課後キッズクラブ等の避難行動は、「児童・生徒の預かり」を原則とし、保護者が学校に引き取りに来るまで学校で預かる（留め置く）こととします。

(2) 放課後児童クラブ（学童クラブ）における避難行動

あらかじめ、学校・放課後児童クラブ・保護者間で協議し、至近の施設等（放課後児童クラブ・小学校・義務教育学校も含む）の安全な場所を避難場所に決めておきます。

また、避難場所に、保護者が引き取りに来るまで、指導員等の管理下で「児童の預かり」を原則とします。

3 発災後の休校期間

横浜市内で震度5強以上の地震が1箇所でも発生した場合、原則として当日及び翌日は休校とします。ただし、被害が少ないなど状況によっては、学校長の判断で教育活動の継続を可能とします。

第2節 学校教育の再開に向けた対応

学校の教育再開にあたり、地域防災拠点に指定され、避難所が引き続き開設されている場合は、学校の教育再開に関して、避難住民や地域住民などと必要な事項について協議を行います。

第3節 保育の早期再開

区本部長は、区内の市立保育所施設長（以下「施設長」という。）に対し、保育士をあらかじめ定めた配置につけ、児童の安全確保、施設の管理、保育の早期再開に向けた活動などの応急活動を命じます。また、こども青少年局長と協議し、私立保育所の被害状況や、市内の被害状況等から、必要と認められるときは、代替施設での臨時保育等を検討し、実施します。

施設長は、地震発生後、速やかに、施設設備及び周辺の被害状況等を調査し、被害状況を区本部長及びこども青少年局長に報告します。

第15章 公共施設等の応急対応

第1節 公共施設における応急対応

1 利用者等の安全対策、避難誘導

各施設の管理責任者（指定管理者を含む）は、利用者、来訪者等の安全確保を図るため、必要と認められるときは、最寄りの避難場所やその他安全な場所（施設内を含む）に利用者等を避難誘導します。

また、高齢者福祉施設、障害者福祉施設等の社会福祉施設において避難が必要となったときは、区本部、防災関係機関はもとより、近隣住民に対して避難活動への協力を求めるなど、適切な対応を図ります。

2 応急措置

(1) 出火防止措置

各施設の管理責任者は、直ちに点検、出火防止措置を講じます。万一火災が発生したときは、直ちに所轄消防署に連絡するとともに、初期消火を行い、火災の拡大防止に万全を期します。

(2) 被災状況の把握及び報告

各施設の管理責任者は、施設の被災状況を速やかに把握するとともに、利用者等の状況、施設の被害状況、周辺の被害状況等を市本部（施設管理部局）及び区本部の2箇所に報告します。

(3) 避難者受入れの報告

各施設の管理責任者は、避難者を受け入れる必要があるとき、又は受け入れたときは、直ちに市・区本部に報告します。

(4) 施設の点検基準

ア 建築物の構造躯体の傾斜、損傷の有無

イ 建築設備（機械設備・電気設備通信・放送設備）の機能点検、使用停止する設備（エレベーター／冷暖房／その他必要以外の電気・機械の運転）

ウ 受水槽等の貯水確認

受水槽等の貯水確認を行うとともに、上水を確保します。

エ 消防用設備等の点検・確認

防火戸、火災報知設備、屋内消火栓設備、消火器、避難設備など消防用設備の機能点検を実施します。

オ 自家発電設備、可搬式発電機の点検

停電に備えて自家発電設備や可搬式発電機の点検・整備を実施します。

3 本計画等に基づく運用の準備

市防災計画や区防災計画等により、発災時の応急活動の拠点等として位置づけられている施設の管理責任者は、速やかに本計画等に基づき運用するために必要な措置を講じます。

ただし、施設の機能に支障が生じているときは、直ちに市本部（施設管理部局）及び区本部にその旨を報告します。

第2節 土木施設の応急対応

神奈川区土木事務所地区隊は、震災により、道路、橋りょう等が被災したときは、消火、救出救助、物資輸送等の災害応急対策及び市民生活への支障を最小限にとどめるため、速やかに応急復旧を実施します。

第4部 復旧・復興対策

第1章 復旧対策

第1節 被災者の生活援護

被災者の自力復旧と復興を支援するために用意されている各種の支援制度については、平常時から広く市民等に周知するとともに、災害時にも広報手段を活用した「横浜市被災者支援に関する各種制度」を広報し、迅速かつ適切な被災者支援に努めます。

1 生活相談

関係各局長及び区本部長は、被災した市民の生活の立直しを援護し、自力復興を援助するため、所管する業務に関する問い合わせ、相談、要望等に対応します。（ここでは、市民の安全が確保され、一応の落ち着きが見られるようになる発災後4日目以降とします。）

また、区本部長は臨時区民相談室を継続して設置し、市民生活の早期回復のための相談・要望等に対応するとともに、相談等で得られた有用な情報を関係局長に提供します。

2 災害弔慰金等の支給等

(1) 被災者等に主に次の弔慰金等の支給等を行います。

名称	対象者		種別
災害弔慰金 (災害弔慰金の支給等に関する法律、条例)	遺族	生計維持者が死亡した場合	支給(500万円)
		その他の者が死亡した場合	支給(250万円)
災害障害見舞金 (災害弔慰金の支給等に関する法律、条例)	精神又は身体に著しい障害を受けた者	生計維持者が重度の障害を受けた場合	支給(250万円)
		その他の者が重度の障害を受けた場合	支給(125万円)
被災者生活再建支援金 (被災者生活再建支援法)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅が全壊した世帯 ・住宅が半壊、又は住宅の敷地に被害が生じ、その住宅をやむを得ず解体した世帯(解体) ・災害による危険な状態が継続し、住宅に居住不能な状態が長期間継続している世帯 ・住宅が半壊し、大規模な補修を行わなければ居住することが困難な世帯(大規模半壊) ・住宅が半壊し、相当規模の補修を行わなければ居住することが困難な世帯(中規模半壊) 		基礎支援金(50万円～100万円)と、加算支援金(50万円～200万円)の合計額を支給
災害援護資金 (災害弔慰金の支給等に関する条例)	世帯主が災害により負傷し、その療養に要する期間が概ね1箇月以上の場合		貸付 (150万円～350万円を限度)
	住宅の半壊、全壊、全体の滅失や流失または家財の概ね3分の1以上の損害があった場合		

生活福祉資金 (災害を受けたことにより臨時に必要となる資金)	低所得世帯 (災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく災害援護資金の貸付対象となる世帯は適用除外)	貸付(150万円を限度)
横浜市災害見舞金・弔慰金 (横浜市災害見舞金・弔慰金交付要綱)	・住家に被害を受けた方、ご遺族又は重傷者 ・市内で事業を営む方で、事業を営む部分に被害を受けた方 ※弔慰金に関しては災害弔慰金の支給等に関する条例が適用された場合は対象外	支給 (1万~10万円)

(2) 義援金の配分は健康福祉局長が開催する「義援金募集配分委員会」が決定する義援金配分基準・方法に基づき、区本部長が指定する場所で適正に配分します。

3 市税・保険料・公共料金等の減免・猶予等

災害により被害を受けたとき、所定の申請により、必要があると認められる場合は、条例・規則等に基づき、市税の減免や、市税の延滞金の減免、市税の納期限の延長等を受けることができます。

また、災害復旧のための融資手続等を目的とした、納税証明書、市民税課税（非課税）証明書（所得証明書）等の発行手数料の減免を受けることができます。

<市税・保険料・公共料金等の減免・猶予等>

1 個人市民税（県民税を含む。）の減免
2 固定資産税及び都市計画税の減免
3 市税の延滞金の減免
4 市税の納期限の延長
5 市税の徴収猶予
6 国税の特別措置
7 国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料等の徴収猶予等
8 国民年金保険料の免除・納付猶予・学生納付特例
9 児童福祉施設措置費の減免
10 保育所の保育料の減免
11 老人ホーム入所に伴う費用徴収
12 水道料金等の免除
13 公共料金・使用料等の特別措置（水道料金等を除く。）
14 一般廃棄物処理手数料の減免
15 市営住宅使用料の減免
16 放送受信料の免除
17 住民票の写し、印鑑登録証明書等の交付手数料

第2節 被災者の住宅確保及び応急修理

1 応急仮設住宅の供与

震災により住家を失い又は破損等により居住することができなくなった被災者のために、住宅の確保又は被災した住宅の応急修理等を行い、住生活の早期回復と安定を図ります。応急仮設住宅の供与方法は、建設型応急住宅又は賃貸型応急住宅によるものとします。

なお、公営住宅等の一時提供住宅は、法に基づく応急仮設住宅とされていませんが、国等からの要請により、応急仮設住宅の適用を受け、目的外使用として供与するものとします。

(1) 本市の執行体制

多岐にわたる業務を調整し円滑に実施するため、関係局から職員を配置した「応急仮設住宅推進室」を設置し、避難者の早期な住宅確保を推進します。

(2) 区本部の役割

区本部は、「応急仮設住宅推進室」と連携し、応急仮設住宅需要の把握、建設型応急住宅候補地の状況確認、広報、入居者募集と選定、建設型応急住宅の維持管理、入居者支援等を行います。

2 入居者の選定等

(1) 入居対象者

住家が全壊、全焼又は流出した者であって、自らの資力で住宅を確保できない者等

(2) 入居者の選定

ア 建設型応急住宅：高齢者、障害者、妊産婦等の災害時要援護者およびその他の世帯における優先順位を設定します。また、募集エリアなど、地域レベルのコミュニティや高齢者・障害者が一定地域の応急仮設住宅に集中しないよう配慮します。

イ 賃貸型応急住宅：被災者自らが探すことを原則とします。必要に応じて、物件を自ら探せない被災者（要配慮者世帯）等に対して、市がマッチングを行います。

ウ 公共住宅等の一時提供住宅：対象施設の所管部署の基準によるものとします。

3 入居者支援

応急仮設住宅ならではの生活課題に対応するため、入居後の生活や介護等の支援をはじめ、相談や情報提供に取り組むこととし、地域の実情を把握している区役所と健康福祉局及び建築局は、相互に情報共有を図り、入居者支援に連携して取り組みます。

また、入居者の多様なニーズに対応できるよう、支援には、男女双方の職員が携わるとともに、入居者による応急仮設住宅のコミュニティ運営への女性の参画に配慮します。

4 住宅の応急修理・障害物の除去

区本部長は、住宅の応急修理（障害物の除去）申込書の配布及び受付を行い、それを建築局長に報告します。建築局長は、住宅応急修理（障害物の除去）申込書を整理集計した後、応急修理・障害物の除去に係る工事等の依頼、委託契約等の締結、支払い等を実施します。

(1) 対象者

ア 住宅の応急修理

(ア) 災害によって住家が半壊（半焼）又はこれらに準ずる程度の損傷を受け、自らの資力では応急修理をすることができない者

(イ) 大規模な補修を行わなければ居住することが困難な程度に住家が半壊（焼）した者

イ 住宅の障害物の除去

災害によって住家が半壊、半焼又は床上浸水の被害を受け、住居又はその周辺に運ばれた土石・竹木等により一時的に居住できない状態にあり、自らの資力では障害物の除去をすることができない者

(2) 内容

ア 住宅の応急修理

(ア) 修理範囲：居室、炊事場、トイレ等日常生活に必要最小限度の部分

(イ) 限度額：横浜市災害救助法施行細則に定める額による。

(ウ) 修理期間：原則として、災害発生の日から1箇月以内に完了する。

イ 障害物の除去

(ア) 除去範囲：居室、台所、玄関、トイレ等日常生活に欠くことのできない部分等

(イ) 限度額：横浜市災害救助法施行細則に定める額による。

(ウ) 除去期間：原則として、災害発生の日から10日以内に完了する。

第3節 災害がれき、津波堆積物等の処理

災害によって損壊した建物等の解体、解体廃棄物及び津波堆積物（以下「解体廃棄物等」という。）の処理は所有者又は敷地管理者が行います。ただし、解体廃棄物等の処理が災害等廃棄物処理事業費国庫補助金交付要綱（平成19年4月2日付環廃対発第070402002号、以下「要綱」という。）の適用を受ける事業となる場合は、要綱に従い本市が処理を行うことができます。

1 解体廃棄物等の処理計画の策定

区本部は被災状況等の各種情報の収集を行い、市本部に報告を行います。それら各種情報から、市内の解体廃棄物発生量を推計し家庭ごみ等の処理計画を踏まえて、資源循環局は災害廃棄物処理実行計画を策定します。

2 本市による処理

本市が処理を行う解体作業及び収集運搬・処理処分について、区本部は申請窓口の設置、受付を行い、提出された申請に基づき損壊した建物等の解体及び処理を行います。なお、本市による処理は、人命救助や道路啓開あるいは二次災害が発生する恐れがあるなど、緊急を要するものを最優先します。

第2章 被害認定調査と罹災証明書

神奈川県役所及び神奈川県消防署は、災害対策基本法第90条の2に基づき、遅滞なく被害認定調査を行い、罹災証明書を交付します。

1 被害認定調査と罹災証明書交付の分担

・火災以外の被害

	全体調整	受付 (届出証明等含む)	調査 (再調査含む)	交付 (再交付含む)	問い合わせ対応・総合案内
中心課	総務課 【庶務班】	戸籍課【諸証明班】※1 (総務課【庶務班】)※2	税務課 【被害調査班】	戸籍課 【諸証明班】	総務課 【庶務班】

・火災・消火損

被害認定調査担当部署	罹災証明書交付部署
神奈川県消防地区本部	

※1 発災または大規模災害により区本部体制に移行されている場合とします。

※2 区本部体制以外の場合は、原則として総務課【庶務班】が受付として対応します。

2 被害認定調査

(1) 被害認定調査

建物被害における全壊、半壊等の罹災程度については、「災害に係る住家の被害認定基準運用指針（内閣府）」に基づく被害認定調査により判定します。

調査の判定結果（全壊、半壊等）により、各種支援制度の支援内容が異なることから、公平かつ公正な調査を実施します。

(2) 被害認定調査業務の分担

	担当部署	業務内容
火災以外の被害	財政局税務班	<ul style="list-style-type: none"> 被害認定調査に関する全市的な調整 市の被害認定調査方針等の決定及び広報 各区被害認定調査班、建築調査班との連絡調整窓口 各区の被害認定調査実施状況の把握 平常時における研修実施
	区被害調査班	<ul style="list-style-type: none"> 被害状況の調査に関すること 区の調査方針の決定 調査体制の決定 被害調査に係る広報 被害認定調査（第1次、2次調査）の実施 判定結果の集計と報告 被害認定調査に関する窓口
火災・消火損	神奈川県消防地区本部	

3 罹災証明書の交付

罹災証明書は、被害認定調査によって判定した住家の被害程度等について証明するもので、被災者生活再建支援法（平成 10 年法律第 66 号）に基づく支援金の支給や市税等の減免を受ける場合等に必要となるものです。被災者から申請があった場合は、「震災時の被害認定（火災を除く）及び罹災証明書発行の手引き」に基づき、交付します。

第 3 章 復興対策

横浜市では復興の理念として、「自助」、「共助」、「公助」の連携を図ることにより、地域力を活かした復興を行います。震災復興事業については、都市復興、経済復興、住宅復興、生活・暮らし復興等、市民生活の全てにわたる分野を対象としています。

神奈川区においても、各分野別の復興に係る計画に基づく復興施策について、所管局・統括本部との連携を図りながら、推進することとします。

第 5 部 帰宅困難者対策

第 1 章 主要駅等における混乱防止対策

地震発生直後は、鉄道機関の運行停止等により、ターミナル駅や大規模集客施設、繁華街等では多数の帰宅困難者が発生します。帰宅困難者の安全の確保及び近隣地域の混乱を防止するため、主要駅等における混乱防止対策を推進します。

神奈川区の予測帰宅困難者数 (平日昼 12 時)	通勤	通学	私用（買い物他）	合計
	24,847 人	10,072 人	2,712 人	37,631 人

※帰宅困難者とは、地震発生時に外出している者のうち、近距離徒歩帰宅者（近距離を徒歩で帰宅する人）を除いた帰宅断念者（自宅が遠距離にあること等により帰宅できない人）と遠距離徒歩帰宅者（遠距離を徒歩で帰宅する人）をいいます。

第 2 章 帰宅困難者事前対策

第 1 節 主要駅等の混乱防止対策の推進

区内 15 駅における帰宅困難者対策として、鉄道事業者、神奈川警察署、区役所等を構成員とする災害対策協議会で、情報共有するなど平常時からの連携強化を図っています。

第 2 節 一時滞在施設の指定

地震により大勢の帰宅困難者の発生が予測される主要駅等を中心に、滞留者の安全の確保と災害関連情報を提供するための帰宅困難者一時滞在施設を指定しています。

指定にあたっては、帰宅困難者の受入れを円滑に行うとともに、地域住民が使用する避難場所と混同しないよう、駅周辺の公的施設及び民間施設等に対し協力をいただきながら拡充を図ります。

（資料編 09「神奈川区帰宅困難者一時滞在施設一覧」参照）

第3節 帰宅困難者の発生抑制

企業等の事業所に対し、交通機関途絶時の従業員の留め置きのほか、これに必要な備蓄の推進、家族等との安否確認手段の確保などを啓発し、時差帰宅について協力を促します。

第4節 備蓄品の確保

帰宅困難者への支援として、帰宅困難者一時滞在施設等に、一人あたり1食分の食料と水(350ml)・アルミブランケット1枚・トイレパック4回分を想定される人数に応じて備蓄します。また、企業等の事業者は、一斉帰宅抑制に備えて3日分の備蓄の確保に努めます。

第3章 帰宅困難者対策

第1節 区本部の対応

区本部長は、駅等に避難者・駅対応班を派遣し、駅等周辺の滞留者や帰宅困難者の状況等を把握するとともに、鉄道事業者、駅周辺事業者、警察等と連携し、災害情報等の広報及び避難誘導等を実施します。

また、帰宅困難者一時滞在施設検索システム「一時滞在 NAVI」等を利用して、区本部と一時滞在施設との間で、施設の開設状況や運営状況等を把握し、必要な支援を行います。

第2節 関係機関の対応

1 鉄道事業者の対応

鉄道事業者は、利用者の安全確保を図るため、鉄道運行情報等の提供や安全な場所への避難誘導を行うとともに、施設内に、待機できる場所の確保が可能な駅においては、帰宅困難者の受入れ等を実施します。

また、必要に応じ、徒歩帰宅を支援する情報提供や、一時避難場所や一時滞在施設への案内又は誘導、代替輸送手段等を確保します。

2 企業等の事業所・学校等の対応

帰宅困難者の発生を抑制するために、事業所等は従業員の施設内待機、学校等は児童・生徒等の保護に努めるとともに、災害関連、公共交通機関の運行状況等の情報提供や必要に応じた備蓄物資等の提供を実施します。

また、共助の観点から外部の帰宅困難者(来社中の顧客や施設周辺にいた帰宅困難者)の受入れに努めます。更に、可能な範囲で、被災者支援・復旧活動(特に要援護者の保護等)を実施します。

第3節 帰宅困難者の支援

1 一時滞在施設の開設

帰宅困難者のための一時滞在施設の管理者は、鉄道の長時間運休の場合など必要に応じて、可能な範囲でトイレ、水道水、災害関連情報を提供します。また電話やFAX、帰宅困難者一時滞在施設検索システム「一時滞在NAVI」等を利用して、市本部や区本部と施設の開設・運営状況を共有します。

一時滞在施設の開設は、災害発生日の翌朝までを原則とし、必要に応じて、一部の一時滞在施設の開設を延長します。施設数の目安は、2日目（発災翌日）は区に1施設程度、3日目以降は市全体でパシフィコ横浜及び横浜アリーナの2つの施設とします。

（資料編09「神奈川区帰宅困難者一時滞在施設一覧」参照）

2 徒歩帰宅者への支援

徒歩帰宅者の支援拠点として協定を締結している、ガソリンスタンドやコンビニエンスストア、ファミリーレストラン等（災害時徒歩帰宅者支援ステーション）の施設管理者は、鉄道の運休等により、長距離を徒歩で帰宅せざるを得ない帰宅困難者に対して、水道水、トイレ、災害関連情報の提供等を行います。また、区本部長は必要に応じて幹線道路沿いの公共施設等を支援拠点として指定することができます。

さらに、市本部長又は区本部長は、都市部からの徒歩帰宅者の通行が想定される幹線道路沿いに、一時的な休憩場所や災害関連情報を提供するための「支援拠点」を設置し、徒歩帰宅者の安全な帰宅を支援します。



災害時帰宅支援ステーションステッカー



災害時徒歩帰宅者支援ステーションステッカー

3 帰宅困難者に対する情報提供の支援

災害発生時に、どの一時滞在施設で受入れ可能か等の情報を、スマートフォンや携帯電話等で検索できる「帰宅困難者一時滞在施設検索システム」（一時滞在NAVI）を整備しています。

第6部 津波対策

第1章 津波対策の基本

津波防災体制の整備に係る諸事業及び津波注意報、津波警報又は大津波警報（以下「津波警報等」という。）等が発表された場合の区の防災体制と区民の避難行動等について必要な事項を定めています。

なお、海外等遠隔地を震源域とする地震により津波警報等が発表された場合にも、この計画を準用します。

第1節 津波の予測

国の中央防災会議において、「今後、地震・津波の想定を行うにあたっては、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大な地震・津波を検討していくべき」との考え方が示され、更に津波対策を構築するにあたっては、減災レベルの津波、防護レベルの津波を想定することが基本とされました。

第2節 減災レベルの津波の想定

本市における津波の想定は、平成23年度に神奈川県が設置した津波浸水想定検討部会で想定した津波を用いることとします。

このうち、津波避難対策の対象とする減災レベルの津波は、本市に最大の浸水域及び浸水深が予測されている「慶長型地震」による津波とします。

第3節 防護レベルの津波の想定

東日本大震災以降、神奈川県が公表している津波浸水予測図によれば、慶長型地震以外の地震による津波でも市域が浸水することが予測されており、県など関係自治体と協議を進め、防護レベルの津波は、「元禄型関東地震」による津波の想定とします。

第4節 津波による被害

本市が減災レベルの津波として想定している「慶長型地震」による津波では、沿岸区を中心として、津波による死者が595人、全壊建物が412棟、半壊建物が26,600棟、道路や鉄道も浸水の影響を何らかの形で受ける区間が多数発生すると想定されています。

神奈川県における津波浸水による被害想定（慶長型地震）

	死者（人）	全壊（棟）	半壊（棟）
神奈川県	171	321	3,946

第2章 災害予防等

1 減災レベルの津波に対する災害予防対策

(1) 津波避難場所・施設の指定

浸水が予測されている区域から、安全な高台や建物におおむね10分以内に避難できるよう、地域と連携しながら、津波避難場所・津波避難施設の確保に努めます。

(資料06「神奈川区津波避難施設一覧」参照)

(2) 情報伝達手段の整備

津波警報等が発表された場合、避難対象区域周辺にいる住民や観光客等に迅速な周知を可能とするため、津波警報伝達システム、防災情報Eメール、Yahoo! 防災情報、緊急速報メール、広報車など複合的な手段を用いた広報活動に努めます。

(資料07「神奈川区津波警報伝達システム設置場所一覧」参照)

(3) 防災意識の啓発

「津波からの避難に関するガイドライン」や津波避難情報板、海拔標示などを活用し、防災訓練、講演会等のあらゆる機会を捉えて、津波に関する正しい知識、防災意識の高揚、津波対策の周知等を広報します。

(4) 訓練

平常時から、津波に対して早期かつ迅速に避難・退避できるよう、避難に適した経路や高台、建物などを把握するための避難訓練などを時間や季節など様々なケースを想定しながら実施します。そのことにより、地域と連携した防災意識の高揚を図るとともに、市内外から沿岸部等に訪れる人への避難行動の啓発を行います。

2 防護レベルの津波に対する災害予防措置

防護レベルの津波に対しては、これまでの高潮対策の状況、河川や水路への津波の遡上に対する検討等を踏まえ、港湾区域、漁港区域、河川区域それぞれにおいて、対策が必要な地区における適切な防護手法を検討し、被害を防ぎます。

第3章 災害応急対策等

第1節 津波警報等発表時の措置

1 津波警報等又は津波予報の発表

(1) 気象庁は、津波による災害の発生が予想される場合に、地震が発生してから約3分（一部の地震※については最速2分以内）を目標に津波警報等を発表します。

	予想される津波の高さ		解説
	発表する値	定性的表現	
大津波警報	10m 超	巨大	◆ 沿岸部や川沿いにいる人は、直ちに高台や避難ビルに避難してください。 ◆ 津波は繰り返し襲ってくるので、津波警報が解除されるまで安全な場所から離れないでください。
	10m		
	5m		
津波警報	3m	高い	
津波注意報	1m	(表記しない)	◆ 海の中にいる人は直ちに海から上がって海岸から離れてください。 ◆ 津波注意報が解除されるまで海に入ったり海岸に近づいたりしないでください。

(2) 津波予報区

本市の沿岸部が属する津波予報区は、東京湾内湾で次の範囲となっております。

千葉県(富津岬西端以北の東京湾沿岸に限る。)
 東京都(特別区に限る。)
 神奈川県(観音崎東端以北の東京湾沿岸に限る。)



2 防災体制

(1) 災害対策本部等の設置

地震の発生等により災害対策本部が設置されている場合は、その体制とし、災害対策本部を設置するに至らない場合（市域に地震による揺れがなかった場合等）は、次の体制とします。

津波予報の種別	市	区
津波注意報が発表されたとき	市災害対策警戒本部	区災害対策警戒本部
津波警報が発表されたとき	市災害対策本部	区災害対策本部
大津波警報が発表されたとき		

(2) 災害対策本部等の廃止

- ア 津波警報等の解除が発表されたとき
- イ 津波による被害の応急対策が概ね完了したとき

(3) 警戒本部の構成区局及び配備体制

津波注意報に伴う警戒本部の構成区局は、原則として次のとおりとします。

局	総務局、政策局、環境創造局、港湾局、消防局、道路局
区	鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区、保土ヶ谷区、磯子区、金沢区

3 津波警報及び津波予報の収集、伝達

危機管理室より津波警報等及び横浜地方気象台の発表する地震・津波情報等の伝達を受けたときは、構内放送、広報車等を活用し、区民に対して迅速かつ確実に伝達を行います。なお、神奈川区内には、津波警報や避難情報を広報する「津波警報伝達システム」が11箇所設置されています。(資料7 津波警報伝達システム設置場所等一覧参照)

第2節 避難対策等

1 避難指示

原則として、津波警報または、大津波警報が発表された場合は避難指示を発令することとします。

避難指示は、津波警報伝達システム、Lアラート、防災情報Eメール、Yahoo!防災情報、緊急速報メール、サイレン、広報車、ヘリコプター、報道機関への発表、地域への連絡などの手段を活用して、伝達します。

2 避難対象地域

避難対象地域は、神奈川県が想定した「慶長型地震」の津波による浸水予測区域と、更に河川遡上による影響を詳細に把握するため、本市が実施した検証において浸水の可能性があるとした区域を合わせた地域とします。

避難対象区域が含まれる町丁一覧

神奈川区			
青木町	神之木町	台町	東神奈川一・二丁目
出田町	金港町	宝町	広台太田町
入江一・二丁目	幸ヶ谷	反町1丁目	二ツ谷町
浦島町	子安台一丁目	千若町1～3丁目	星野町
恵比須町	子安通1～3丁目	鶴屋町1～3丁目	瑞穂町
大口通	栄町	七島町	守屋町1～4丁目
大野町	新浦島町1・2丁目	西神奈川一丁目	山内町
神奈川一・二丁目	新町	西寺尾二丁目	
神奈川本町	鈴繁町	橋本町1～3丁目	

3 津波避難場所

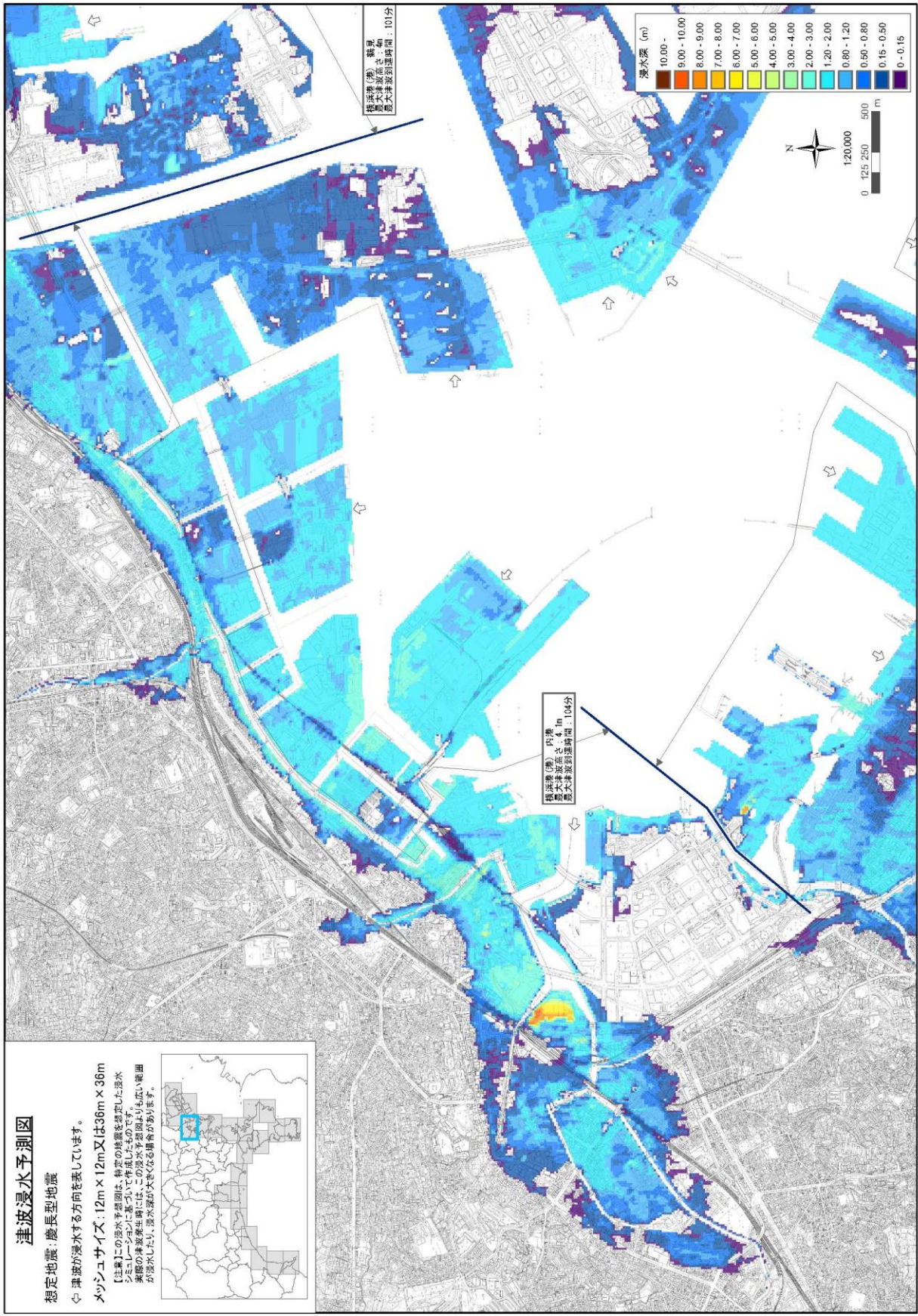
(1) 津波避難の基本

地震による大きな揺れを感じたり、津波警報などの情報を得たときは、区民自らが、直ちに避難することを判断し、海拔5m以上の高台又は鉄筋コンクリート造若しくは鉄骨鉄筋コンクリート造の頑丈な建物の3階以上を目安に避難することとします。

(2) 公共施設及び民間施設の津波避難施設への避難

避難施設に指定、又は避難施設として使用する協定を締結している公共施設及び民間施設に避難します。

(資料06「神奈川区津波避難施設一覧」参照)



第7部 南海トラフ地震臨時情報発表時の対応

第1章 南海トラフ地震に関する情報

南海トラフ地震を対象として、異常な現象を観測した場合や、地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まっていると評価した場合などに「南海トラフ地震に関する情報」が気象庁より発表されます。また、気象庁では「南海トラフ地震に関する情報」を「南海トラフ地震臨時情報」と「南海トラフ地震関連解説情報」として発表することとしています。

第1節 異常な現象に伴う防災対応

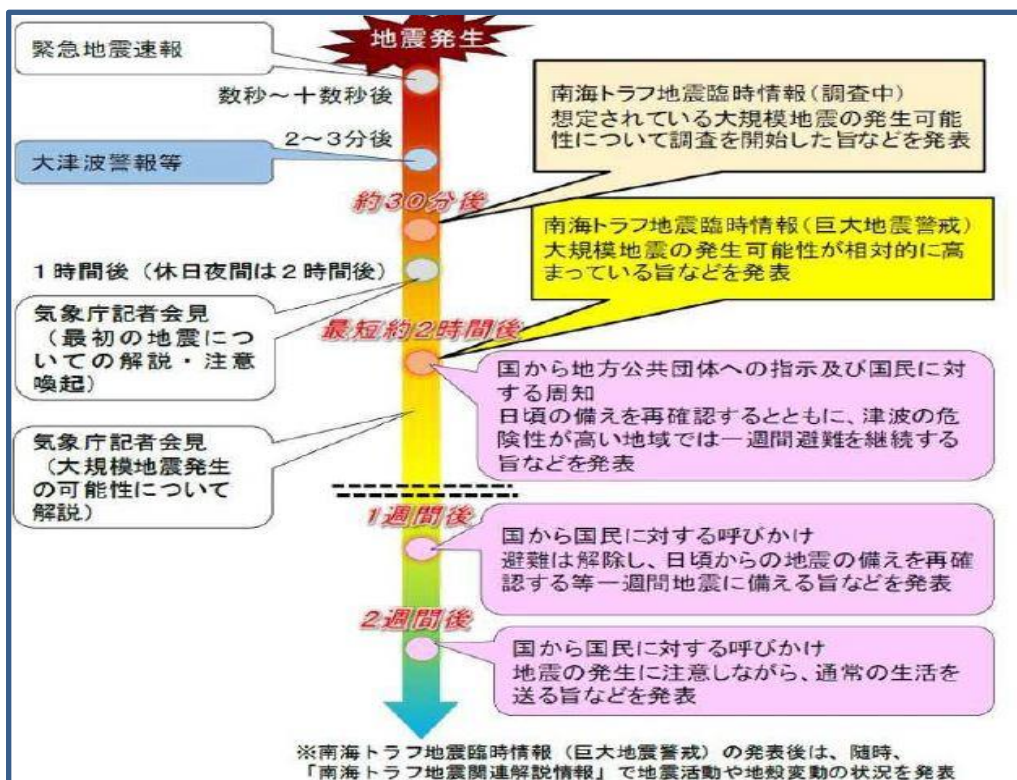
1 気象庁が発表する南海トラフ地震臨時情報

気象庁は、南海トラフ地震の想定震源域及びその周辺で速報的な評価で算出されたマグニチュード6.8程度以上の地震が発生、又はプレート境界面で通常とは異なるゆっくりすべりを観測した際は、南海トラフ地震との関連性について調査を開始する旨を「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」として発表します。

その後、有識者からなる「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」を開催し、発生した現象について評価を行い、当該評価結果が、前節の3つのケースのいずれかに該当する現象と判断された場合には、気象庁から次の情報が発表されます。

異常な現象に対する評価	発表される情報
半割れケース	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）
一部割れケース	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）
ゆっくりすべりケース	

【「巨大地震警戒対応」における情報の流れイメージ】



2 南海トラフ地震臨時情報の内容に応じた防災対応

住民や企業は、南海トラフ地震臨時情報が発表された場合、南海トラフの震源域で想定される最大クラス（M9 クラス）の後発地震の発生を想定し、次のような防災対応を行います。

(1) 巨大地震警戒対応（半割れケース）

ア 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合、最初の地震発生から1週間を基本に、国からの呼びかけに応じ、日頃からの地震への備えを再確認します。

イ 最初の地震発生から1週間から2週間までの間に、状況に応じた防災の準備をします。

ウ 2週間経過後は、国からの呼びかけに応じ、地震発生の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震発生に注意しながら通常の生活を行います。

(2) 巨大地震注意対応（一部割れケース、ゆっくりすべりケース）

ア 発生直後、南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表された場合は、状況に応じた防災対応を準備・開始します。

イ 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された場合は、最初の地震発生から1週間（ゆっくりすべりの場合は、すべりの変化が収まってから変化していた期間と概ね同程度の期間）を基本に、国からの呼びかけに応じ、日頃からの地震への備えの確認などの対応を行います。

ウ 1週間経過後は、国からの呼びかけに応じ、地震発生の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常の生活を行います。

3 臨時情報に対応した配備体制

南海トラフ臨時情報が発表された場合の対応は次のとおりとします。

(1) 市内で地震等が発生している場合

地震や津波が発生している場合又は大津波警報や津波警報・注意報が発表されている場合は、配備基準に基づく体制をとり、災害対応に当たります。

(2) 市内で地震等が発生していない場合

気象庁が発表する情報に応じて、次表に定める体制とし、必要な人員を配備します。

気象庁が発表する情報	配備体制
南海トラフ地震臨時情報（調査中）	通常体制にて情報収集の実施
南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）	市・区災害対策本部
南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）	市・区警戒本部
南海トラフ地震臨時情報（調査終了）	通常体制

第2節 神奈川区の活動体制

1 神奈川区災害対策本部の設置

(1) 区長は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表されたときは、直ちに区役所内に区本部を設置します。

2 神奈川区災害対策本部の廃止

巨大地震注意（日頃からの地震への備えを再確認する等）の旨が国から発表されたときは、区本部を廃止して、区警戒本部へ移行します。

3 区警戒本部の設置

神奈川区警戒本部長は、南海トラフ地震臨時情報が発表されたときは、直ちに区役所内に区警戒本部を設置します。

(1) 組織構成

区警戒本部長	副区長
構成	区警戒本部長が編成する班及び資源循環局神奈川事務所、神奈川土木事務所、水道局鶴見水道事務所及び神奈川消防署をもって構成します。

(2) 区警戒本部会議

区警戒本部会議の開催	1 区警戒本部長は、活動方針の伝達、災害応急対策の協議のため、必要に応じて構成員を招集し区警戒本部会議を開催します。
職員の派遣	1 区警戒本部長が必要と認める場合は、区警戒本部を構成する資源循環局神奈川事務所長、神奈川土木事務所長、水道局鶴見水道事務所長又は消防地区本部長は、所属職員の中から情報収集を行う者を指名し、区警戒本部に派遣する。 2 区警戒本部長は、必要に応じて、市警戒本部に職員を派遣し、情報を収集します。
関係者の出席	区警戒本部長は必要に応じて区防災対策連絡協議会の構成機関等の出席を求めます。

(3) 主な対応

主な対応	1 区庁舎内に区警戒本部を設置 2 南海トラフ地震注意情報に関する情報収集・伝達 3 区警戒本部及び署所の職員配備状況の把握 4 発災時の対応要領の検討（区災害対策本部設置準備） 5 その他必要な措置
構成署所等の対応	所管する応急活動の準備を実施するとともに、区警戒本部長の災害応急対策準備の指示又は要請に応じます。 ただし、所管局長の命を受け応急活動準備を実施するため区警戒本部長の指示又は要請に応じられないときは、区警戒本部長に対し、その旨を通報します。

3 神奈川区警戒本部の廃止

大規模地震発生の可能性がなくなったわけでないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常の生活を行う旨が国から発表されたときは、区警戒本部を廃止します。

第3節 住民の防災対応等

1 日頃からの地震への備えの周知啓発等

- (1) 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒、巨大地震注意）が発表された場合に、住民があわてて地震対策をとらないように、平時から「日頃からの地震への備え」を周知します。
- (2) 直ちに地震や津波が発生するとの誤解や混乱が生じないように、南海トラフ地震臨時情報の意味や発表された場合の対応について、普及啓発に努めます。
- (3) 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒、巨大地震注意）が発表された場合に、国及び県からの呼びかけに応じて、1週間は「日頃からの地震への備え」の再点検を行い、安全な行動をとることを周知します。
- (4) 後発地震に備えて不要不急の火気器具や電熱器具の使用を控えることなどにより、火災の発生を防止することなどを周知します。

- 資料 01 神奈川区災害時給水所一覧
- 資料 02 神奈川区地域防災拠点一覧
- 資料 03 神奈川区地域防災拠点備蓄庫 備蓄物資一覧
- 資料 04 神奈川区指定緊急避難場所一覧
- 資料 05 神奈川区広域避難場所一覧
- 資料 06 神奈川区津波避難施設一覧
- 資料 07 神奈川区津波警報伝達システム設置場所一覧
- 資料 08 神奈川区福祉避難所一覧
- 資料 09 神奈川区帰宅困難者一時滞在施設一覧
- 資料 10 神奈川区災害対策協議会委員一覧
- 資料 11 市内災害拠点病院及び区内災害時救急病院一覧

資料 01 神奈川区災害時給水所一覧

・災害用地下給水タンク設置場所（9箇所）

市立小中学校	その他
浦島丘中学校	神大寺中央公園
栗田谷中学校	神の木公園
松本中学校	
六角橋中学校	
大口台小学校	
三ツ沢小学校	
羽沢小学校	

・緊急給水栓設置場所（20箇所）

市立中学校	市立小学校	公園	その他
浦島丘中学校	浦島小学校	沢渡中央公園	神奈川大学裏門
栗田谷中学校	大口台小学校	三ツ沢公園	
菅田中学校	神大寺小学校	反町公園	
錦台中学校	幸ヶ谷小学校		
松本中学校	菅田の丘小学校		
六角橋中学校	神橋小学校		
	白幡小学校		
	中丸小学校		
	羽沢小学校		
	子安小学校		

・耐震給水栓（1箇所）

市立小中学校
西寺尾第二小学校

資料 02 神奈川区地域防災拠点一覧

地域防災拠点名	対象区域
子安小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・新子安一丁目 ・新子安二丁目 ・子安台一丁目 ・子安通1丁目64～65、88～91、104～ ・子安通2丁目 ・子安通3丁目 ・入江一丁目 ・入江二丁目 ・守屋町2丁目 ・守屋町3丁目 ・守屋町4丁目 ・恵比須町 ・宝町
錦台中学校	<ul style="list-style-type: none"> ・西寺尾二丁目28～39 ・西寺尾三丁目10～ ・西寺尾四丁目 ・子安台二丁目 ・神之木台
西寺尾第二小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・西寺尾一丁目 ・西寺尾二丁目2、6～19、25の一部、26～27、 40～41 ・西寺尾三丁目1～9
西寺尾小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・西寺尾二丁目1、3～5、20～24、25の一部 ・松見町1丁目（29を除く） ・松見町2丁目1～15、565～ ・松見町4丁目 ・神之木町
大口台小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・松見町1丁目29 ・松見町2丁目16～17、357～479 ・松見町3丁目 ・西大口134の一部、454-4 ・大口仲町45～53、136～ ・大口通56～
神奈川中学校	<ul style="list-style-type: none"> ・白幡向町23の一部、26～35 ・白幡仲町34～49 ・大口仲町1～44、54～62、106～129 ・西大口（134の一部、454-4を除く）
浦島丘中学校	<ul style="list-style-type: none"> ・大口通1～55 ・七島町 ・白幡東町 ・浦島丘（綱島街道以東）
白幡小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・白幡町 ・白幡上町 ・白幡仲町1～33 ・白幡向町1～25（23の一部を除く） ・白楽17～27、90～107、108の一部、118～
神奈川小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・子安通1丁目1～63、66～87、92～103 ・守屋町1丁目 ・亀住町 ・新浦島町 ・出田町 ・鈴繁町 ・瑞穂町 ・千若町 ・東神奈川二丁目 ・新町 ・浦島町
幸ヶ谷小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・金港町 ・幸ヶ谷 ・栄町 ・山内町 ・星野町 ・橋本町 ・大野町 ・神奈川一丁目 ・神奈川二丁目 ・神奈川本町 ・東神奈川一丁目 ・青木町

地域防災拠点名	対象区域
二谷小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・西神奈川一丁目 ・西神奈川二丁目 ・西神奈川三丁目 ・二ツ谷町 ・広台太田町 ・二本榎 ・平川町 ・白楽1～16、32～88、108の一部、109～114
浦島小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・白幡西町 ・白幡南町 ・浦島丘（綱島街道以西） ・鳥越 ・立町 ・富家町
栗田谷中学校	<ul style="list-style-type: none"> ・松ヶ丘 ・泉町 ・松本町 ・栗田谷1～10、14の一部、15～20、21の一部、28の一部、29の一部、30～34、35の一部、43の一部、44の一部 ・旭ヶ丘
青木小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・台町 ・鶴屋町 ・桐畑 ・高島台 ・上反町 ・沢渡 ・反町
松本中学校	<ul style="list-style-type: none"> ・神大寺一丁目1、2の一部、7の一部、8の一部、9の一部、10 ・三ツ沢下町14の一部、15の一部、16～21、27の一部、28の一部、29～34 ・栗田谷11～13、14の一部、21の一部、22～27、28の一部、29の一部、35の一部、36～42、43の一部、44の一部、45～48
三ツ沢小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・三ツ沢東町 ・三ツ沢西町 ・三ツ沢南町 ・三ツ沢上町 ・三ツ沢中町 ・三ツ沢下町1～13、14の一部、15の一部、22～26、27の一部、28の一部
斎藤分小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・中丸 ・斎藤分町 ・六角橋三丁目 ・六角橋四丁目4～24
神橋小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・六角橋一丁目 ・六角橋二丁目 ・六角橋四丁目1～3 ・六角橋五丁目1～20、21の一部、31 ・六角橋六丁目（24を除く）
南神大寺小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・神大寺一丁目2の一部、3～6、7の一部、8の一部、9の一部、11～40 ・神大寺二丁目1～9、11、12の一部、22、23の一部、32の一部、33、38～40
神大寺小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・神大寺一丁目41～42 ・神大寺二丁目10、12の一部、13～21、23の一部、24～31、32の一部、34～37、41 ・神大寺三丁目26～35 ・神大寺四丁目1、8～9、15～27 ・片倉一丁目19～33 ・片倉二丁目1～2、3の一部、5～12、16 ・片倉三丁目 ・片倉四丁目 ・片倉五丁目1～15 ・三枚町1～202 ・菅田町2975～2977

地域防災拠点名	対象区域
六角橋中学校	<ul style="list-style-type: none"> ・六角橋五丁目21の一部、22～30、32～36 ・六角橋六丁目24 ・神大寺四丁目2～7、10～14、28～34 ・片倉五丁目16～59
中丸小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・神大寺三丁目1～25 ・片倉一丁目1～18 ・片倉二丁目3の一部、14、17～
菅田中学校	<ul style="list-style-type: none"> ・三枚町215～220、237～245、254～256、258～266 ・菅田町349～438、606、624の一部、625の一部、679～680、681の一部、702、714～757、764～2974
菅田の丘小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・菅田町1～348、439～605、607～623、624の一部、625の一部、626～678、681の一部、682～701、703～713、758～763
羽沢小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・三枚町203～214、221～236、246～253、257、267～ ・菅田町2978～2979 ・羽沢町 ・羽沢南一～四丁目

資料 03 神奈川区地域防災拠点備蓄庫 備蓄物資一覧

区分	品	標準数量	品目	標準数量
食料・水	クラッカー・保存パン スープ おかゆ	2,000 食 220 食 460 食	水缶詰 粉ミルク・ほ乳瓶 ※6	2,000 缶 20 セット
生活用品	高齢者用紙おむつ 生理用品 移動式炊飯器（小学校） 毛布 トイレパック LED ランタン 電話（子機・防災無線用） モジュラーコード （防災無線用） 折りたたみ自転車 ※1 ビブス（青／橙） ※4 情報板（ホワイトボード） ※1 特設公衆電話	210 枚 425 個 1 台 240 枚 5,000 セット 80 台 1 基 1 基 1 台 各 10 枚 1 台 2 台	乳幼児用紙おむつ・紙パンツ トイレトペーパー ガスかまどセット（中学校） アルミブランケット 簡易トイレ便座 簡易式テント アマチュア無線機 ※1 事務用品セット ※1 組立式仮設トイレ ※2 手回し充電式ラジオ トランシーバ ※3 多言語表示シート 特設公衆電話用コード 土のう袋 ※1 給水用水槽	1,350 枚 192 巻 1 セット 240 枚 6 基 2 基 1 台 1 セット 2 基 2 台 5 基 1 セット 2 本 10 枚 1 個
救護用品	リヤカー 松葉杖 三角巾 ※1	2 台 5 組 30～60 枚	救急箱 ※1 グランドシート 保温用シート	1 セット 10 枚 50 枚
救助用品	ガソリン式発電機 ガス式発電機 ※5 担架 つるはし スコップ てこ棒 ワイヤーカッター のこぎり ハンドマイク レスキュージャッキ	3 台 小学校 5 台 中学校 4 台 10 本 5 本 5 本 5 本 5 本 5 本 2 個 1 台	ヘルメット 投光機 ポール（応急担架用） 大ハンマー ロープ 大バール 大なた 金属梯子 エンジンカッター 掛矢 車輪付担架 ※1	10 個 5 台 10 本 5 本 5 本 5 本 5 本 1 本 2 台 2 個 1 台

※1 神奈川区で独自購入したもの

※2 別途、下水道直結式トイレを全校に配備予定

※3 うち、区で3基独自購入

※4 青色：防災ライセンスリーダー用 橙色：運営委員会用

※5 27年度に日本赤十字社神奈川区地区委員会より1台寄贈

※6 1缶はアレルギー対応粉ミルク

※その他

- ・情報受伝達手段として、全地域防災拠点に地域 BWA (Wi-Fi) 1 台、iPad1 台を職員室等に配備
また、充電用としてポータブル電源 (JVC ケンウッド BN-RB3-C) を備蓄庫に配備
- ・翻訳機ポケット 1 台を全地域防災拠点の職員室等に配備。
- ・スタンドパイプ初期消火器具を下記地域防災拠点の備蓄庫等に配備
神橋小学校、浦島小学校、二谷小学校、白幡小学校、斎藤分小学校、大口台小学校
三ツ沢小学校、栗田谷中学校、神奈川中学校、浦島丘中学校、松本中学校、六角橋中学校

学校名	種別	棟 番号		対象とする異常な現象の種類												
				鶴見川洪水		帷子川洪水		入江川洪水		滝の川洪水		崖崩れ 土石流 及び地 滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事
				計画 規模	最大 規模	計画 規模	最大 規模	確率 規模	最大 規模	確率 規模	最大 規模					
南神大寺 小学校	校舎	1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
	体育館	2		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
栗田谷中学校	校舎	1		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	-	×
	体育館	9		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		
浦島丘中学校	校舎	7	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
	校舎	18		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		
	校舎	21		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	体育館	12	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
錦台中学校	校舎	21	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
	校舎	21	2	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		
	校舎	21	3	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		
	体育館	21	4	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		
神奈川中学校	校舎	26		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	-	×
	校舎	27		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	体育館	28	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
松本中学校	校舎	6	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×
	校舎	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	校舎	27	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	校舎	29	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	校舎	30	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	校舎	31	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	体育館	10		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
六角橋中学校	校舎	6		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○
	校舎	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	校舎	35	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	校舎	36		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	体育館	37	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

※ 水系ごとの降雨量の想定条件は以下のとおりです。なお、想定条件の算出元は、国交省管理区間においては国土交通省京浜河川事務所、県管理指定区間においては神奈川県横浜川崎治水事務所、市管理区間においては横浜市道路局河川企画課です。

- ・ 鶴見川水系： 想定最大規模 792mm/2日（1000年に1度程度の降雨）
計画規模 405mm/2日（150年に1度程度の降雨）
- ・ 帷子川水系： 想定最大規模 390mm/24h（1000年に1度程度の降雨）
計画規模 93mm/1h（100年に1度程度の降雨）
- ・ 入江川水系： 想定最大規模 690mm/24h（1000年に1度程度の降雨）
確率規模 240mm/24h（50年に1度程度の降雨）
- ・ 滝の川水系： 想定最大規模 690mm/24h（1000年に1度程度の降雨）
確率規模 240mm/24h（50年に1度程度の降雨）

資料 05 神奈川県広域避難場所一覧

広域避難場所名	
東寺尾配水池及び松蔭寺一帯	宮向団地
錦台中学校一帯	西菅田団地
浅野学園一帯	三ツ沢競技場一帯
六角橋中学校一帯	反町公園
県立神奈川工業高校一帯	浦島丘中学校一帯、浦島小学校
神奈川大学	横浜国立大学
南神大寺団地一帯	岸根公園
片倉台団地・うさぎ山公園	

資料 06 神奈川県津波避難施設一覧

津波避難施設名	住所
神奈川小学校	東神奈川 2-3 5-1
幸ヶ谷小学校	幸ヶ谷 1-1
神奈川区役所	広台太田町 3-8
かながわ県民センター	鶴屋町 2-2 4-2
谷川ビル	鶴屋町 2-2 4-1
神奈川歯科大学附属横浜クリニック	鶴屋町 3-3 1-6
宗教法人孝道山本仏殿	鳥越 3 8
東横イン横浜新子安駅前	子安通 2-2 4 0-3 2
横浜中央看護専門学校	新町 1 1-1
ディアスタ新子安ベイスไตล์	子安通 3-3 4 2-1
クレストシティタワーズ横浜	子安通 3-3 5 3
ピュアシティ子安通	子安通 1-5 6

資料 07 神奈川区津波警報伝達システム設置場所一覧

設置施設名	町丁名
中央卸売市場（本場）	山内町
神奈川水再生センター	千若町
出田町ふ頭 B 緑地	出田町
宝町付近（路上）	宝町
神奈川区総合庁舎	広台太田町
鶴屋町交差点付近（路上）	鶴屋町
新子安駅駐輪場付近（路上）	子安通
旧七島町子供の遊び場	七島町
入江二丁目公園	入江二丁目
入江川公園	神之木町
浦島消防出張所	浦島町

資料 08 神奈川区福祉避難所一覧

施設名	住所	電話番号
反町地域ケアプラザ	反町 1-1-1-2	321-8004
神之木地域ケアプラザ	神之木町 7-1	435-2906
菅田地域ケアプラザ	菅田町 1718-1	471-3101
片倉三枚地域ケアプラザ	三枚町 199-4	413-2571
新子安地域ケアプラザ	新子安 1-2-4	423-1701
沢渡三ツ沢地域ケアプラザ	沢渡 56-1	577-8210
六角橋地域ケアプラザ	六角橋 3-3-13	413-3281
介護老人福祉施設 若竹苑	羽沢町 550-1	381-3232
特別養護老人ホーム けやき荘	菅田町 1-1	470-3900
特別養護老人ホーム 羽沢の家	羽沢町 980	372-1239
介護老人保健施設 リハビリゾートわかたけ	菅田町 1826	476-1234
介護老人保健施設 神奈川苑	菅田町 1989	470-2502
ナザレ工房	神之木町 7-1	435-2907
かながわ地域活動ホーム ほのぼの	神大寺 2-28-19	491-2141
神奈川区福祉活動ホーム	立町 16-1	434-3748
たんまち福祉活動ホーム	反町 1-6-8	322-9461
特別養護老人ホーム菅田心愛の里	菅田町 1122	470-7788
特別養護老人ホーム太陽の家横濱羽沢	羽沢町 2-1	442-4907
特別養護老人ホーム羽沢の家二番館	羽沢町 1667-1	372-1241
特別養護老人ホーム福寿園横浜	菅田町 2331-1	474-1180
特別養護老人ホームあさくら苑新子安	子安台 1-16-15	633-7004

資料 09 神奈川区帰宅困難者一時滞在施設一覧

施設名	住所
青木山 本覚寺	高島台 1—2
情報科学専門学校（学校法人岩崎学園）	鶴屋町 2—17—1
谷川ビル	鶴屋町 2—24—1
神奈川歯科大学付属 横浜クリニック	鶴屋町 2—31—6
横浜市民防災センター	沢渡 4—7
神奈川公会堂	富家町 1—3
平沼記念体育館	三ツ沢西町 3—1
横浜医療秘書歯科助手専門学校（学校法人三幸学園）	西神奈川 1—18—3
横浜リゾート＆スポーツ専門学校（学校法人三幸学園）	西神奈川 1—9—2
横浜ビューティーブライダル専門学校（学校法人三幸学園）	西神奈川 1—19—6
横浜こども専門学校（学校法人三幸学園）	二ツ谷町 1—19
横浜スイーツ＆カフェ専門学校（学校法人三幸学園）	西神奈川 1—7—5
孝道山 本仏殿	鳥越 3 8
横浜中央看護専門学校	新町 1 1—1
BrilliaTower 横浜 東神奈川 ※1	東神奈川 1—8—20
徳の湯 ※1	西神奈川 2—1—5
反町浴場 ※1	上反町 1—5—2
鷺の湯 ※1	七島町 1 5 1

※1 横浜市浴場協同組合と横浜市は帰宅困難者への支援として、「災害時における施設等の提供協力に関する協定」を締結しているほか、被災者等への入浴の支援として「災害時における被災者等への入浴機会の提供に関する協定」も締結しています。

資料 10 神奈川区災害対策協議会委員一覧

団体名	委員役職
神奈川区役所	区長
神奈川区役所	副区長
神奈川区役所	福祉保健センター長
神奈川土木事務所	所長
資源循環局神奈川事務所	所長
神奈川警察署	署長
神奈川区防犯協会	会長
神奈川消防署	署長
横浜市神奈川消防団	団長
神奈川防火防災協会	会長
神奈川区連合町内会自治会連絡協議会	会長
地域防災拠点運営委員会連絡協議会	会長
東京電力パワーグリッド(株)神奈川総支社	副総支社長
東京ガス(株)神奈川支社	副支社長
東日本電信電話(株)神奈川事業部	災害対策室長
YOU テレビ株式会社	代表取締役
水道局鶴見水道事務所	所長
京浜急行電鉄(株) 神奈川新町駅	駅長
東急電鉄(株) 横浜駅	駅長
東日本旅客鉄道(株) 東神奈川駅	駅長
横浜市営地下鉄 横浜駅(横浜市交通局)	駅長
京浜臨海部活性化協議会	会長
神奈川工業会	会長
神奈川区商店街連合会	会長
神奈川区小学校長会	会長
神奈川区中学校長会	代表理事
横浜市幼稚園協会神奈川支部	支部長
神奈川区公立保育園園長会	代表園長
神奈川区私立保育園園長会	園長
神奈川大学	理事長
神奈川県立高等学校	代表
神奈川区医師会	会長
神奈川区歯科医師会	会長
神奈川区薬剤師会	会長
神奈川区社会福祉協議会	会長
神奈川区民生委員児童委員協議会	会長

資料 11 市内災害拠点病院及び区内災害時救急病院一覧

市内災害拠点病院

病院名	住所	電話番号
済生会横浜市東部病院	鶴見区下末吉 3-6-1	576-3000
昭和大学藤が丘病院	青葉区藤が丘 1-30	971-1151
昭和大学横浜市北部病院	都筑区茅ヶ崎中央 35-1	949-7000
横浜労災病院	港北区小机 3211	474-8111
けいゆう病院	西区みなとみらい 3-7-3	221-8181
国立病院機構横浜医療センター	戸塚区原宿 3-60-2	851-2621
聖マリアンナ医大横浜市西部病院	旭区矢指町 1197-1	366-1111
横浜市立市民病院	神奈川区三ツ沢西町 1-1	316-4580
済生会横浜市南部病院	港南区港南台 3-2-10	832-1111
みなと赤十字病院	中区新山下 3-12-1	628-6100
横浜市大附属病院	金沢区福浦 3-9	787-2800
横浜市立大学付属市民総合医療センター	南区浦舟町 4-57	261-5656
横浜南共済病院	金沢区六浦東 1-21-1	782-2101

区内災害時救急病院

病院名	住所	電話番号
大口東総合病院	入江 2-19-1	401-2411
財団法人紫雲会横浜病院	神大寺 3-1-12	491-2661
済生会神奈川県病院	富家町 6-6	432-1111
新横浜リハビリテーション病院	菅田町 2628-4	474-5511
仁恵病院	新子安 1-22-12	431-2020
脳神経外科東横浜病院	羽沢町 888	383-1121
古川病院	子安通 2-286	441-3366
横浜はじめ病院	大口通 130	402-3333